

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

□ 少子高齢化社会における小売市場の動向

2009/6



Contents

今月のトピックス

少子高齢化社会における小売市場の動向

経 済 動 向

Overview		1
日 本 経 済	急速な悪化のペースは弱まるも、低迷している	 15
米 国 経 済	急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退期間は戦後最長を更新	 21
欧 州 経 済	急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続	 23
中 国 経 済	景気刺激策の効果は一部にみられるものの、景気は基調として減速	 24
NIEs経済(除く香港)	急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続	 25
□ 経済見通し		26
□ 設備投資計画調査一覧		28
Market 関連		
Market Trend		29
Market Charts		31
産 業 動 向		
主要産業動向		36
Industry Charts		37
□ 今月のトピックス		
「 少子高齢化社会における小売市場の動向 」		41
□ 主要経済指標		47
注 記		60

【日本】急速な悪化ペースは弱まるも、低迷している

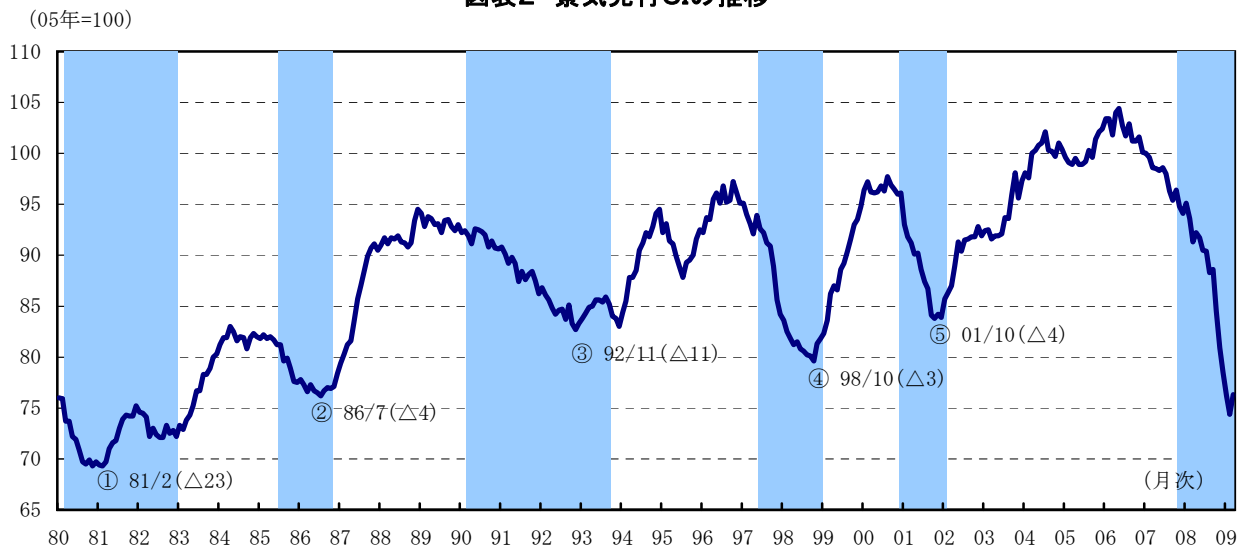
- ・ 3月の景気先行CIは前月比1.9%pt上昇し、5ヵ月ぶりに前月を上回った。個別指標をみても、7つの指標で2月以前にボトムをつけた可能性がある。特に最終需要財在庫率(平均8ヵ月)、鉱工業生産財在庫率(平均9ヵ月)の二つの指標は、景気の底入れに対して比較的安定した先行性がみられるが、輸出・鉱工業生産が下げ止まるなかで、4月、5月も改善の動きが続く可能性がある。
- ・ 今回を除く80年以降、5回の景気後退局面をみると、景気先行CIは景気の谷に対して、平均9ヵ月、最短3ヵ月、先行して底入れ。一致CIは前月比でも低下が続いており、景気は依然、後退を続けていると暫定的には判断されるが、先行CIの改善傾向が続けば、早期の景気底入れの可能性が示唆される。

図表1 景気先行指数の景気の谷に対する先行性

【景気循環】 山 谷	80/02	85/06	91/02	97/05	00/11	07/10	80/02	85/06	91/02	97/05	00/11	平均 月数
	83/02	86/11	93/10	99/01	02/02	?	83/02	86/11	93/10	99/01	02/02	
〔個別指標毎のボトムの時期〕	①	②	③	④	⑤	⑥	〔景気の谷に対する先行月数〕					
L1 最終需要財在庫率指数 (逆サイクル)	82/04	86/05	92/11	98/03	01/09	09/02	△ 9	△ 6	△ 11	△ 10	△ 5	△ 8
L2 鉱工業生産財在庫率指数 (逆サイクル)	81/05	86/03	92/12	98/08	01/11	09/02	△ 20	△ 8	△ 10	△ 5	△ 3	△ 9
L3 新規求人数 (除学卒)	82/04	86/06	94/01	99/05	01/12	09/03	△ 9	△ 5	3	4	△ 2	△ 2
L4 実質機械受注 (船舶・電力を除く民需)	83/02	86/11	93/10	99/01	02/01	09/03	1	0	0	0	△ 1	0
L5 新設住宅着工床面積	83/05	85/08	91/08	98/11	03/08	09/03	4	△ 15	△ 26	△ 2	18	△ 4
L6 耐久消費財出荷指数 (前年同月比)	82/04	86/11	92/11	98/03	01/12	09/02	△ 9	0	△ 11	△ 10	△ 2	△ 6
L7 消費者態度指数	80/03	87/03	93/12	98/09	01/12	08/12	△ 34	4	2	△ 4	△ 2	△ 7
L8 日経商品指数(42種) (前年同月比)	81/02	86/07	93/11	99/01	01/11	09/03	△ 23	△ 4	1	0	△ 3	△ 6
L9 長短金利差	80/05	86/03	90/12	98/10	03/05	08/12	△ 32	△ 8	△ 34	△ 3	15	△ 12
L10 東証株価指数 (前年同月比)	82/08	86/01	90/12	98/10	01/09	08/12	△ 5	△ 10	△ 34	△ 3	△ 5	△ 11
L11 投資環境指数(製造業) ※	83/03	85/11	93/05	98/12	02/01	08/12	2	△ 12	△ 5	△ 1	△ 1	△ 3
L12 中小企業売上げ 見通しD.I.	82/11	86/06	93/09	98/03	01/11	09/02	△ 2	△ 5	△ 1	△ 10	△ 3	△ 4
景気先行CI	81/02	86/07	92/11	98/10	01/10	09/02	△ 23	△ 4	△ 11	△ 3	△ 4	△ 9

(備考) 07/10以降の景気後退局面における各指標の底入れは暫定。L10投資環境指数は、1～3月のデータは公表されていない

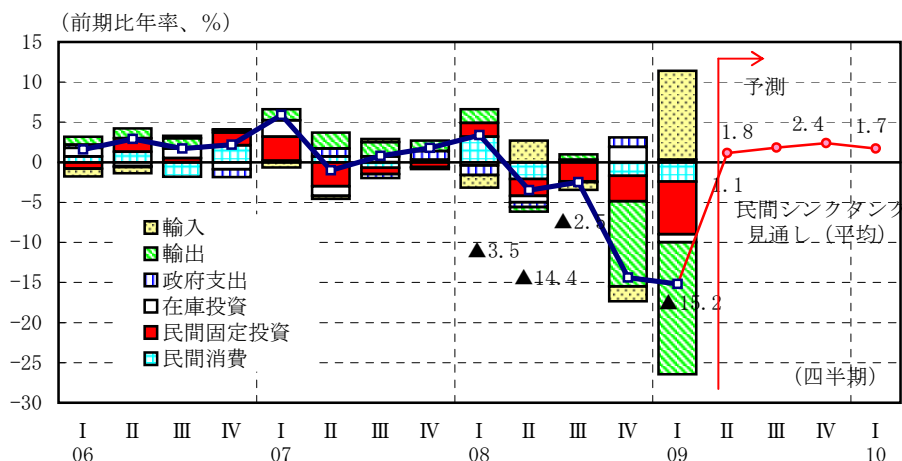
図表2 景気先行CIの推移



(備考) 1. 内閣府「景気動向指数」 2. 図のシャドー部分は景気後退局面。()内は景気の谷に対する先行月数

- 1～3月期の実質GDP成長率（1次速報）は前期比年率15.2%減少し、08年度の3.5%減とともに戦後最大のマイナス成長となった。輸出は前期に続き大幅減となったが、輸入も落ち込み、外需のマイナス寄与は縮小したものの、消費、設備投資等の民間内需が総崩れとなった。
- 先行きの民間予測では、輸出や生産の下げ止まりや経済対策の効果も見込まれ、09年4～6月期がプラス成長に上方修正された。1年以内に景気が底入れする可能性は急速に改善し、75%に達した。

図表3 実質GDP成長率



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」
 2. 民間固定投資＝設備投資＋住宅投資
 3. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

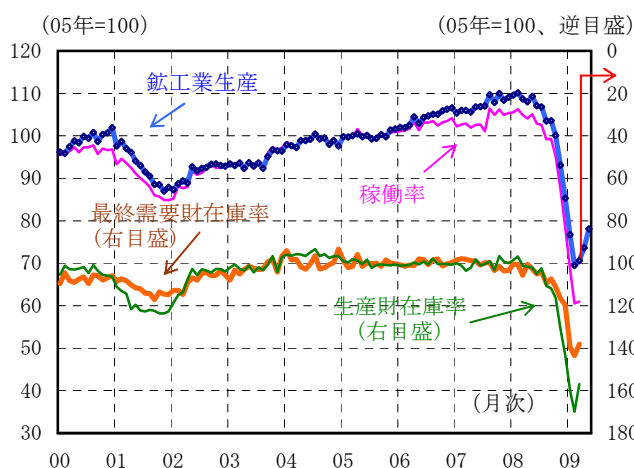
図表4 今後1年以内に景気の転換点(谷)がくる確率

平均	74.6% (57.2%)
高位8人平均	96.9% (81.8%)
低位8人平均	42.5% (25.0%)

(下段は4月)

- 3月の鉱工業生産は前月比1.6%増、稼働率指数も同0.8%増と、ともに半年ぶりに増加し、下げ止まり。但し、3月生産増に寄与したのは自動車や電機等に限られており、業種に広がりやを欠く。
- これまでの急激な生産減少と、外需の下げ止まりを受け、在庫調整も進展しており、最終需要財、生産財ともに在庫率が改善に転じた。
- 生産予測調査は、4月前月比4.3%増に続き、5月も同6.1%増の予想。

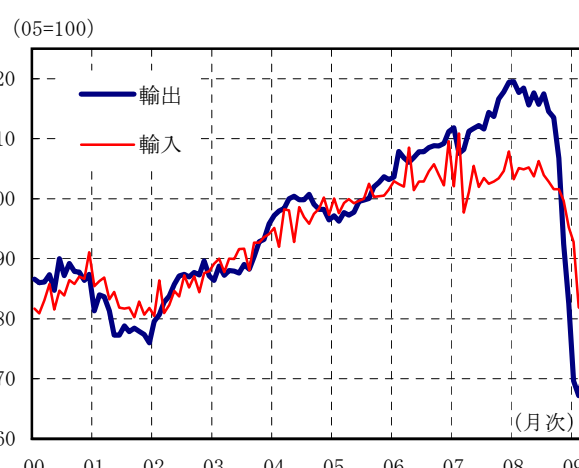
図表5 鉱工業生産・在庫・稼働率の推移



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
 2. 生産指数の4月、5月は製造工業生産予測調査

- 通関統計の財輸出を数量指数でみると、1～3月に前期比26.3%減と落ち込むも、3月は前月比5.3%増、4月は4.9%と、昨年7月をピークに4割超の大幅減少から下げ止まり。
- 財輸入は輸出より遅れて減少をはじめ、数量指数の1～3月期は前期比13.7%減となったが、4月前月比3.2%減と下げ止まりとなった。但し、内需に力強さを欠いているため、今後も最終財輸入については弱含む動きが続くと見込まれる。

図表6 輸出・輸入数量指数

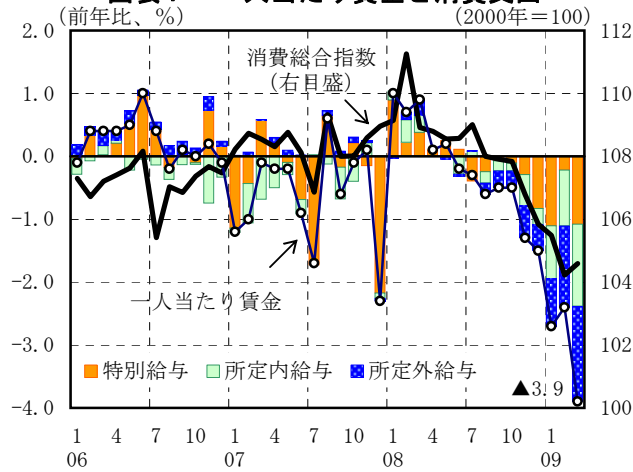


(備考) 1. 財務省「貿易統計」
 2. X11による季節調整値

- ・3月の一人当たり賃金は、残業時間の減少に伴う所定外賃金の減少に加え、所定内賃金が一般、パートとも減少、3月は全体で前年比3.9%減少。
- ・実質民間消費(GDPベース)は前期比年率4.2%と消費税率引き上げから同二桁減少した97年4-6月以来のマイナス幅。GDPに準じて作成される消費総合指数(実質)は3月やや戻すも、減少基調が続く。

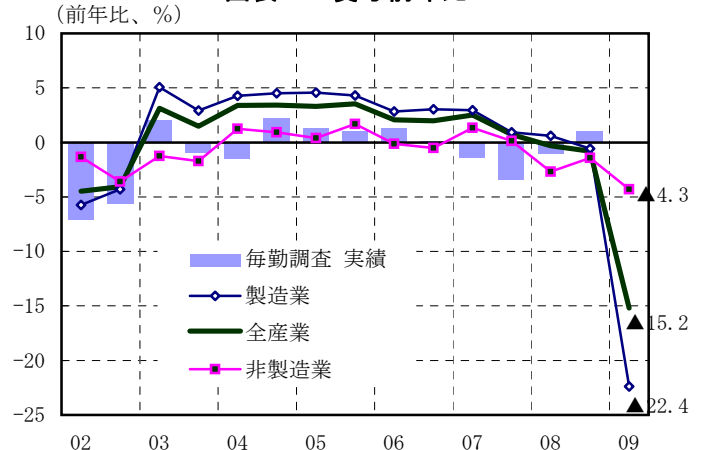
- ・ボーナスの伸びは06年以降弱含んで推移してきたが、夏賞与に関する日本経済新聞社の調査では全産業で前年比マイナス15.2%と、77年以降で初めて二桁減となる見通し。
- ・製造業では、輸出、生産の急速な減少から、企業収益が大きく落ち込むことから、マイナス幅は2割超の見通し。

図表7 一人当たり賃金と消費支出



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、内閣府「消費総合指数」

図表8 賞与前年比

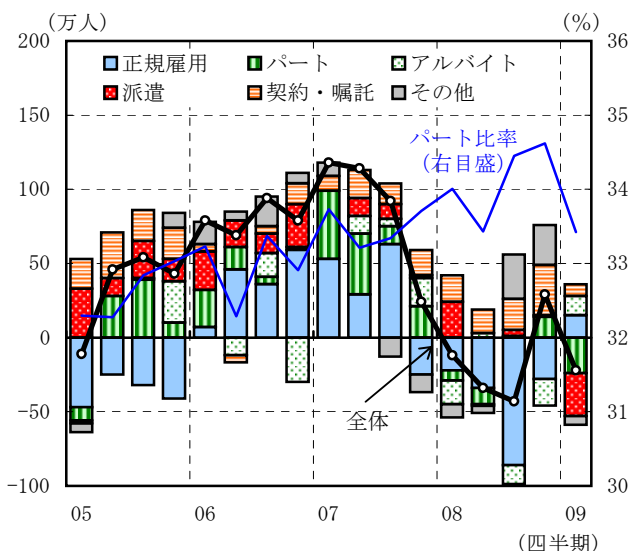


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本経済新聞社「ボーナス支給額調査」09年夏は中間集計(09/5/11)

- ・雇用者に占める非正規の割合は長期的に上昇。08年には団塊世代の退職もあって、正規雇用が減少する一方で、契約・嘱託や派遣等は堅調に推移した。
- ・製造業が生産調整を進める中、09年1-3月期には84年の調査開始以来初めて非正規が前年比で減少。パート求人倍率も2月以降1倍を下回るなど、雇用は正規・非正規を問わず悪化傾向を強めている。

- ・雇用調整助成金は雇用保険財源を用い、休業・出向等で解雇を回避する場合、人件費に対し、大企業で最大1/3、中小企業で2/3を助成する。
- ・同計画に基づく助成申請は08年度に累計10万事業所、5百万人近くに急増。支給決定数は1割にとどまるが、累計支給者数はすでに20万人(失業率換算で0.3%)に達した。

図表9 地位別雇用者数前年差



(備考) 総務省「労働力調査詳細集計」

図表10 雇用調整助成金実施状況

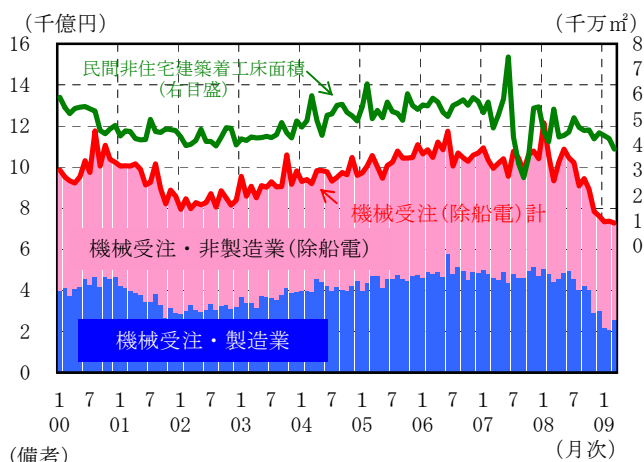
	休業等実施計画届受理状況		支給決定状況		
	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数	支給額(千円)
08/04	63	1,343	43	1,214	34,691
08/05	79	2,601	52	1,287	30,466
08/06	92	1,774	61	1,532	37,208
08/07	96	2,429	56	1,866	44,586
08/08	123	3,060	86	2,099	44,870
08/09	107	2,970	75	1,608	41,214
08/10	140	3,632	103	2,409	54,342
08/11	198	8,598	76	1,590	37,518
08/12	1,783	138,549	83	2,716	49,683
09/01	12,640	879,614	127	4,150	81,139
09/02	30,621	1,865,792	460	21,575	501,148
09/03	48,226	2,379,069	3,658	212,348	5,820,109
年度計	94,168	5,289,431	4,880	254,394	6,776,974

(備考) 厚生労働省「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況及び支給決定状況並びに大量雇用変動届提出状況」

- ・機械投資の先行指標の機械受注は、1～3月期前期比9.9%減と引き続き大幅な減少。一方、4～6月期の見通し調査は、同5.0%減とマイナス幅が縮小し、製造業は同5.1%増とプラスに転じる予想で、大幅な減少ペースに鈍化の兆し。建築着工床面積は1～3月期前年比11.3%減と減少基調。

- ・ 上場企業の四半期決算を試算すると、製造業は2四半期連続で経常赤字、非製造業も2四半期連続で前期比減益。
- ・ 年度では、製造業、非製造業ともに2期連続で減収減益となる計画。売上高の減少に比し、利益の減少は小幅にとどまる計画で、計画達成のためにコスト削減の動きが進む見通し。

図表11 設備投資の先行指標（機械受注と建築着工）

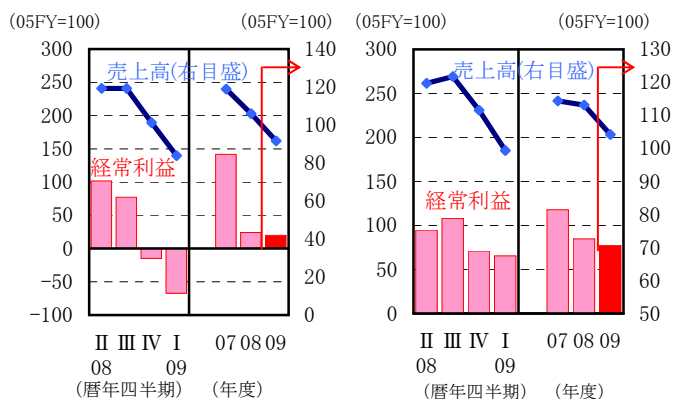


1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」
2. 民間非住宅建築着工床面積の季節調整値は、X11による当行試算

図表12 上場企業決算

(1) 製造業

(2) 非製造業

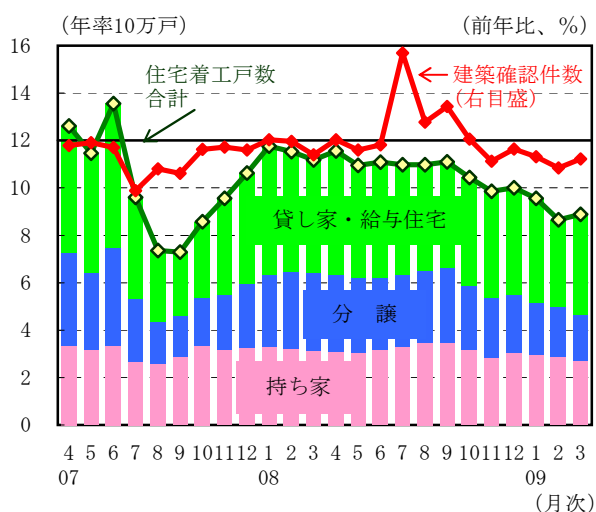


(備考) 当行集計。東証一部、連結決算。金融を除き、親子上場による重複は控除。年度は東証一部上場3月期決算企業(1,219社)。四半期は全決算期の時価総額上位500社(09/3末)。当行試算による季節調整値

- ・家計の景況感悪化や開発業者の資金調達環境悪化等を背景に、住宅投資の基調は弱含み。
- ・3月の住宅着工戸数は前年比20.7%減と4ヵ月連続で前年割れ。水準も年率88.8万戸と3ヵ月連続で100万戸を下回る低水準。建築確認件数も前年比17.7%減と6ヵ月連続で減少しており、先行きも弱含みの基調が続く可能性が高い。

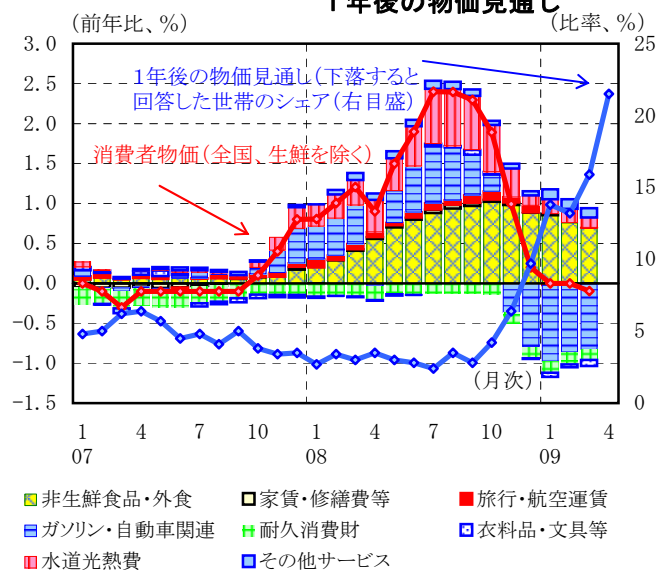
- ・ 3月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.1%下落し、1年半ぶりに前年を下回った。非生鮮食品・日用品等、幅広い品目で値下げの動きが続いており、電気・ガス料金等の値下げも予定されていることから、夏場にかけて下落基調が強まる見通し。
- ・ 消費動向調査によると、1年後に物価が下落すると回答した世帯の割合は上昇。デフレ懸念に留意。

図表13 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

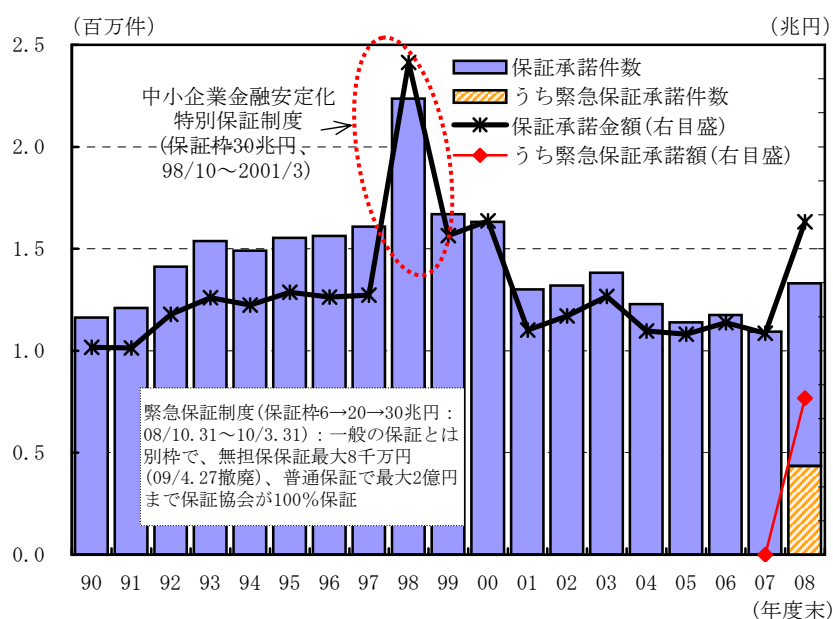
図表14 全国消費者物価(生鮮を除く)と
1年後の物価見通し



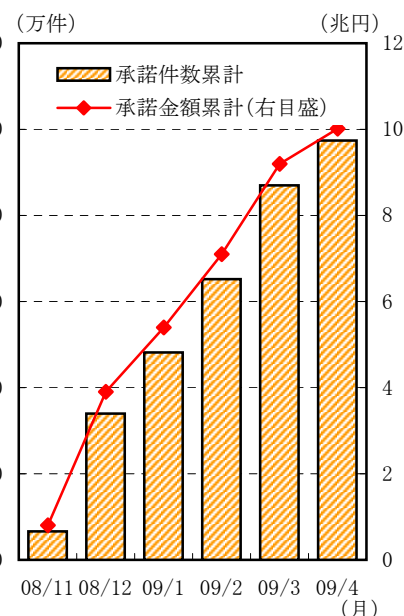
(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

- ・ 中小・零細企業向け保証承諾は、08/10末以降の緊急保証制度の開始もあり、09/3末時点で件数は133万件と前年比22%増、金額は19.6兆円と00年度並の規模となった。
- ・ 緊急保証制度の進捗状況をみると、09/4末時点で承諾件数累計48.7万件（8.1万件/月）、承諾金額累計10兆円（1.7兆円/月）に達したが、10年前の貸し渋り対応時に導入された98/10開始の中小企業金融安定化特別保証制度の進捗状況（99/3末保証承諾件数75万件（12.5万件/月）、金額14兆円（2.3兆円/月））よりもペースは遅い。
- ・ 民間銀行の貸出金残高の伸び率は09/3、4と2ヵ月連続で前年比3.6%増となり、08/12同4.1%増をピークとして緩やかに鈍化。業態別では都銀の寄与がやや縮小傾向、貸出先別では大・中堅企業向けの寄与は高まる一方、中小企業向けの減少基調は継続。起債環境は依然として完全復調には到っていないが、新年度入り以降新発債の需要は旺盛な状態にあり、特に5月は対国債スプレッドも格付けによらずタイト化。

図表15 中小・零細企業向け保証承諾件数と金額



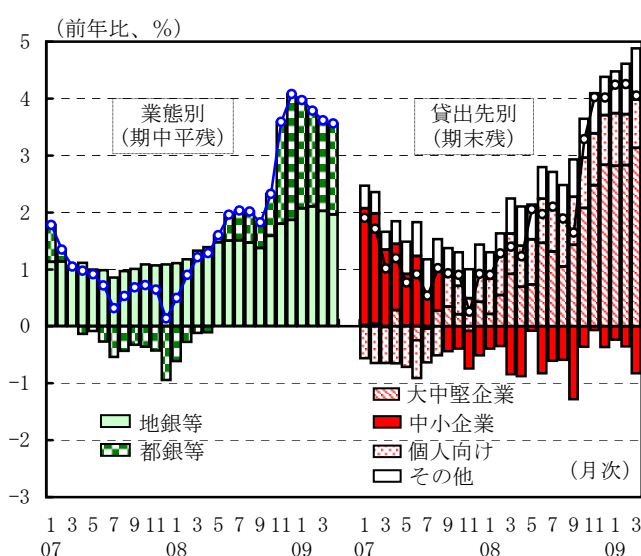
図表16 緊急保証制度の進捗



(備考) 1. (社)全国信用保証協会連合会「事業概況報告書」、中小企業庁調べ

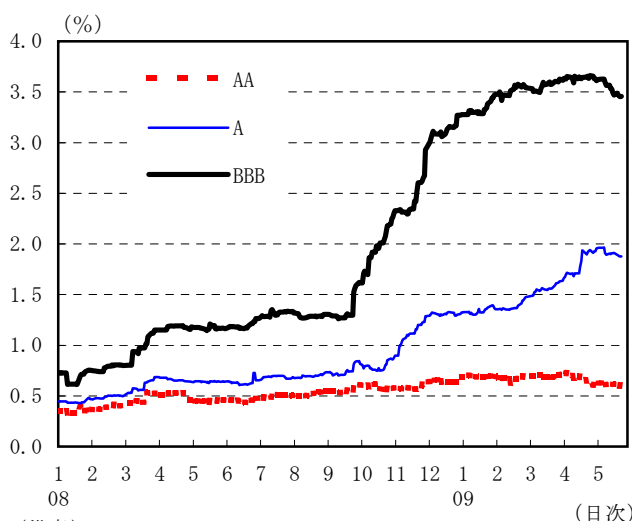
2. 対象業種は08/10/31 545業種→08/11/14 618業種→08/12/10 698業種→09/2/27 760業種(業種数84%、企業数81%、売上高92%をカバー)へ順次拡大

図表17 民間銀行の貸出金残高



(備考) 日本銀行、貸出先別の「その他」には地公体、金融機関向けを含む

図表18 格付け別社債－国債スプレッド(日次)



(備考)

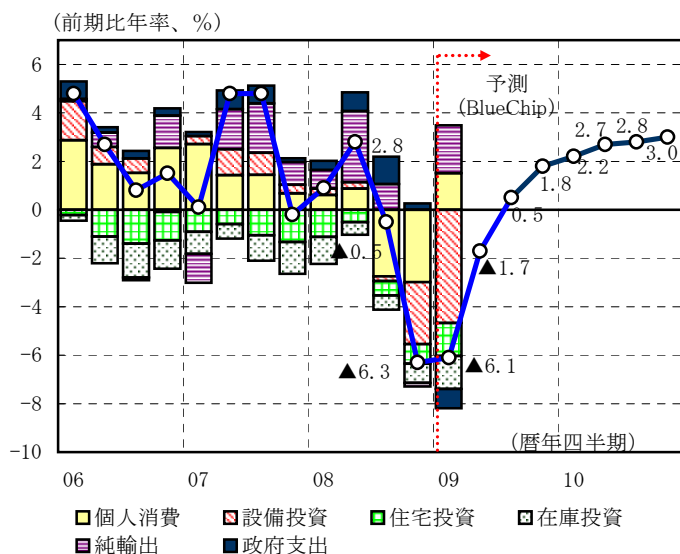
1. Bloomberg
2. なお、各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関（ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス）公表値の平均値

【米 国】急速な悪化ペースは弱まるも、景気後退期間は戦後最長を更新

- 1～3月期の実質GDP(4/29公表、1次速報値)は前期比年率6.1%減と、75年1～3月期以来の3期連続のマイナス成長。設備投資が同2割減から4割近い減少へ大幅に落ち込んだほか、在庫調整ペースが高まった。他方、外需は輸出が同3割減とマイナス幅を拡大したものの、内需減退を反映して輸入が輸出を上回って減少したこと、全体ではプラス寄与となったほか、消費が3期ぶりに増加した。
- 5/10付米Bluechipの民間エコノミスト予測は、4～6月期まで4期連続のマイナス成長後、年後半の底入れを見込む。暦年では、08年実績1.1%増に続き、09年は2.8%減と82年1.9%減を下回り、第2次世界大戦後の46年11.0%減以来の最悪となる予想。10年は1.9%増と4月1.8%増から上方修正された。

図表19 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(備考) 商務省、Bluechip

(2) Bluechip、国際機関見通し

	Bluechip 民間エコノミスト集計				IMF	
	09/5/10(前回 4/10)	失業率	CPI	10年 国債	09/4/22(前回 3/19)	
	実質GDP 年平均		年平均		実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	1.1	5.8	3.8	3.7	1.1	3.8
09	▲2.8 (▲2.6)	9.1 (8.9)	▲0.8 (▲0.7)	3.0 (2.9)	▲2.8 (▲2.6)	▲0.9 -
10	1.9 (1.8)	9.7 (9.4)	1.7 (1.6)	3.6 (3.5)	0.0 (0.2)	▲0.1 (-)

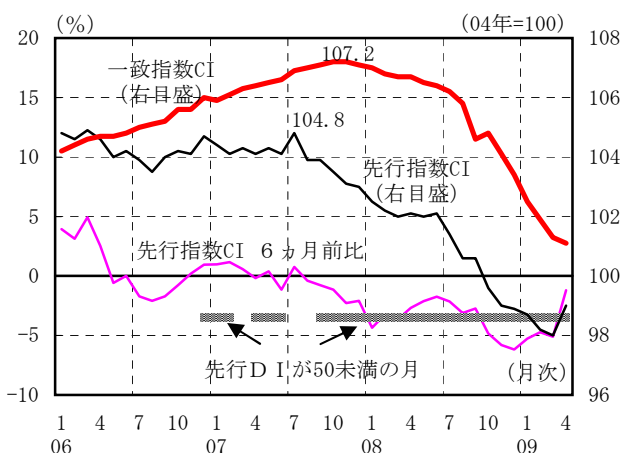
	FRB (中心的傾向)			OECD	
	09/4/28-29(5/19公表、前回09/1/27-28)			09/3(前回08/11)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲0.2	6.9	1.8	1.1	3.8
09	▲2.0- ▲1.3 (▲1.3- ▲0.5)	9.2- 9.6 (8.5- 8.8)	1.0- 1.5 (0.9- 1.1)	▲4.0 (▲0.9)	▲0.4 (1.2)
10	2.0- 3.0 (2.5- 3.3)	9.0- 9.5 (8.0- 8.3)	0.7- 1.3 (0.8- 1.5)	0.0 (1.6)	0.5 (1.3)

(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- 4月の景気一致指数は、雇用、生産が減少を続ける中、引き続き低下基調となっているが、景気先行指数は08年6月以来10ヵ月ぶりに前月上昇。エコノミストのコンセンサスとなっている「景気は依然後退を続けているが、年後半に底入れの可能性」を示唆する結果となった。

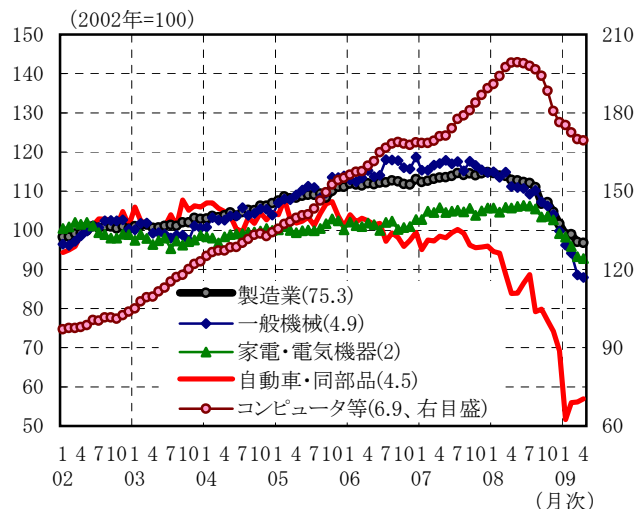
- 4月の製造業生産は前月比0.5%減と、3月同1.7%減から減少幅が縮小した。自動車は1月の大幅減産から回復を続けているが、一般機械やコンピュータ等、依然として幅広い産業で減少が続いている。
- 稼働率は65.7%と前月に続き過去最低を更新。

図表20 景気指数



(備考) 1. Conference Board "Leading Economic Indicators"
2. 先行指数は、過去の景気の山に8～20ヵ月、谷に1～10ヵ月先行。先行DIが50を下回り、先行CIが6ヵ月前比3.5%以上低下すると景気後退のサイン

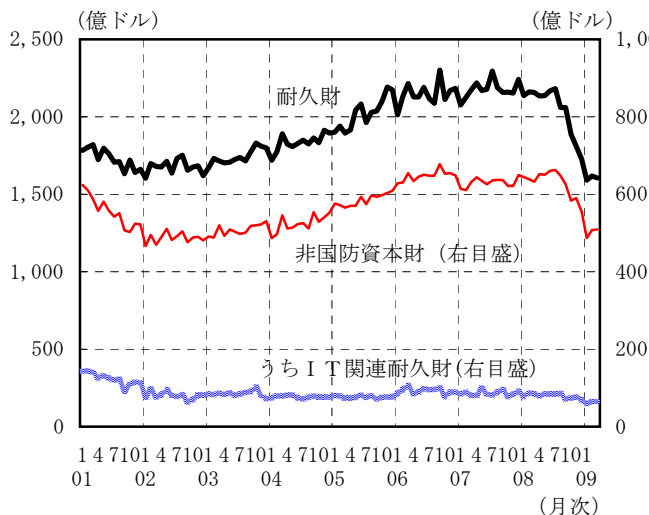
図表21 鉱工業生産(製造業)の内訳



(備考) 1. FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2. 凡例カッコ内は鉱工業全体を100とするウェイト(2008年)

- ・ 1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、運輸に加え、情報化関連、建物等軒並減少し、前期比年率37.9%減は過去最大の減少幅。
- ・ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は1月に前月比12.3%と大きく減少後、2、3月は横ばい圏内の動き。4月ISM製造業指数では受注指数が47まで上昇しており、今後下げ止まりへ向かうかが注目。

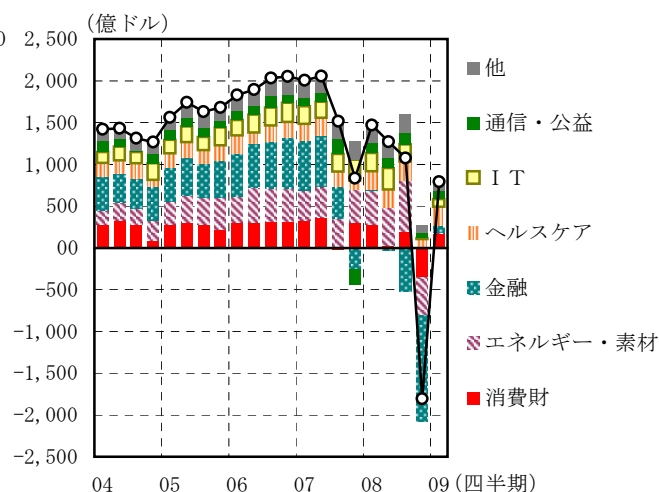
図表22 耐久財受注



(備考) 米商務省(Census) “Mfrs’ Shipment, Inventories and Orders”

- ・ 米主要上場企業の収益は、サプライズ問題が顕在化した07年後半以降、金融部門の業績が急速に悪化、消費財(自動車)等の非金融部門も大幅減益となり、08年10～12月期には大幅な赤字を記録。
- ・ 09年1～3月期決算は、依然水準としては低いものの、再び黒字を確保。政府による長期金利の引き下げや会計基準の緩和等あるも、金融が4期ぶりの黒字となり、市場では好感された。

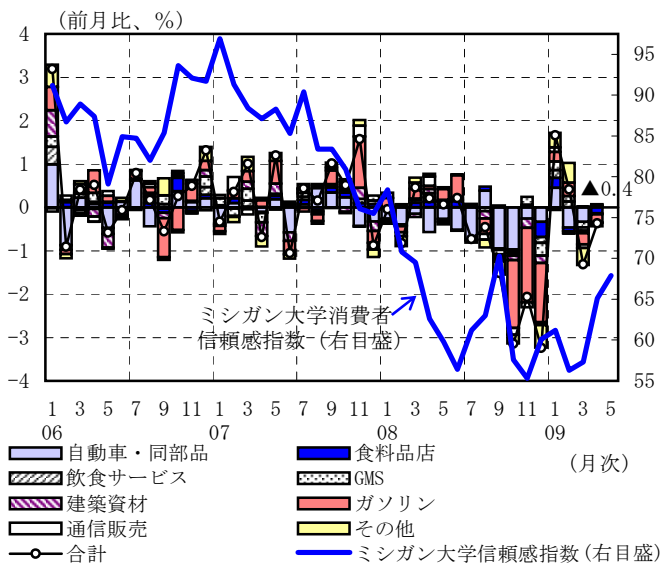
図表23 企業収益(S&P500ベース)



(備考) Standard & Poors

- ・ 小売・飲食店売上高は、09年1～2月に増加し、下げ止まりへの期待が高まったが、3月前月比1.3%減に続き4月も同0.4%減少。
- ・ 4月から年間550億ドルの減税が開始されたが、雇用・所得環境の悪化、家計資産価値の下落等の中、消費は依然弱い動きを続けている。

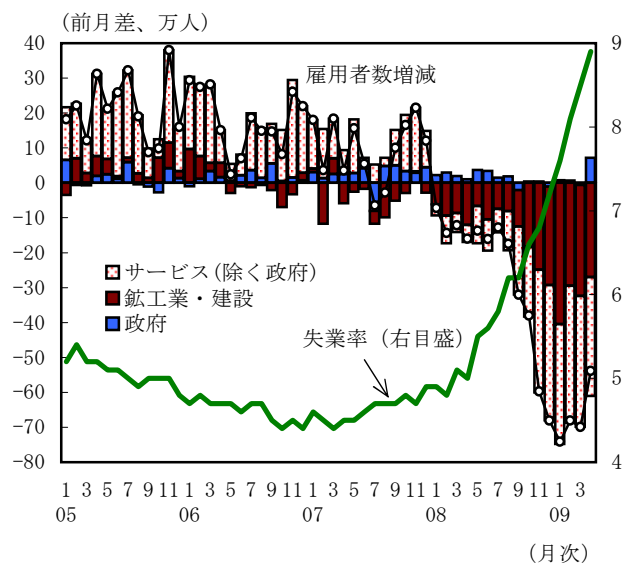
図表24 消費者マインドと小売売上高



(備考) 米商務省(Census) “Advance Monthly Retail Sales”、Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

- ・ 非農業部門雇用者数は4月に前月比53.9万人減と、昨年11月から5ヵ月続いた60万人規模の減少からは減少幅は小幅に。週次の新規保険申請件数もやや減少している。
- ・ 但し、08年1月から16ヵ月連続での雇用者減は累計574万人(4.2%減)に達し、失業率は4.9%から8.9%へ大幅に上昇した。

図表25 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率

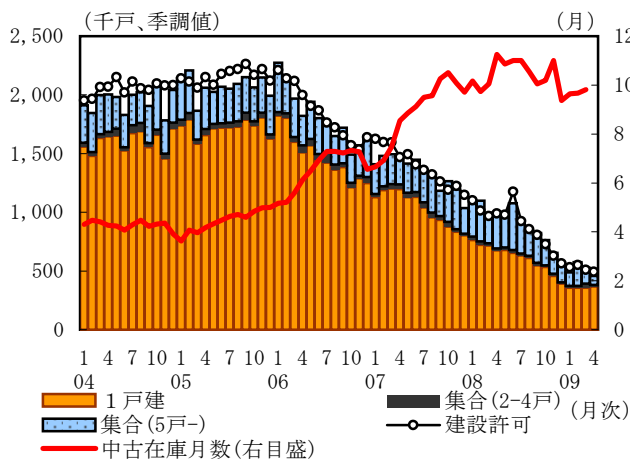


(備考) 米労働省“Employment Situation”

- ・1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率38.0%減と12四半期連続で二桁減少し、対GDP比は2.7%と47年以降の最低を更新した。
- ・着工は集合住宅の変動から2月に8ヵ月ぶりに前月を上回ったが、4月に向け再度減少し過去最低を更新。戸建てに限れば1月から横ばい圏の動きとなっているが、本格的な回復に向けては新築・中古の販売増を通じた在庫縮減等の需給改善が待たれる。

- ・米国持家率は05年に69%近くへ上昇、新しい金融手法の成果とされたが、以後は67%まで低下。逆に空き家比率は14.6%と65年以降の最高を記録。
- ・新規着工が減少を続けていることは供給抑制に寄与しているが、差し押さえ住宅が販売用として市場に流入しており、需給改善へ向けは、米世帯数の年約1%(100万世帯)の増加も背景にした需要回復が欠かせない。

図表26 住宅新築着工・許可と中古在庫月数



(備考) 1. 米商務省“New Residential Construction”, “New Residential Sales”
2. 戸建の場合、2006年平均で許可→着工が1ヵ月、着工→完成が6.9ヵ月

図表27 住宅戸数の推移

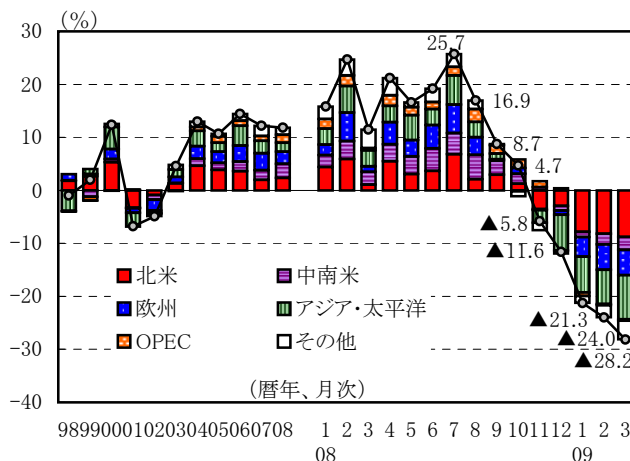
(万戸、%)

	70	80	90	00	06	09
全住宅	6,903	8,717	10,588	11,911	12,537	13,043
空家 (空家率)	620 (9.0)	805 (9.2)	1,217 (11.5)	1,381 (11.6)	1,608 (12.8)	1,906 (14.6)
賃貸用	119	152	276	299	369	416
販売用	40	70	107	116	158	211
別荘等	101	139	261	284	317	341
その他	360	444	573	682	765	938
居住住宅	6,283	7,911	9,371	10,529	10,929	11,137
持家	4,040	5,182	6,001	7,070	7,488	7,494
賃貸	2,243	2,729	3,371	3,459	3,441	3,643
(持家率)	(64.3)	(65.5)	(64.0)	(67.1)	(68.5)	(67.3)

(備考) 1. 米商務省“Housing Vacancies and Homeownership”
2. 各年第1四半期

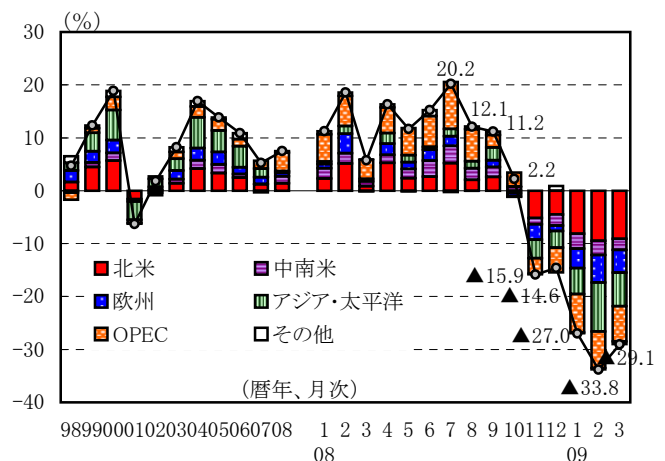
- ・1～3月期の純輸出(実質GDPベース)は、前期比年率2%のプラス寄与に転じた。ただし、輸出の減少幅は同3割まで拡大しており、輸入がこれを上回って減少したことの影響が大きかった。
- ・月次の動きをみると、輸出入とも過去最大の伸びとなった昨年7月をピークに減少を続けており、輸出は2月に一旦前月比1.5%増となったものの、3月は同2.4%減と再び落ち込んだ。資本財や自動車等が軒並み減少。国別で見てもほぼ全面的にマイナスとなっている。
- ・輸入は3月に前月比、前年比ともマイナス幅が縮小。2月に99/11以来の水準に縮小した貿易赤字(季調値、261億ドル)はやや悪化したが、品目別にも一部生産財、設備投資関連の輸入が増加し、世界最大の最終需要地である米国の輸入動向は、各国輸出回復の兆しを探る上で今後とも関心を集める。

図表28 輸出 国別前年比



(備考) 米商務省“US International Trade in Goods and Services”

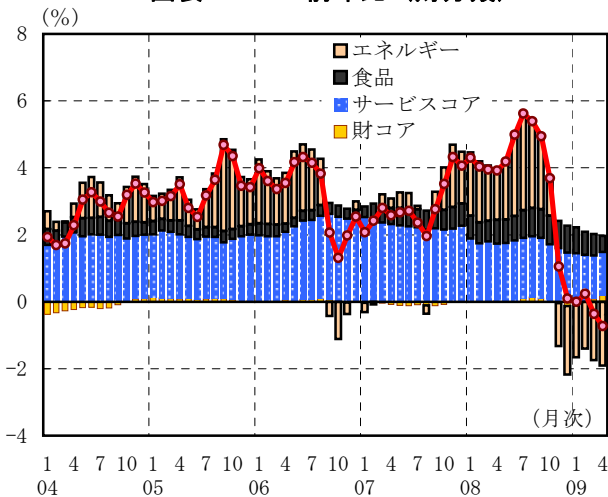
図表29 輸入 国別前年比



(備考) 米商務省“US International Trade in Goods and Services”

- ・ガソリン価格は足元2.2ドルまで上昇するも、前年比では4割前後下落したことを受け、消費者物価指数は3月に前年比0.4%低下と55/8以来のマイナスとなった。4月は同0.7%低下へ減少幅が拡大。
- ・エネルギー、食品を除くコアは4月タバコ増税で0.1pt高まり前年比+1.9%。FOMCは、10年にかけてコアCPIが1%前後へ低下すると見込んでおり、デフレ懸念を引き続き指摘している。

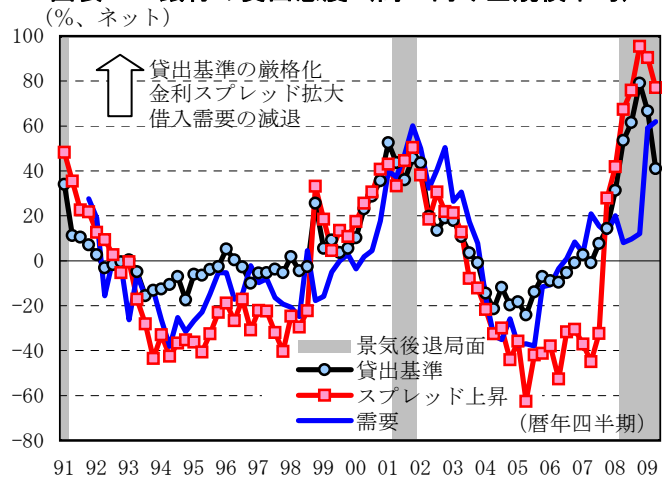
図表30 CPI前年比（財分類）



(備考) 米労働省 “Consumer Price Index”

- ・銀行の企業向けの貸出態度は、リーマン破綻後の08年10月調査で貸出基準がDIで80前後へと急速に厳格化した。その後は1月、4月とやや緩和。他方、実体経済の悪化に伴い借入需要は遅れて減退し、4月に91年の調査開始以来最も弱くなっている。
- ・金融機関はコンセンサス通り経済が回復した場合にも延滞・償却が増加するとも回答するなど、貸出は需要、供給の両面で弱い動きが続いている。

図表31 銀行の貸出態度（商工向け全規模平均）



(備考) FRB “Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices, April 2009”

- ・オバマ大統領は5/7に10年度（09/10～10/9）予算教書を公表。2月に公表した原案を踏襲したが、その後の財政収支の悪化、国債需給懸念等を踏まえ、次期大統領選の2012年を前に、少なくともフローベースでの収支改善を織り込む。
- ・見通しによれば、2014年まで米政府は財政赤字を続けるが、赤字幅は徐々に縮小。景気の回復により、対GDP比では債務残高は100%、国債発行残高は70%程度をピークに回復に転じるとした。これは日本の水準を下回るものの、国債大量入札による需給緩和を嫌い、市場では長期金利がやや上昇することとなった。

オバマ政権の2010年度予算案

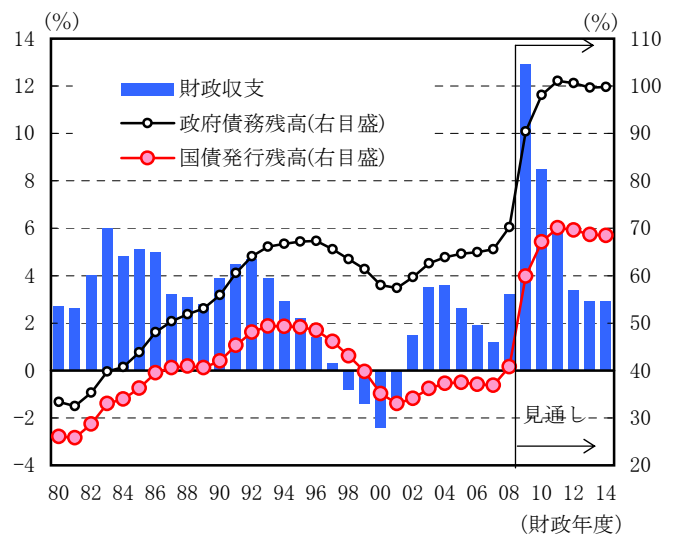
図表32 予算案の内容

2/26に公表した原案を議会調整し、改めて5/7（木）に予算教書を公表。

- 09年度（08/10～09/9）の歳出規模は4兆ドルに及ぶが、2月案より170億ドル削減
- 任期中（09/1～13/1）に財政赤字（単年度）の半減を公約
- 赤字は拡大も、軍事費を除く裁量的支出はGDP比で62年以降で最低と成果を主張（年金、医療等の義務的経費が65%超）
- 医療制度改革の実現
- 中間層減税（年間600億ドル強）恒久化等により2010-2019年累計で7360億ドルを減税
- 11年度以降（10/10～）、富裕層向けのブツシュ減税を段階的に廃止し、同累計6154億ドルの増税
- 石油会社等の多国籍企業向け減税の廃止等の法人税減免措置等の廃止

(備考) 米ホワイトハウス資料

図表33 財政収支と債務残高（対GDP比）



(備考) OMB (行政管理予算局)
“Budget of the U.S. Government, Fiscal Year 2010”

【米国経済】米国金融機関の健全性について（ストレステストの結果から）

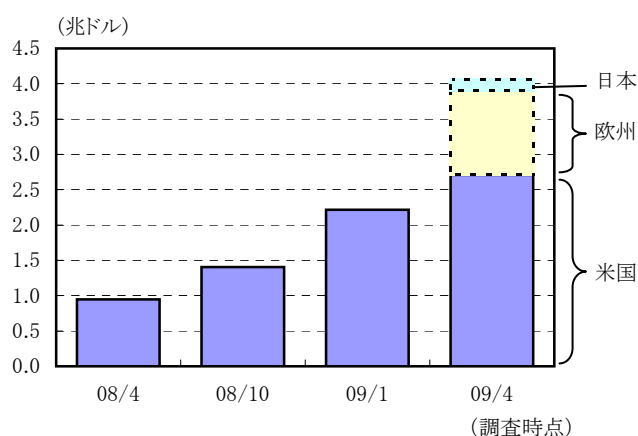
- 5/7に公表された大手金融機関19行のストレステスト（健全性審査）では、大手19行の09～10年の損失は約6,000億ドルに達し、10年末に健全性を保つためには746億ドルの追加資本が必要との見方が示された。
- TARP（不良資産救済プログラム）では、金融危機対策として総額7,000億ドルが用意されたが、5/20現在の残額は約1,200億ドルである。ストレステストの追加資本必要額はこの範囲内に収まっている。
- 但し、4月に公表されたIMFの試算では、米国全銀行の資本不足規模は2,750億～5,000億ドル。銀行のカバレッジや、マクロ前提条件、算出手法などが異なるため、単純には比較できないが、ストレステストの結果よりも大きい。
- 追加資本が必要な金融機関は19行中10行。これらの10行は、6月8日までに資本調達計画をまとめ、11月9日までに実行する必要がある。

図34 米国金融機関の損失予想と必要追加資本：IMF“GFSR”と米政府ストレステストの比較

	IMFの国際金融安定性報告書	米政府のストレステスト																																					
発表日	2009年4月22日	2009年5月7日(2/25～4/末にストレステスト実施)																																					
目的	Global Financial Stability Report (GFSR)で、サブプライム危機発生以降の不良資産等について報告	Supervisory Capital Assessment Program (SCAP)の一環。大手金融機関の健全性を査定し、追加資本の必要性を検討																																					
対象金融機関	米国の全銀行	2008年末資産規模1千億ドル以上の大手銀行19行(資産規模で米国全銀行の約2／3に相当)																																					
金融機関の損失見積り	米国の全銀行の償却額:1兆600億ドル (08年末まで5,100億ドル、09-10年予測5,500億ドル) (参考)米国でオリジネートされた金融商品(含融資)の、07～10年に発生する償却額:2兆7千億ドル	09年-10年の19行の損失:5,992億ドル																																					
資本不足額 (10年末に健全性を保つために必要な追加資本の規模)	2,750億～5,000億ドル ＜考え方＞ ・GFSRが想定するレバレッジ25倍(TCE／TA比率4%)の場合、資本不足額は2,750億ドル。 ・90年代半ばの米銀の平均的なレバレッジ17倍(TCE／TA:6%)の場合、資本不足額は5,000億ドル。 TCE: Tier1－優先株・優先出資証券－繰延税金資産等 TA: Tangible Assets (有形資産)	746億ドル (08年末の財務状況では1,850億ドル。その後の増資や、09年1-3月期の業績改善などにより、746億ドルに減少) ＜考え方＞ ・条件は、Tie1比率(Tier 1/RWA比率)6%以上と、普通株式比率(Tier 1 Common capital/RWA比率)4%以上の2本立 Tier 1 Common Capital: 普通株式 RWA: Risk-Weighted Assets (リスク加重資産)																																					
前提条件	IMF"World Economic Outlook (April 2009)"の標準シナリオを前提に、マクロ統計から推計 (単位: %) <table><tr><td>主な米国の指標</td><td>2009</td><td>2010</td></tr><tr><td>経済成長率</td><td>-2.8</td><td>0</td></tr><tr><td>失業率</td><td>8.9</td><td>10.1</td></tr><tr><td>CPI上昇率</td><td>-0.9</td><td>-0.1</td></tr></table>	主な米国の指標	2009	2010	経済成長率	-2.8	0	失業率	8.9	10.1	CPI上昇率	-0.9	-0.1	悪化シナリオが顕在化した場合でも耐えられる必要な資本を、個別金融機関の財務情報から算出 (単位: %) <table><tr><td>主な米国の指標</td><td></td><td>2009</td><td>2010</td></tr><tr><td rowspan="2">経済成長率</td><td>ベースライン</td><td>-2.0</td><td>2.1</td></tr><tr><td>悪化シナリオ</td><td>-3.3</td><td>0.5</td></tr><tr><td rowspan="2">失業率</td><td>ベースライン</td><td>8.4</td><td>8.8</td></tr><tr><td>悪化シナリオ</td><td>8.9</td><td>10.3</td></tr><tr><td rowspan="2">住宅価格上昇率</td><td>ベースライン</td><td>-14</td><td>-4</td></tr><tr><td>悪化シナリオ</td><td>-22</td><td>-7</td></tr></table>	主な米国の指標		2009	2010	経済成長率	ベースライン	-2.0	2.1	悪化シナリオ	-3.3	0.5	失業率	ベースライン	8.4	8.8	悪化シナリオ	8.9	10.3	住宅価格上昇率	ベースライン	-14	-4	悪化シナリオ	-22	-7
主な米国の指標	2009	2010																																					
経済成長率	-2.8	0																																					
失業率	8.9	10.1																																					
CPI上昇率	-0.9	-0.1																																					
主な米国の指標		2009	2010																																				
経済成長率	ベースライン	-2.0	2.1																																				
	悪化シナリオ	-3.3	0.5																																				
失業率	ベースライン	8.4	8.8																																				
	悪化シナリオ	8.9	10.3																																				
住宅価格上昇率	ベースライン	-14	-4																																				
	悪化シナリオ	-22	-7																																				

（備考）FRB, “The Supervisory Capital Assessment Program: Overview of Results”, May 7, 2009.

図表35 IMFによる米国金融商品の損失見込みの推移



- （備考）1. IMF “Global Financial Stability Report” 各号
2. 米国でオリジネートされた金融商品（含融資）の07～10年に発生する償却予想額。
3. 欧州と日本の試算は09/4調査のみ

図表36 ストレステストの金融機関別資本不足額

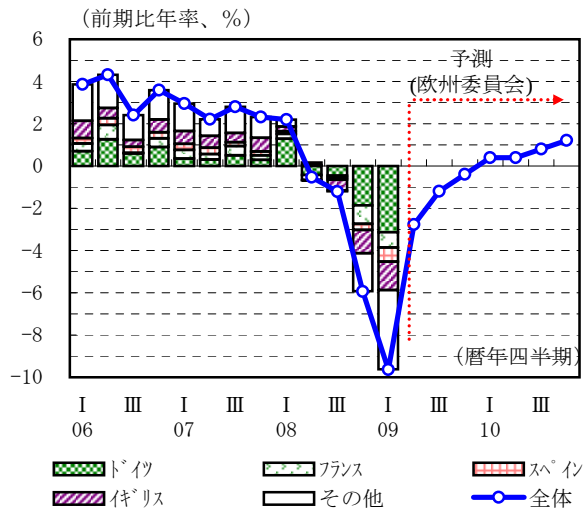
	要追加資本額（億ドル）	
		08年末時点
Bank of America	339	465
Wells Fargo	137	173
GMAC	115	67
Citigroup	55	926
Regions Financial Corporation	25	29
SunTrust Banks	22	34
KeyCorp	18	25
Morgan Stanley	18	83
Fifth Third Bancorp	11	26
PNC Financial Services	6	23
American Express	—	—
BB & T	—	—
Bank of New York Mellon	—	—
Capital One Financial Corporation	—	—
Goldman Sachs	—	—
JP Morgan Chase	—	—
MetLife	—	—
State Street	—	—
U.S. Bancorp	—	—
合計	746	1,850

（備考）FRB, “The Supervisory Capital Assessment Program: Overview of Results”, May 7, 2009.

【 欧 州 】 急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続

- EU27カ国の1～3月期実質GDP成長率（速報値）は、前期比年率9.6%減と前期（同5.9%減）から減少幅が大きく拡大。現行方式での統計作成を開始した95年以来最大の減少幅となった。ドイツが70年の統計開始以来最大の落ち込みとなったことに加え、イギリス、イタリア等でも減少幅が拡大した。
- 欧州委員会は、5/4に公表した春期経済見通しにおいて、ユーロ圏の09年実質GDP成長率の予測値を1月時点の前年比1.9%減から同4.0%減へと大幅に下方修正した。また、10年の予測値も同0.4%増から同0.1%減へと修正され、2年連続のマイナス成長の見通し。

図表37 EU27カ国実質GDP成長率と見通し



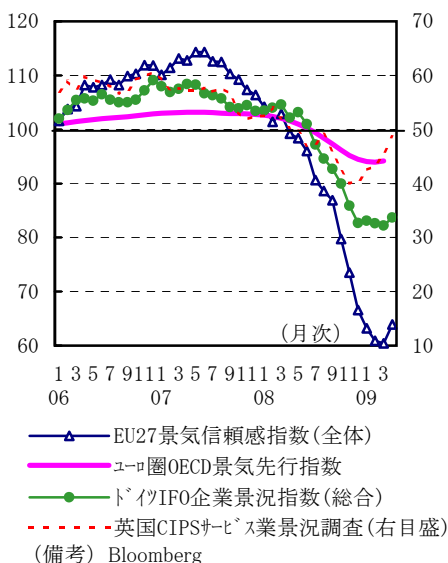
図表38 欧州委員会による経済見通し（5/4発表）

	2008年	2009年	2010年
ドイツ	1.3 (1.3)	△5.4 (△ 2.3)	0.3 (0.7)
フランス	0.7 (0.7)	△3.0 (△ 1.8)	△0.2 (0.4)
イタリア	△1.0 (△ 0.6)	△4.4 (△ 2.0)	0.1 (0.3)
スペイン	1.2 (1.2)	△3.2 (△ 2.0)	△1.0 (△ 0.2)
オランダ	2.1 (1.9)	△3.5 (△ 2.0)	△0.4 (0.2)
ユーロ圏	0.8 (0.9)	△4.0 (△ 1.9)	△0.1 (0.4)
イギリス	0.7 (0.7)	△3.8 (△ 2.8)	0.1 (0.2)
ポーランド	4.8 (5.0)	△1.4 (2.0)	0.8 (2.4)
EU27カ国	0.9 (1.0)	△4.0 (△ 1.8)	△0.1 (0.5)

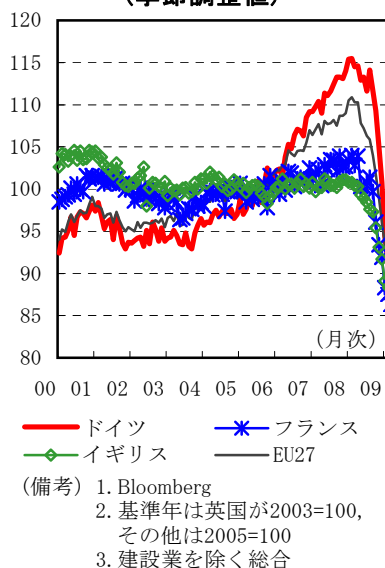
（備考）1. 欧州委員会
2. 括弧内は、1月時点での見通し

- EU27カ国の景気信頼感指数は4月に13ヵ月ぶりに上昇に転じたほか、ドイツIFO企業景況指数や英国CIPSサービス業景況調査も上昇した。また、ユーロ圏OECD景気先行指数も3月、23ヵ月ぶりに上昇に転じた。
- EU27カ国の鉱工業生産指数は、3月前月比2.0%減と11ヵ月連続の減少となり、未だ下げ止まりの兆しが見られない。国別では、イギリスが13ヵ月連続の減少となったほか、フランスも7ヵ月連続の減少となった。
- ユーロ圏のCPIは、4月前年比0.6%上昇となり、5ヵ月連続でECB参照値（前年比上限+2.0%）を下回った。ECBは5/7の理事会で政策金利を0.25%引き下げ、過去最低水準を更新する1.00%としたほか、非標準的な信用緩和策（金融機関への資金貸付期間の1年までの延長、金融機関発行債券600億ユーロの購入）の導入を決めた。

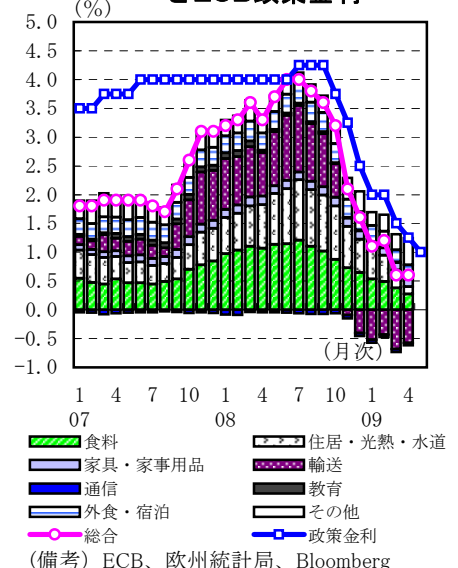
図表39 欧州の景況指数



図表40 鉱工業生産指数（季節調整値）



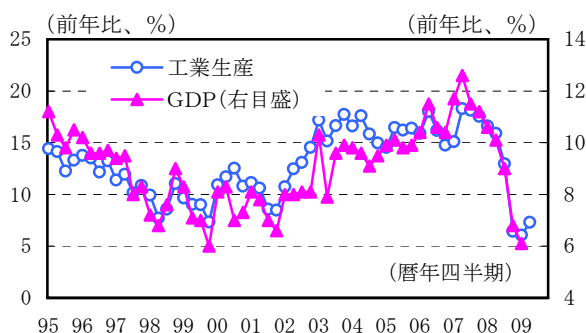
図表41 ユーロ圏の消費者物価指数とECB政策金利



【中国】景気刺激策の効果は一部にみられるものの、景気は基調として減速

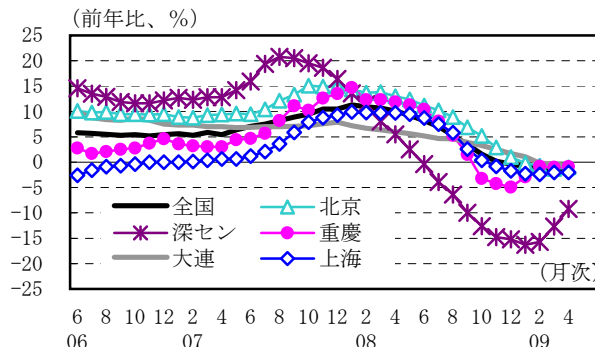
- ・ 1～3月期の実質GDP成長率は前年比6.1%増と、四半期ベースでは統計が遡れる92年以降で最低水準となり、景気減速が続いている。4月の工業生産は前年比7.3%増と1～3月の伸びを上回ったものの、GDPと鉱工業生産はこれまで連動して動いており、政府が掲げる09年のGDP成長率の目標8%を達成するには、さらに高い伸び率が必要とされる。
- ・ 全国(主要70都市)不動産価格は前年比低下幅を縮小させ、4月は前月比でわずかながら0.4%の上昇。
- ・ 3月に打ち出された自動車販売支援策の効果もあり、4月の自動車販売台数は前年同月比25%増となり、1～4月の累計は383万台と米国を上回った。5月には、自動車と電器製品の買い替え支援策をさらに拡充。
- ・ 4月の輸出は前年比22.6%減と3月に比べ再び減少幅が拡大。輸入は内需の下支えで同23.0%減と3月に比べ減少幅が縮小。外需は低調な世界経済の動きを受け不振が続いている。
- ・ 4月の銀行貸出残高の伸び率は政府の後押しもあり前年比29.7%増と高水準で推移。1～4月の新規融資は5.15兆元と、すでに全人代で打ち出された通年目標5兆元を超えている。

図表42 実質GDPと鉱工業生産



(備考) 1. 国家統計局
2. 工業生産の直近は4月単月

図表43 不動産価格



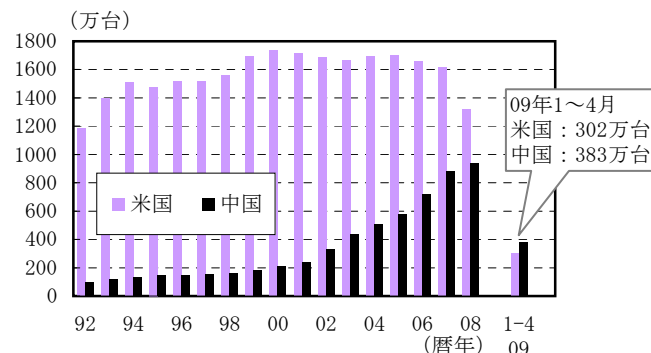
(備考) 国家発展改革委員会

図表44 自動車と電器製品に関する支援策

自動車	電器製品
● 1600cc 以下軽自動車の車両取得税は10%→5%	● “家電下郷”：農村部において、家電製品の購入に13%の補助金
● 自動車ローンを利用する際の審査条件を緩和	
● “汽車下郷”：農村部において、古い軽トラックの買い替えや1300cc 以下軽自動車の購入に補助金	
● 古い中小型トラックや環境基準を満たさない車の買い替えの補助金を増やす(総額10億元→50億元)	● 北京、上海などの一部の地域において、古い電器製品の買い替えに補助金(総額20億元)

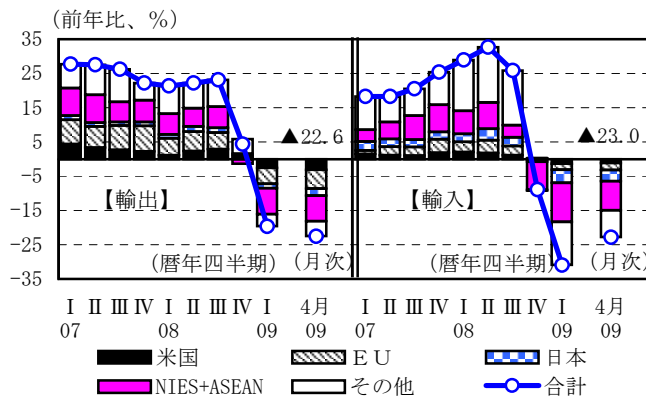
(備考) 各種報道

図表45 米中自動車販売台数



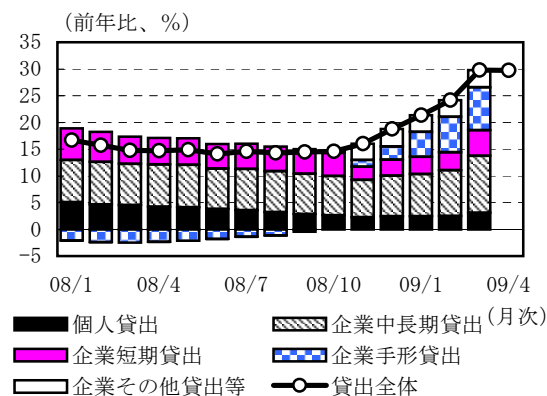
(備考) 中国汽车工业协会、Bloomberg

図表46 国・地域別輸出入



(備考) Bloomberg

図表47 銀行貸出残高の伸び率

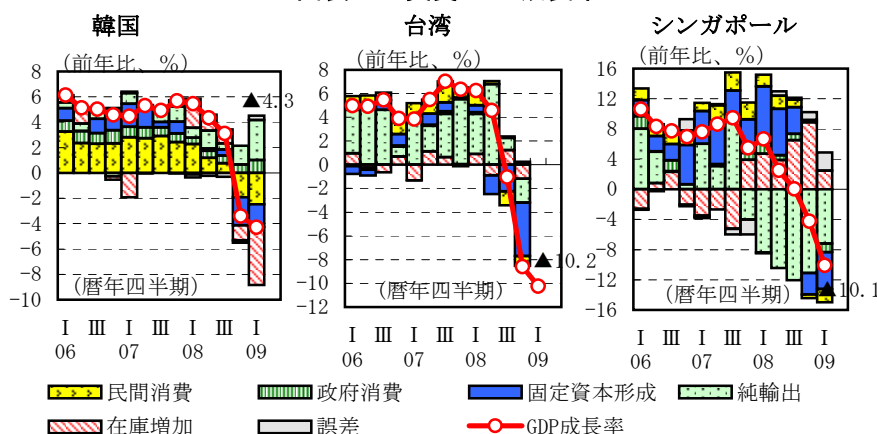


(備考) 中国人民銀行

【N I E s】急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続

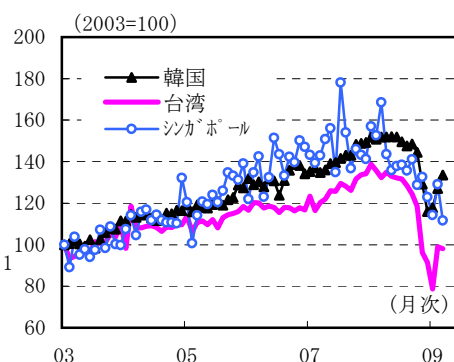
- 韓国、台湾、シンガポールの1～3月期の実質GDP成長率をみると、韓国では前年同期比4.3%減と2四半期連続の減少となったが、前期比年率では0.4%増とわずかながらプラスに転じた。台湾は前年同期比10.2%減と過去最大の落ち込み。シンガポールは、建設、金融サービス業の改善がみられるものの、同10.1%減（速報値同11.5%減よりも若干改善）と二桁の落ち込みとなった。
- 製造業生産指数は、昨年秋以降の輸出の大幅な減少に対応して、急速なペースで悪化してきたが、年末から年初にかけて下げ止まりの兆しがみられる。
- 輸出は3カ国とも二桁減が続いているが、通貨安となったこともあり、足元の4月には、輸出の減少幅が若干縮小している。

図表48 実質GDP成長率



（備考）Bloomberg

図表49 製造業生産指数

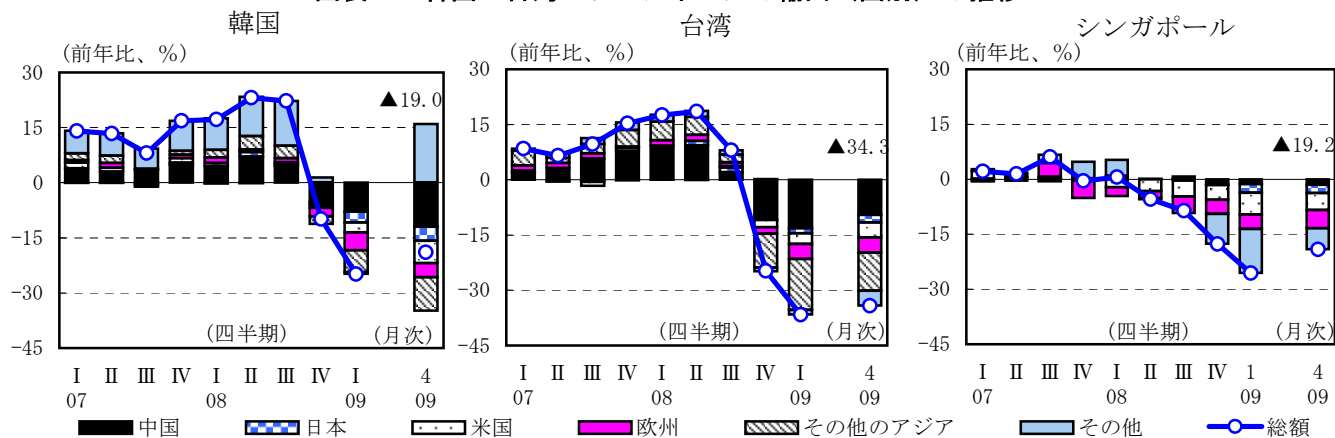


（備考）

1. Bloomberg, FQ

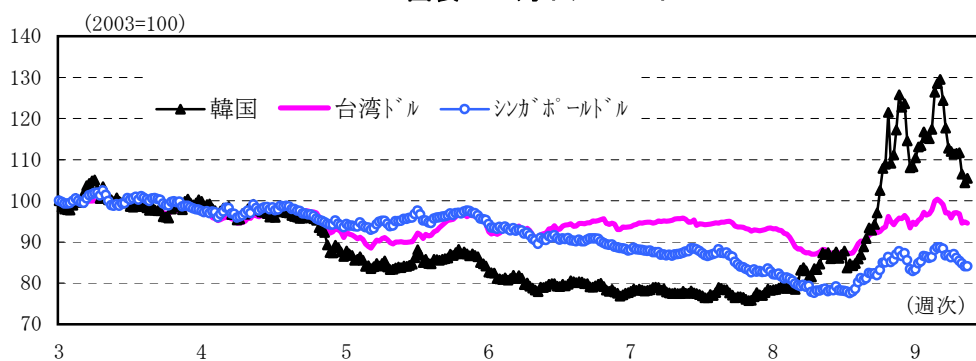
2. 台湾とシンガポールはX12で季節調整

図表50 韓国・台湾・シンガポールの輸出（国別）の推移



（備考）Bloomberg

図表51 対ドルレート



通貨高

（備考）Bloomberg

【直近のGDP動向】

**日本** (09/1-3月期 1次速報値: 5/20公表) 参考: 10-12月期 前期比年率14.1%減(5/20改定値公表)

- ・ 四半期、08年度とも戦後最大のマイナス成長、09年度へのゲタはマイナス4.9%に
- ・ 外需のマイナス寄与は縮小も、消費、設備投資等の民間内需が総崩れ

$$\begin{matrix} \searrow & & \nearrow & & \searrow & & \nearrow & & \searrow \\ Y & = & C & + & I & + & G & + & (X-M) \end{matrix}$$

09/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲15.2%	▲4.2	▲35.6 (▲20.0, ▲35.5, -)	1.0	- (▲70.1, ▲47.7)
同上寄与度	▲15.2%	▲2.4	▲9.0 (▲2.4, ▲0.7, ▲5.9)	0.2	▲5.4 (▲16.5, ▲11.1)
08FY構成比(名目)	100%	58.5	18.8 (3.3, 15.1, 0.4)	23.1	▲0.4 (15.8, 16.2)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査: 5/18公表) 平均09FY ▲3.93% (09/4-6: 前期比年率1.14%) 10FY ▲1.21%

**米国** (09/1-3月期 1次速報値: 4/29公表) 参考: 10-12月期 前期比年率6.3%減(3/26改定値公表)

- ・ 75年1-3月期以来の3期連続マイナス成長、後退期間は4月戦後最長(16ヵ月)に並ぶ
- ・ 設備投資、住宅が4割近くまでマイナス幅を拡大、消費は3期ぶりに増加

$$\begin{matrix} \searrow & & \nearrow & & \searrow & & \nearrow \\ Y & = & C & + & I & + & G & + & (X-M) \end{matrix}$$

09/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲6.1%	2.2	▲51.8 (▲38.0, ▲37.9, -)	▲3.9	- (▲30.0, ▲34.1)
同上寄与度	▲6.1%	1.5	▲8.8 (▲1.4, ▲4.7, ▲2.8)	▲0.8	2.0 (▲4.1, 6.1)
08CY構成比(名目)	100%	70.5	14.0 (3.4, 10.9, ▲0.3)	20.2	▲4.7 (13.0, 17.7)

☆ 予測 (ブルーチップ: 5/10公表) 予測平均 09CY ▲2.8% (09/4-6: 前期比年率▲1.7%) 10CY 1.9%

**欧州** (09/1-3月期速報値: 5/15公表) 参考: 10-12月期 前期比年率5.9%減(4/7 改定値公表)

- ・ EU27カ国は現行方式による統計作成を開始した95年以来最大の減少幅を更新。
- ・ 独が前期比14.4%減と70年の統計開始以来最大の落ち込みとなり、英、伊等でも減少幅拡大。

$$\begin{matrix} \searrow & & & & & & & & \searrow \\ Y & = & C & + & I & + & G & + & (X-M) \end{matrix}$$

09/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲9.6%	-	-	-	-
同上寄与度	▲9.6%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	57.5	21.5	20.7	0.2 (41.3, 41.1)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し: 3/5公表) 08CY 0.8%(実績)、中央値 09CY ▲2.7%、10CY 0.0%

**中国** (09/1-3月期: 4/16公表) 参考: 10-12月期 前年同期比6.8%増(1/22公表)

- ・ 92年以降最低の伸び率となり、景気は基調として減速が続いている。
- ・ 政府は09年8%成長を目標としているが、景気刺激策の今後の効果を注視。

$$\begin{matrix} \nearrow & & \nearrow & & \nearrow & & \nearrow \\ Y & = & C & + & I & + & G & + & (X-M) \end{matrix}$$

09/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	6.1%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

急速な悪化のペースは弱まるも、低迷している

＜実質GDP＞

戦後最大のマイナス成長、内需総崩れに

○ 1～3月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率15.2%減少し、08年度の3.5%減とともに戦後最大のマイナス成長となった。輸入の大幅減により外需のマイナス寄与は縮小したが、消費、設備投資等の民間内需が総崩れ。他方、民間予測では輸出や生産の底入れや経済対策の効果もあり、09年4～6月期がプラス成長に上方修正された。

＜景気動向指数＞

一致CIは下落基調継続もペースはやや鈍化

○ 3月の景気動向一致CIは、3ヵ月後方移動平均前月差でみて1.83pt低下と13ヵ月連続で低下。大幅な下落ながら、悪化のペースはやや鈍化。また、同先行CIは単月では半年ぶりに前月比小幅に改善し、2月がボトムとなる可能性も。因みに80年以降、5回の景気後退局面では、景気先行CIは景気の底入れに対して、平均で9ヵ月先行。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、下げ止まり

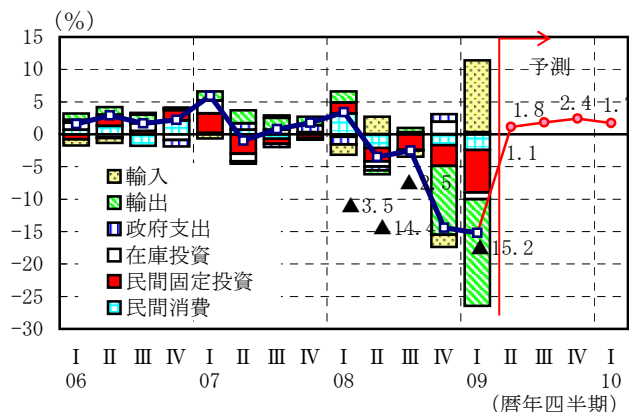
○ 鉱工業生産指数は、これまで大幅に減少してきたが、3月は前月比1.6%増と半年ぶりに増加し、下げ止まり。在庫調整の進展や輸出の下げ止まりを受けて、電子部品・デバイスや輸送機械が増加に転じ、全体を牽引。生産予測調査は、4月前月比4.3%増のあと5月同6.1%増と、持ち直しの動きが続く予想。これまでの大幅な減少の反動もあり、一旦は大きく増加する可能性もあるが、輸出の本格的な回復には時間を要するとみられるなか、その後の持ち直しの動きは弱いとみられ、下振れリスクも残る。

○ 3月の在庫率は、前月比5.3%減と半年ぶりに低下。出荷在庫バランスはマイナス27.2%ptと引き続き大幅マイナスながら、半年ぶりに前月よりも改善した。

第3次産業活動は低下基調

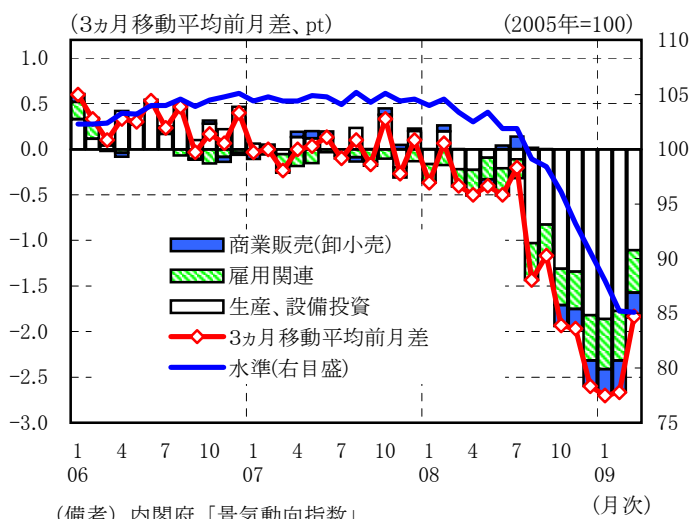
○ 2月前月比1.3%減のあと、3月は同4.0%減(1～3月期前期比3.2%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



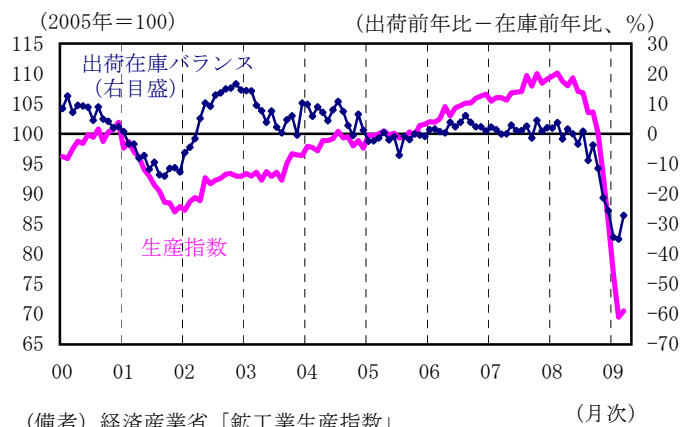
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 民間固定投資＝設備投資＋住宅投資
3. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致C I 指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

大幅に減少している

○ 1～3月期の実質設備投資（GDPベース・1次速報）は前期比年率 35.5%減と戦後最大の下落率となり、4四半期連続で二桁の減少となった。日銀短観3月調査（全規模・全産業）によると、09年度の設備投資計画は前年度比 14.3%減と3月調査としては93年度と同 16.3%減以来の減少率。製造業は同 20.0%減と75年度以来の大幅な減少計画となっており、生産活動の大幅な縮小による設備過剰感の急上昇等を背景に、設備投資の減少基調は、当面続く可能性。

○ 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、1～3月期前期比 19.2%減と大幅に減少。

○ 先行指標の機械受注は、1～3月期前期比 9.9%減と引き続き大幅な減少。一方、4～6月期の見通し調査は、同 5.0%減とマイナス幅が縮小し、製造業は同 5.1%増とプラスに転じる予想で、大幅な減少ペースに鈍化の兆し。建築着工床面積は1～3月期前年比 11.3%減と減少基調。

＜公共投資＞

概ね横ばいの動き

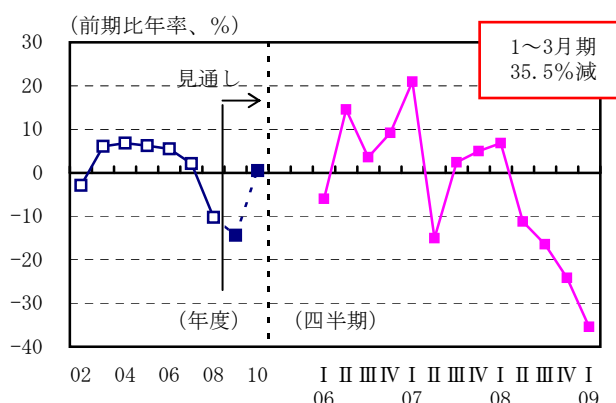
○ 1～3月期の実質公的固定資本形成（GDPベース・1次速報）は、前期比年率 0.1%減とほぼ横ばい、前年比では 0.2%増と8年ぶりに前年同期を上回った。4月の公共工事請負金額は経済対策の効果もあり、前年比 20.5%増と2ヵ月連続で増加。政府は4/10に過去最大規模（財政支出 15.4兆円、事業費 56.8兆円）の経済対策案を決定しており、今後、公共事業の前倒しや増額が行われる見通し。

＜住宅投資＞

基調は弱含み

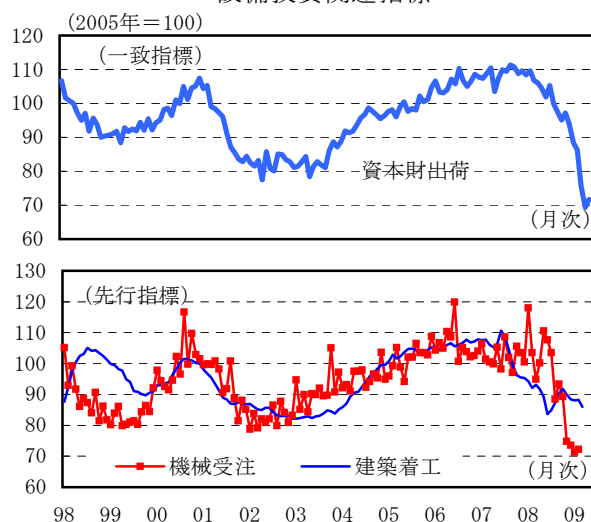
○ 1～3月期の実質住宅投資（GDPベース・1次速報）は、昨年後半以降の着工戸数の弱含みを受けて、前期比年率 20.0%減と3四半期ぶりに減少に転じた。また、3月の着工戸数は前年比 20.7%減と4ヵ月連続で減少し、水準としても年率 88.8万戸の低水準にとどまった（08年度 103.9万戸）。首都圏の4月マンション契約率は 64.7%と再び目安となる 70%を下回り、発売戸数は前年比 8.5%減と20ヵ月連続で減少となった。先行きは、住宅価格の下落や住宅ローン減税の拡充等による住宅販売の持ち直しが期待されるが、家計の景況感悪化や開発業者の資金調達環境悪化を背景に、住宅投資の基調は弱含み。

実質設備投資の推移（GDPベース）



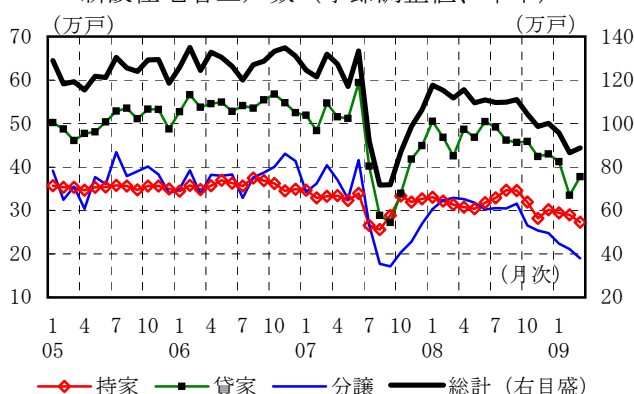
（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）、
2. 09～10年度見通しはESPフォーキャスト調査（5/19）による民間エコノミスト最大37人・機関の中央値

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数（季節調整値、年率）



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値（X11）

＜個人消費＞

弱まっている

○09年1～3月期の実質民間消費（GDPベース）は、前期比年率4.2%減と2期連続の減少。消費税率引き上げから二桁減となった97年4～6月期以来のマイナス幅となった。内訳では自動車の不振等から耐久財が同26.3%減少したほか、半耐久財は同8.8%減となるなど、全品目で減少。デフレーターは2期連続で前年を下回り、名目でも全品目で前期比減少した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、1～3月期に前期比年率6.6%と4期連続かつ大幅な減少となった。

○需要側統計でも08年に減少傾向が強まっており、家計調査の実質金額指数は、1～3月期の前期比で年率3.3%減少し、家計消費状況調査は1月にやや上振れたものの、2～3月は再び減少した。高額消費では自動車、旅行が振るわないが、今後はエコ関連の政策効果に期待が集まる。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は3月一段と減少傾向を強めた。

(1) 小売業販売額は、前年比ではガソリン等燃料が2割近く減少しているが、全体では4月同2.9%減とマイナス幅はやや縮小。前月比では、家電販売は減少するも、自動車が同7.4%増加したほか、衣料品も同3.1%増となり、全体では同0.6%増と7ヵ月ぶりに増加。

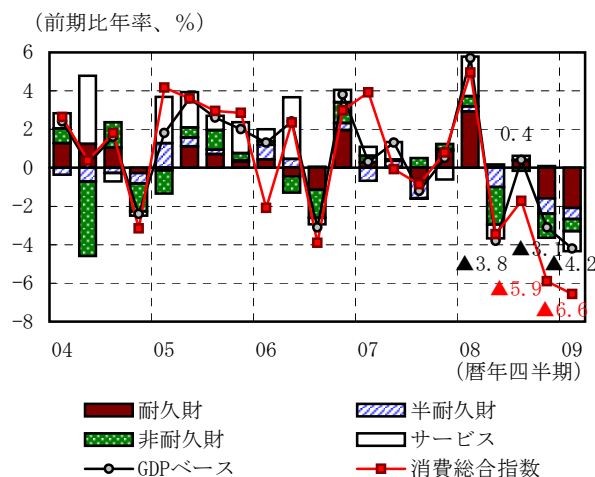
(2) 4月からエコカー減税等の支援措置が開始。新車登録台数は前年比22.8%減と3月24.5%減よりマイナス幅が縮小し、季節調整値では08年初をピークとした減少基調が一服した。

(3) 家電販売額の前年比は、08年半ばまで堅調に推移した後弱含み。4月は5/15からのエコポイント制度導入を前にした買い控えの影響から前月比2.9%減。

(4) サービス消費は、弱い動き
3月の外食産業既存店売上高は、ファーストフードが好調を維持したが、全体では客数、単価とも前年を僅かに下回り、前年比1.4%減と2ヵ月連続の減少。
3月の旅行取扱額は、国内、海外とも減少し、全体で前年比11.8%減と、イラク戦争やSARSの影響を受けた03/6(同19.4%減)以来の落ち込み幅。

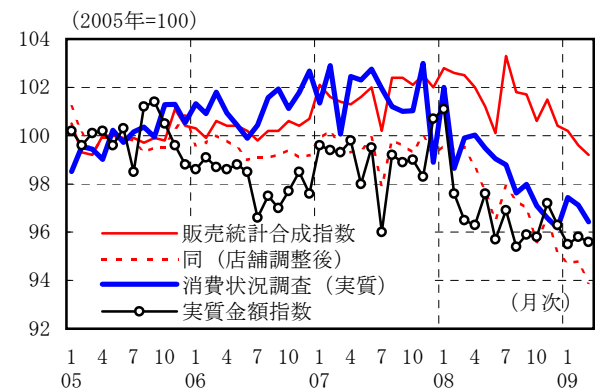
○消費者態度指数と景気ウォッチャーの家計関連の指数は12月にかけ過去最低水準を更新後、改善・悪化の境目となる50を大きく下回っているが、足元で政策期待等から改善している。

実質民間消費（GDPベース）



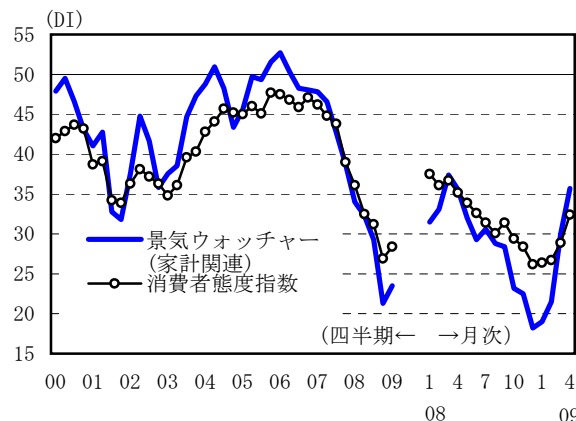
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査（実質）はX-11で季節調整（世帯人員調整済）
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得・雇用環境は悪化

○3月の賃金総額は前年比4.7%減とマイナス幅が急速に拡大。一人当たり賃金は、製造業、運輸業を中心に残業時間の減少に伴い所定外賃金が一段と減少したほか、所定内賃金も減産等に伴い減少し、全体では同3.9%減。雇用者数も先月まで前年並を維持したが同0.9%減へ急減。

○3月の就業者数(季調値)は6,311万人と、前月比62万人減。前年比では91万人(1.4%)減と14ヵ月連続で減少。製造業、建設をはじめ幅広い業種で減少し、雇用調整助成金の拡充もあり就業者のうち休業している者の割合も上昇。上昇基調を保っていた非正規割合も1～3月期に減少に転じ、完全失業率は4.8%(失業者は320万人)に達した。

○3月の有効求人倍率は0.52倍と前月より0.07pt低下し、パート労働者に限っても2、3月に1倍を割り込んで0.85倍まで低下。新規求人数は、製造業、労働者派遣業、卸売・小売をはじめ殆どの業種で前年を下回っている。

＜物価＞

消費者物価は下落基調

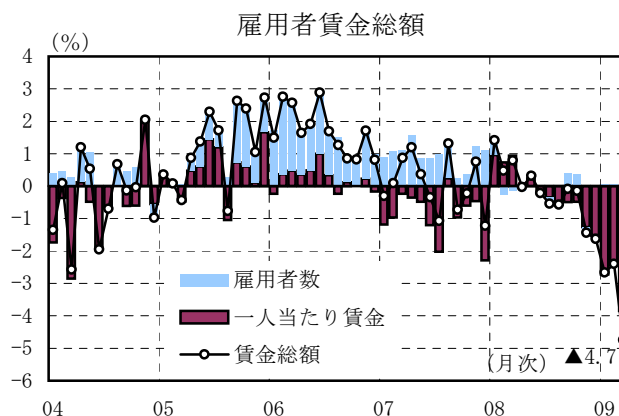
○3月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.1%下落し、1年半ぶりに前年を下回った。ガソリン価格が前月比で見ると上昇傾向にあるものの、個人消費の弱まり等を背景に、非生鮮食品や日用品等、幅広い品目で値下げの動きが続いている。除く食品・エネルギーは前年比0.3%下落し、マイナス幅は07/12以来の水準まで拡大。夏場にかけては、電気・ガス料金や航空運賃の燃料サーチャージの値下げ等を受けて、更に下落基調が強まるとみられる。

○4月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、非生鮮食品・外食の上昇幅縮小やパック旅行料金の低下を受けて、2ヵ月連続でプラス幅が縮小し、前年比横ばい。

＜企業倒産＞

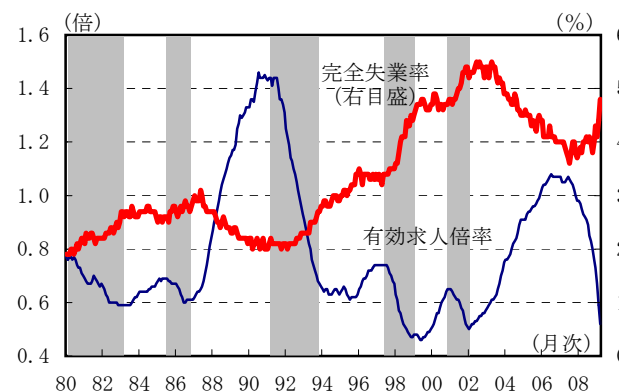
倒産件数は増加傾向

○4月の倒産件数は前年比9.3%増の1,329件と、11ヵ月連続で増加となった。負債総額は同27.3%減の5,219億円と、8ヵ月ぶりに減少となった。



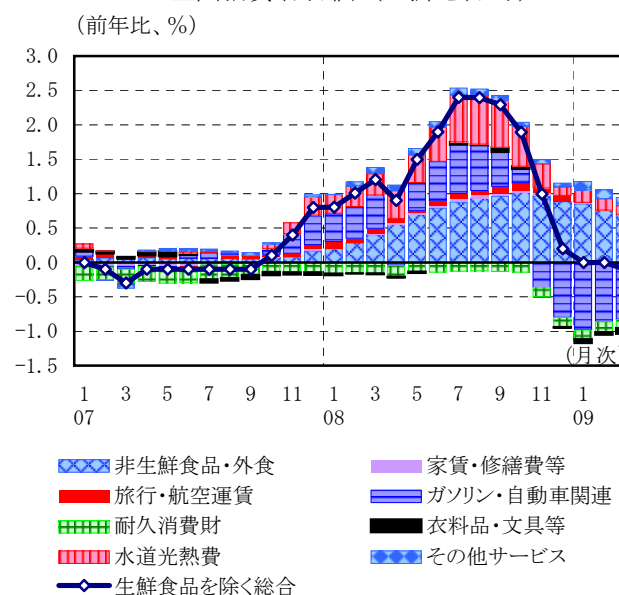
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の各月賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

労働需給指標



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は下げ止まり

○1～3月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は前期比年率70.1%減と、08年10～12月期の同47.1%減に続き計数が得られる55年以降で最大の落ち込み幅を更新した。

○通関統計の財輸出は、4月前年比39.1%減と、過去最大の同49.4%減となった2月からマイナス幅は縮小。数量指数では3月5.3%増に続き4月は4.9%増、日銀実質輸出も3月0.1%増に続き4月は7.8%増と、昨年7月から4割超の急減少は2月を底に下げ止まった。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、過半を占めるアジア向けが春節が1月に早まった影響もあり2月から前月比2.5%増加となり、3月同6.7%増に続き4月は同6.0%増。欧米向けも一進一退ながら下げ止まりつつあるほか、中南米・中東等のその他地域向けは3、4月とも同8%台で増加した。

輸入は下げ止まり

○1～3月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、前期比年率47.7%減と、08年10～12月期の同13.1%増から急速な減少に転じた。

○通関統計の財輸入は、前年比マイナス幅は3月36.6%から4月35.8%へ縮小。数量指数では、3月前月比0.9%減から4月は同3.2%の増加となり、日銀実質輸入では4月同0.5%増と3月1.5%増に続き増加した。

○品目別には、原油は単価が1月を底に上昇に転じ、4月は前月比で増加季調が強まったほか、化学製品、原材料、電気機械等も増加。国別には、対欧米は僅かに前月を下回ったが、対アジアは3月に続き堅調な増加を続けた。

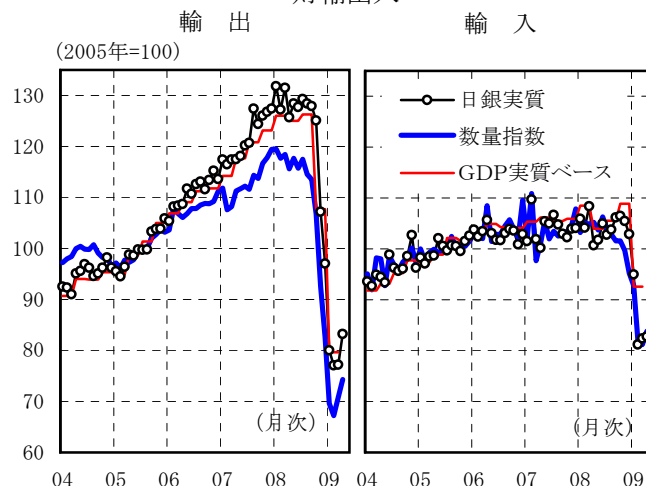
○通関収支(季調値、年率)は4月0.6兆円のマイナスとなり、80/10以来の赤字は昨年8月から9ヵ月連続となったが、赤字幅は1月5.0兆円からは小幅で推移。

経常収支の黒字幅縮小は一服

○1～3月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、前期の16.2兆円から5.0兆円へ減少。GDPへのマイナス寄与は年率5.4%と、輸入減により前期12.5%からは縮小した。

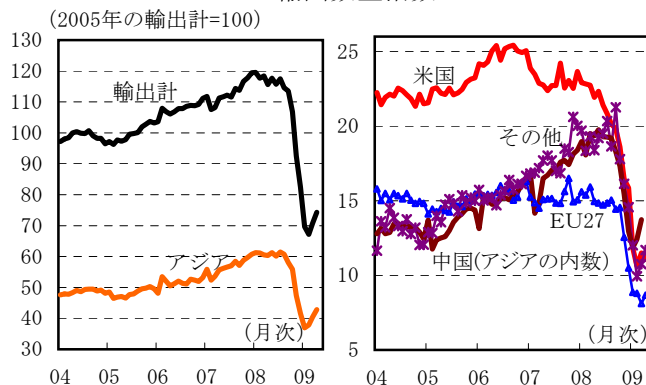
○経常収支(季調値)の黒字幅は、07年中に一時年率30兆円に達したが、貿易収支の急速な悪化を受けて09/1には同1.3兆円まで縮小。2～3月は輸入減もあり貿易収支は僅かながら黒字を確保したほか、3月は直接投資収益の増加から所得収支が7ヵ月ぶりに増加し、経常収支の黒字幅は10.8兆円と5ヵ月ぶりの二桁となった。

財輸出入



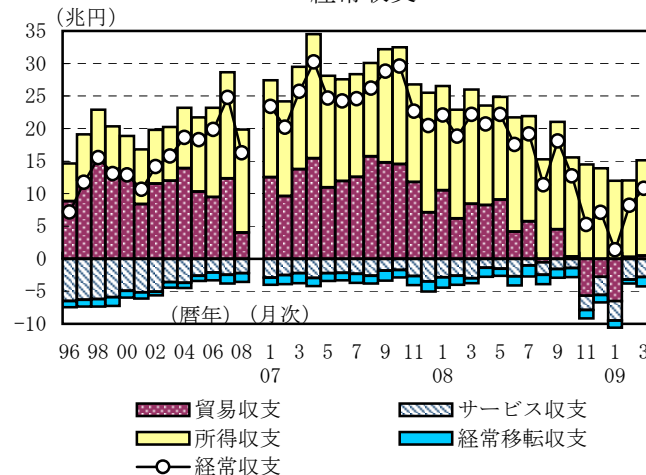
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

広義流動性は前年比横ばい

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、4月のM2は前年比2.6%増と02/11以来の高さとなり、定期性預金を含む準通貨が同2.7%増と、99/2以来の高い伸びを更新。M3も同1.7%増と02/11に並ぶ高い伸びとなった。安全資産運用志向の流れは続いており、広義流動性は前年比横ばい。

民間銀行貸出残高の伸びは緩やかに鈍化

○4月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比3.6%増と前月と同水準の伸びとなったが、08/12(同4.1%増)をピークとして緩やかに鈍化している。運転資金需要の低下や、高格付けの社債・CPの起債環境の改善を受けた動きではあるが、市場機能は未だ完全には回復せず、銀行借入依存の状況は続いている。業態別では、都銀の伸び率は前月と同じ同3.0%増、地銀の伸び率は同4.1%増とやや鈍化した。3月の貸出先別では、大・中堅企業向けの増加寄与はやや拡大、中小企業向けは4ヵ月連続で減少した。なお、08/10末に開始された緊急保証承諾は09/4末現在累計48.7万件に達し、10兆円を超えた。

コミットメントラインの活用は一段と高まる

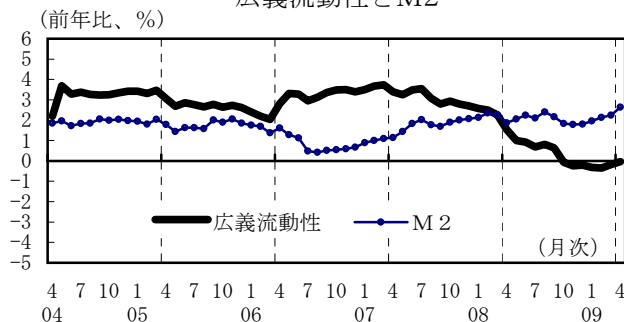
○企業が金融機関からあらかじめ決めた範囲内で資金を自由に借りられる「コミットメントライン(融資枠)」は、契約件数が06/11をピークとして減少傾向にある中、有事に備えた活用は一段と高まった。3月の利用額の1件当たりの前年比増加率は過去最高となった。

起債環境の改善の動き継続

○起債環境は依然として完全復調には到っていないが、引き続き改善の動きは続いている。起債の中心はAA格以上の高格付債ではあるが、A格の低格付債も徐々に始出ており、新発債の需要は旺盛な状態。対国債スプレッドも格付けによらず縮小傾向にある。09/3以降開始した日銀による残存1年以内のA格以上の社債買い切りオペ(購入総額1兆円)は3回連続の札割れ(計1,492億円)。

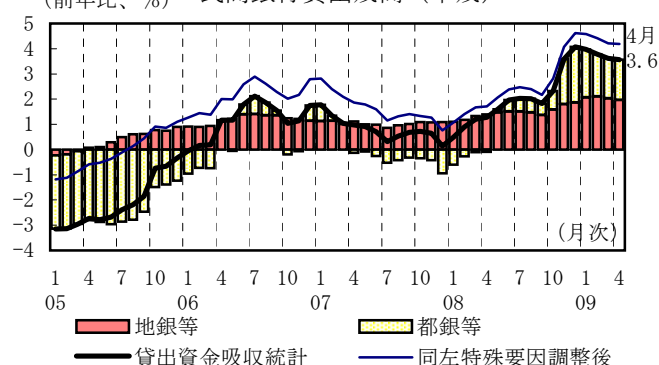
CP市場では、日銀による08/10中旬以降のCP現先オペに加え、09/1末以降開始したCP買い取り(総額3兆円目途。但し、09/3/2実施分以降5/22まで11回連続札割れ)と、日本政策投資銀行によるCP買い取り(09/4末現在2,760億円)もあり、高格付け企業を中心に発行金利が低下するなど改善がみられる。4月末発行残高は前年比18.4%減と減少幅が拡大したが、これまでの前倒し調達の反動や資金需要低迷によるもの。

広義流動性とM2



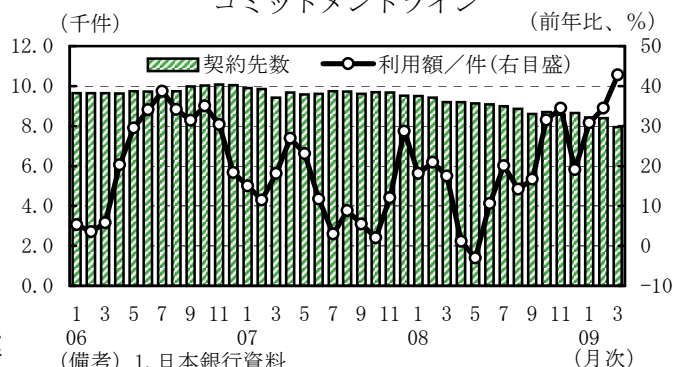
(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高(平残)

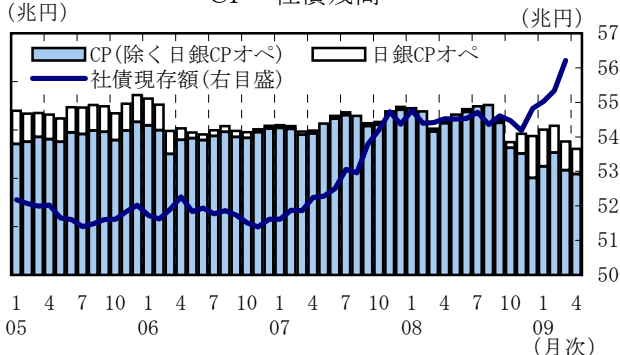


(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

コミットメントライン



CP・社債残高



◆米 国 経 済

急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退期間は戦後最長を更新

○1～3月期の実質GDP(4/29公表、1次速報値)は前期比年率6.1%減と3期連続のマイナス成長。設備投資が3割減へ一段と落ち込んだほか、在庫調整ペースが高まった。他方、外需は輸入減からプラス寄与となったほか、消費が3期ぶりに増加した。

○5/10付米Bluechipの民間エコノミスト予測は、4～6月期まで4期連続のマイナス成長の後、年後半の底入れを見込む。暦年では、08年実績1.1%増に続き、09年は2.8%減と82年1.9%減を下回り、第2次世界大戦後の46年11.0%減以来の最悪となる予想。10年は1.9%増と4月1.8%増から上方修正された。

個人消費は横ばい

○1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.2%増と3期ぶりに増加。1割以上減少した耐久財が5期ぶりに持ち直した。

○小売・飲食店売上高は、08年12月にかけて落ち込んだ後、1～2月に増加し、下げ止まりへの期待が高まったが、3月1.3%減に続き4月も0.4%減少し、12月の水準に近づいた。4月から年間550億ドルの減税が開始されたが、雇用・所得環境の悪化、家計資産価値の下落等の中、消費は依然弱い動きが続いている。

○消費者マインド指標は、昨年秋から80年以来の低水準にあるが、ミシガン大指数(速報)は11月の55.3を底に5月は67.9まで改善、先行き期待が07/11以来の水準まで急速に改善している。

鉱工業生産は減少

○4月の製造業の生産は前月比0.5%減と3月同1.7%減から減少幅は縮小したが、依然広い産業で減少が続いている。稼働率は65.7%と、遡及可能な48年以降の最低を更新した。

○3月の在庫(流通段階を含む)は前月比1.0%減と08年9月から7ヵ月連続で減少。売上対比は1.44ヵ月と上昇に歯止めがかかるも、近年の1.2ヵ月台からは高止まりが続いている。

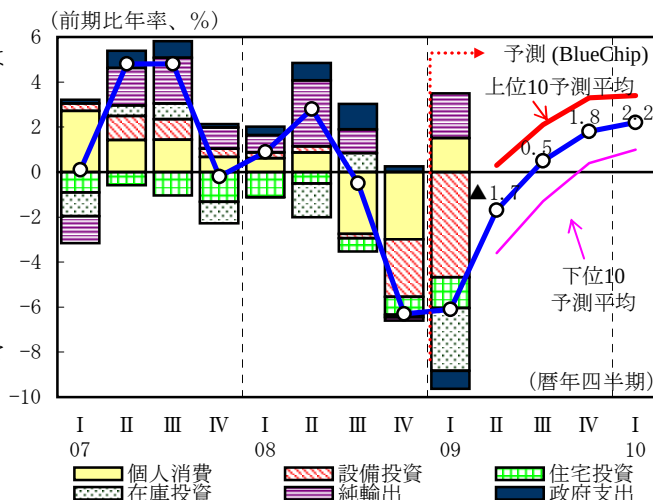
○ISM指数は、製造業が12月32.9を底に4月40.1へ生産や受注項目を中心にした改善が続いており、非製造業も43.7へ改善。ともに依然50を下回るが、悪化ペースの鈍化を示唆している。

設備投資は大幅に減少

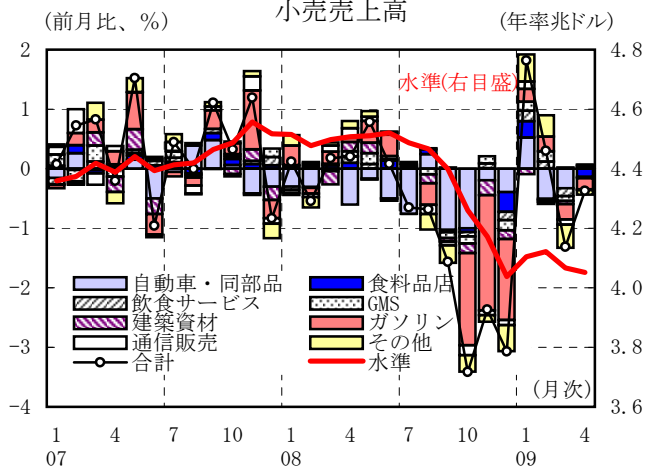
○1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率37.9%減と、遡及可能な47年以降で最大の減少となった。運輸部門に加え、情報化関連、建物等も軒並み減少した。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注、及び近年高い伸びを示した建設投資は、1月に大きく減少した後、2、3月とともに横ばい圏の動きとなった。

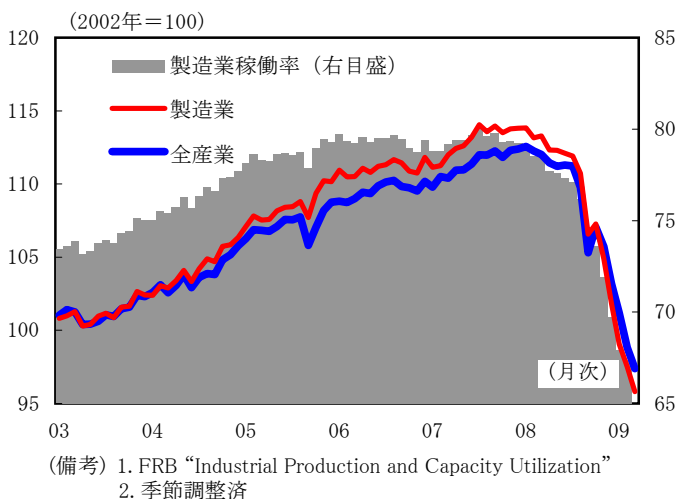
実質GDPの推移と内訳



小売売上高



生産と稼働率



雇用は大幅に減少

○非農業部門雇用者数は4月に前月比53.9万人減と、昨年11月から5ヵ月続いた60万人規模の減少から小幅となった。但し、08年1月からの16ヵ月連続での雇用者減は累計574万人(4.2%減)に達し、この間に失業率は4.9%から8.9%へと上昇した。

住宅市場は調整続く

○1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率38.0%減と12四半期連続で二桁減少し、対GDP比は2.7%と47年以降の最低を更新した。

○着工は集合住宅の変動から2月に8ヵ月ぶりに前月を上回ったが、4月にかけて再度減少し過去最低を更新。但し、戸建てに限れば1月から低位横ばいとなっている。販売は新築、中古とも統計開始以来の最低を更新後、ともに2月増加の後、3月に再度減少した。一次取得者への最大8000ドルの支援措置が4月に導入され、住宅価格やローン金利低下等を受け、販売の下げ止まり、在庫縮減へ向けた動きが期待される。

インフレ率は鈍化

○ガソリン価格は足元2.2ドルまで上昇するも、前年比では4割前後下落しており、消費者物価指数は3月に前年比0.4%低下と55/8以来のマイナスとなり、4月は同0.7%へマイナス幅が拡大。エネルギー、食品を除くコアはタバコ増税から同+1.9%と0.1pt高まった。

輸出入とも減少

○1～3月期の純輸出(実質GDPベース)は、輸入が輸出を上回って減少し、2%のプラス寄与に転じた。

○輸出入とも過去最大となった昨年7月をピークに減少を続け、輸出は2月に一旦前月比1.5%増となるも3月は同2.4%減と再び落ち込む。3月の輸入は同1.0%減とマイナス幅は縮小したが、貿易赤字幅は276億ドルと、99/11以来の水準に縮小した2月261億ドルからはやや悪化した。

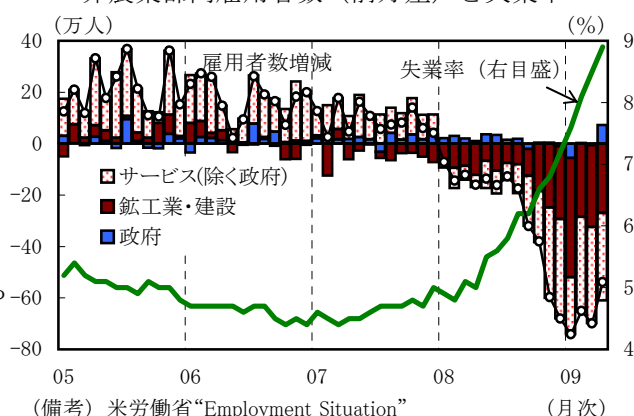
財政赤字は過去最大を更新

○10～4月の財政赤字は、累計8,023億ドルと依然過去最大。5/7にオバマ政権は予算教書を公表、2月原案から僅かに歳出を絞るも、09年度通期の赤字は1兆8,412億ドル(GDP比12.9%)に達し、14年時点でも5,300億ドル(同2.9%)と08年を上回り、国債残高は07年37%から11年70%へ上昇の見通し。

先行き懸念の弱まりから株高・金利高

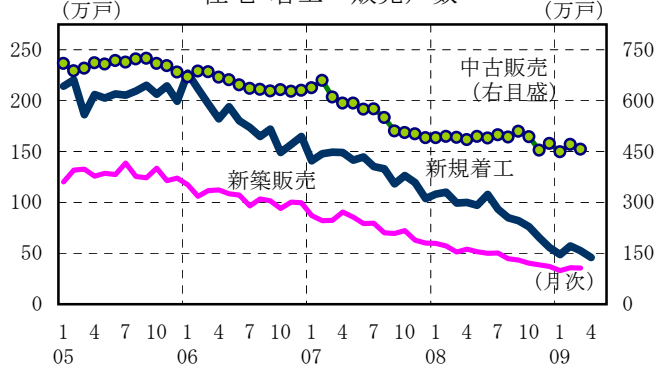
○ダウは3/9に6,500ドル台まで下落した後、シティの1～2月黒字報道等から上昇に転じ、4月下旬の金融機関決算、クライスラーの破産法申請、5/7のストレステスト公表等を経て先行き懸念が弱まり8,500ドルを回復。長期金利はFRBの国債購入にも関わらず需給懸念から3%台で推移。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



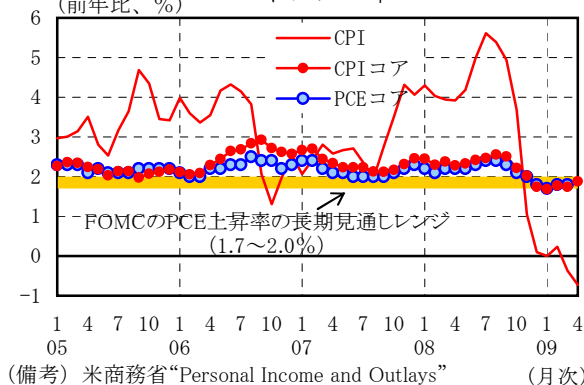
(備考) 米労働省“Employment Situation” (月次)

住宅 着工・販売戸数



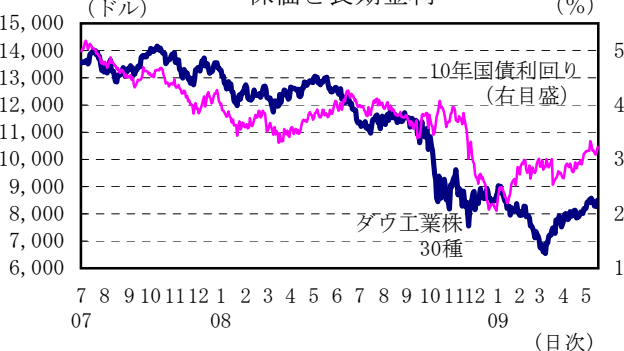
(備考) 1. 米商務省(Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays” (月次)
米労働省“Consumer Price Index”

株価と長期金利



(備考) 日本経済新聞社

◆ 中国経済

景気刺激策の効果は一部にみられるものの、
景気は基調として減速

○09 年 1～3 月期の実質GDP成長率は前年比 6.1% 増と、3 四半期連続で一桁成長となった。四半期ベースでは統計が遡れる 92 年以降で最低水準となり、景気減速が続いている。

1～4 月の累計固定資産投資(名目、都市部)は前年比 30.5%増、消費(名目、全社会)は同 15.0%増となり、実質ベースでは増加傾向。

○4 月の工業生産は前年比 7.3%増と 3 月より伸びがやや鈍化、輸出の不振が反映されている。一方、PMI (購買担当者指数) は 53.5 と、昨年 11 月を底に、5 ヶ月連続で改善しており、好不況の目安とされる 50 を 2 ヶ月連続で上回った。

消費者物価と不動産価格は下落継続

○4 月の消費者物価はエネルギーや食品価格の下落により前年比 1.5%下落と、3 ヶ月連続で前年を下回った。工業製品出荷価格は同 6.6%下落と、5 ヶ月連続で前年を下回った。

○4 月の全国(主要 70 都市)不動産価格は前年比 1.1%下落と 5 ヶ月連続で前年を下回ったが、前月比では 0.4%上昇と 2 ヶ月連続で上昇となった。

輸出入、直接投資いずれも減少基調継続

○4 月の輸出は前年比 22.6%減と 3 月に比べ再び減少幅が拡大。輸入は内需の下支えで同 23.0%減と 3 月に比べ減少幅が縮小。外需は低調な世界経済の動きを受け不振が続いている。

○4 月の直接投資受入は 59 億ドルで前年比 22.5%減となり、7 ヶ月連続で減少となった。

外貨準備は増加ペース鈍化、人民元は対ドルで安定

○3 月末の外貨準備高は 1 兆 9,537 億ドルで増加が続いているが、08 年後半から増加ペースが鈍化。人民元の対ドルレートは安定(1ドル 6.8 元台)。

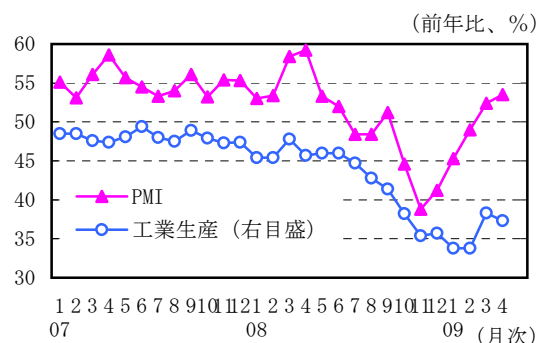
銀行貸出は急増

○4 月の銀行貸出残高の伸び率は政府の後押しもあり前年比 29.7%増と高水準で推移。1～4 月の新規融資は 5.15 兆元と、すでに全人代で打ち出された通年目標の 5 兆元を超えた。

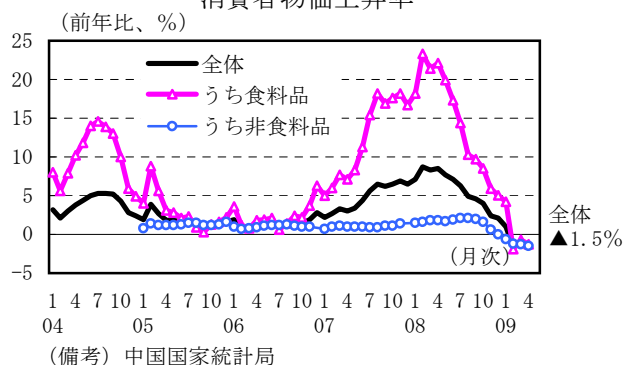
株価は低水準ながら持ち直し基調

○上海総合株価指数は、金融緩和政策の維持や政府の景気刺激策の進捗などを受け、年初から持ち直しが続いている(08/11/4 終値 1,707→5/19 終値 2,677)。

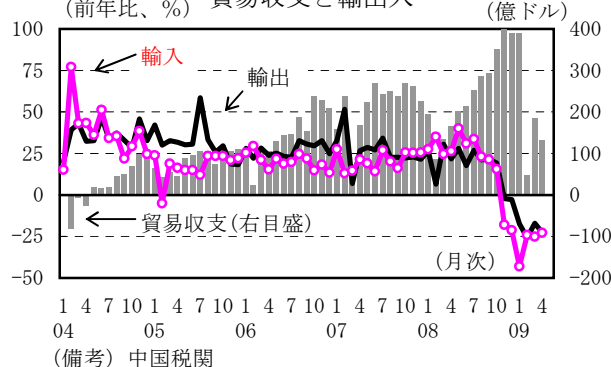
工業生産と PMI (購買担当者指数)



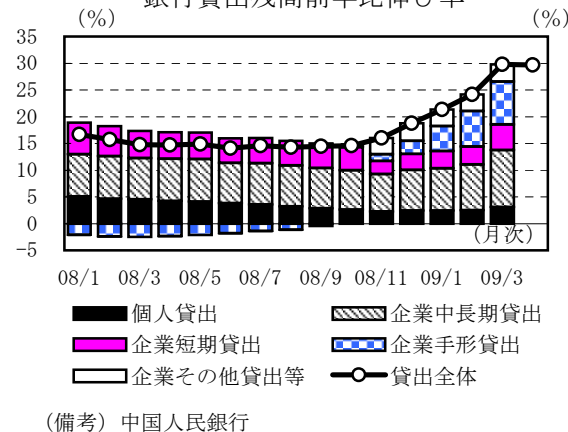
消費者物価上昇率



貿易収支と輸出入



銀行貸出残高前年比伸び率



◆NIEs経済(除く香港)

急速な悪化のペースは弱まるも、景気後退局面継続

＜韓国経済＞

- 1～3月期の実質GDPは、前年同期比 4.3%減、前期比年率 0.4%増となった。韓国銀行は 09 年の実質GDP成長率を 2.4%減と予測 (4/10 発表)。
- 4月の輸出は前年比 19.0%減、輸入は同 32.9%減となった。輸入の大幅減により貿易黒字は 60 億ドルと過去最高を更新。
- 鉱工業生産指数は、昨秋以降急速に減少したが、3月は前期比 5.1%増と3ヵ月連続で増加。
- 4月の消費者物価上昇率は、前年比 3.6%となった。
- 5/12 政策金利を 2.0%に据え置き。

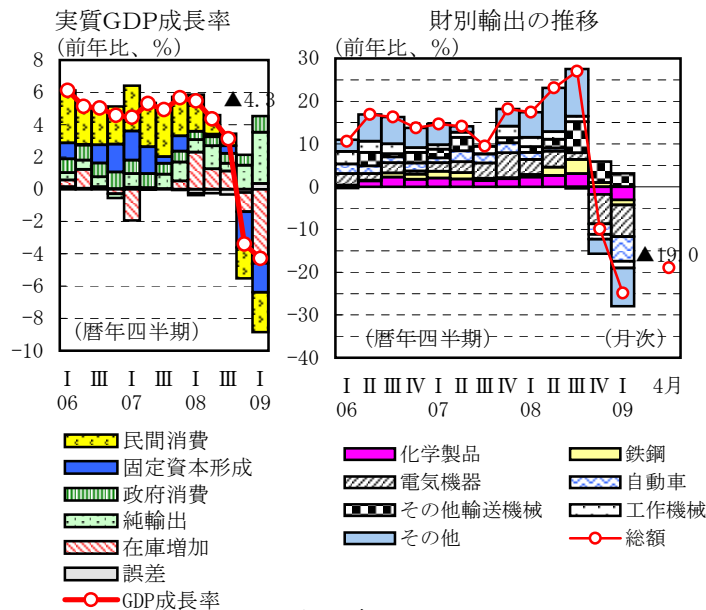
＜台湾経済＞

- 1～3月期の実質GDPは、前年同期比 10.2%減と、統計のある 61 年以来最大の減少幅となった。台湾行政院は、09 年の実質GDP成長率を 4.3%減へ下方修正。
- 4月の輸出は前年比 34.3%減、輸入は同 41.2%減、貿易黒字は 21 億ドルとなった。
- 鉱工業生産指数は、昨秋以降急速に減少したが、1月を底にやや持ち直し。
- 4月の消費者物価は前年比 0.5%の下落と3ヵ月連続のマイナスとなった。
- 3/26 政策金利を 1.25%に据え置き。

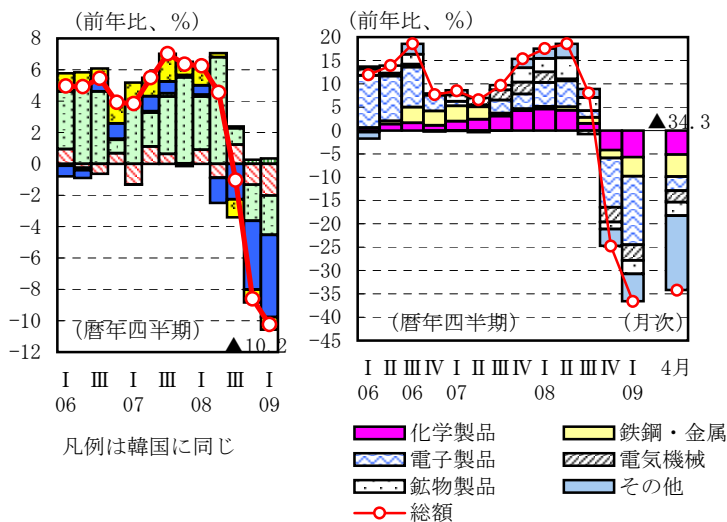
＜シンガポール経済＞

- 1～3月期の実質GDPは、前年同期比 10.1%減、前期比年率 14.6%減となった。シンガポール通産省は 09 年の実質GDP成長率を 6%減～9%減と据え置き。
- 4月の輸出(除石油製品・再輸出)は、前年比 19.2%減と、3月に比べ下落率は再び拡大。貿易黒字は 24 億ドルとなった。
- 鉱工業生産指数は、昨秋以降の急速減少に歯止めがかかり、足元では一進一退の動き。
- 3月の消費者物価上昇率は前年比 1.6%と6ヵ月連続で鈍化。
- 金融通貨庁は4/14にシンガポールドルの変動幅の中心値を修正し、事実上の切り下げ(03 年以降 2 回目)。

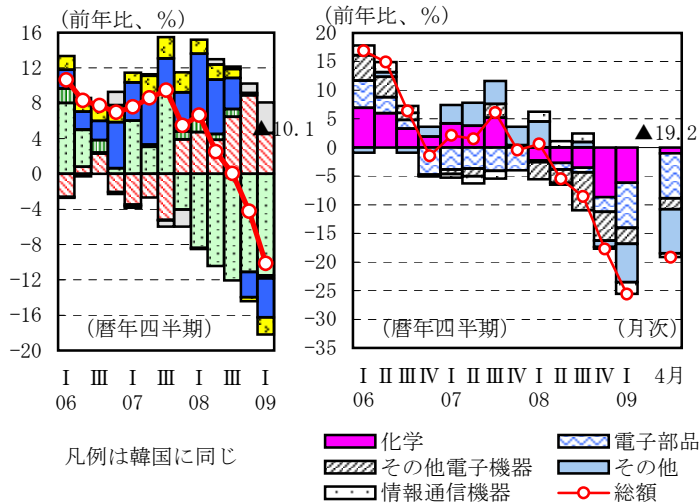
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2008年構成比]		IMF予測									OECD予測										
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率										
		2008 09/1 09/4		2009 09/1 09/4		2010 08/11 09/1 09/4		2008 09/1 09/4		2009 09/1 09/4		2010 08/11 09/1 09/4		2008 08/11 09/3		2009 08/11 09/3		2010 08/11 09/3			
世界計		3.4	3.2	0.5	▲1.3	3.8	3.0	1.9	-	6.0	-	2.5	-	-	2.4	-	-	-	-		
先進国 [56.4]		1.0	0.9	▲2.0	▲3.8	1.6	1.1	0.0	3.5	3.4	0.3	▲0.2	1.6	0.8	0.3	1.4	0.9	▲0.4	▲4.3	1.5	▲0.1
1. 日本 [6.6]		▲0.3	▲0.6	▲2.6	▲6.2	1.1	0.6	0.5	-	1.4	-	▲1.0	-	-	▲0.6	0.5	▲0.6	▲0.1	▲6.6	0.6	▲0.5
2. 米国 [21.4]		1.1	1.1	▲1.6	▲2.8	1.5	1.6	0.0	-	3.8	-	▲0.9	-	-	▲0.1	1.4	1.1	▲0.9	▲4.0	1.6	0.0
3. カナダ [2.0]		0.6	0.5	▲1.2	▲2.5	3.0	1.6	1.2	-	2.4	-	0.0	-	-	0.5	0.5	0.5	▲0.5	▲3.0	2.1	0.3
EU [22.8]		1.3	1.1	▲1.8	▲4.0	1.3	0.5	▲0.3	-	3.7	-	0.8	-	-	0.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.3]		0.7	0.7	▲2.8	▲4.1	1.1	0.2	▲0.4	-	3.6	-	1.5	-	-	0.8	0.8	0.7	▲1.1	▲3.7	0.9	▲0.2
5. ドイツ [4.3]		1.3	1.3	▲2.5	▲5.6	0.5	0.1	▲1.0	-	2.8	-	0.1	-	-	▲0.4	1.4	1.0	▲0.8	▲5.3	1.2	0.2
6. フランス [3.2]		0.8	0.7	▲1.9	▲3.0	1.5	0.7	0.4	-	3.2	-	0.5	-	-	1.0	0.9	0.7	▲0.4	▲3.3	1.5	▲0.1
7. イタリア [2.8]		▲0.6	▲1.0	▲2.1	▲4.5	0.0	▲0.1	▲0.4	-	3.5	-	0.7	-	-	0.6	▲0.4	▲1.0	▲1.0	▲4.3	0.8	▲0.4
8. オーストラリア [1.2]		-	2.1	-	▲1.4	-	-	0.6	-	4.4	-	1.6	-	-	1.3	2.5	-	1.7	-	2.7	-
9. ニュージーランド [0.2]		-	0.3	-	▲2.0	-	-	0.5	-	4.0	-	1.3	-	-	1.1	▲0.5	-	▲0.4	-	1.9	-
NIEs [3.7]		2.1	1.6	▲3.9	▲5.6	4.2	3.1	0.8	-	4.5	-	0.4	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.5]		-	2.5	-	▲4.5	-	-	0.5	-	4.3	-	1.0	-	-	1.0	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]		-	1.1	-	▲10.0	-	-	▲0.1	-	6.5	-	0.0	-	-	1.1	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		-	0.1	-	▲7.5	-	-	0.0	-	3.5	-	▲2.0	-	-	1.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]		-	2.2	-	▲4.0	-	-	1.5	-	4.7	-	1.7	-	-	3.0	4.2	-	2.7	-	4.2	-
途上国 [43.6]		6.3	6.1	3.3	1.6	6.2	5.0	4.0	9.2	9.3	5.8	5.7	5.5	5.0	4.7	-	-	-	-	-	-
アジア [20.1]		7.8	7.7	5.5	4.8	8.0	6.9	6.1	-	7.4	-	2.8	-	-	2.4	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [10.8]		9.0	9.0	6.7	6.5	9.5	8.0	7.5	-	5.9	-	0.1	-	-	0.7	9.5	9.0	8.0	6.3	9.2	8.5
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]		-	4.6	-	▲3.5	-	-	1.3	-	5.4	-	0.9	-	-	2.5	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		-	2.6	-	▲3.0	-	-	1.0	-	5.5	-	0.5	-	-	3.4	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		-	4.6	-	0.0	-	-	1.0	-	9.3	-	3.4	-	-	4.5	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]		-	6.1	-	2.5	-	-	3.5	-	9.8	-	6.1	-	-	5.9	-	-	-	-	-	-
19. ベトナム [0.3]		-	6.2	-	3.3	-	-	4.0	-	23.1	-	6.0	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -		-	▲1.5	-	0.2	-	-	0.6	-	2.7	-	1.2	-	-	1.2	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		-	6.0	-	▲0.5	-	-	3.0	-	19.7	-	5.2	-	-	1.4	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		-	7.2	-	4.4	-	-	4.7	-	7.6	-	0.2	-	-	2.6	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー -		-	4.5	-	5.0	-	-	4.0	-	26.4	-	22.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-
24. インド [4.6]		7.3	7.3	5.1	4.5	6.8	6.5	5.6	-	8.3	-	6.3	-	-	4.0	7.0	6.0	7.3	4.3	8.3	5.8
25. パキスタン [0.6]		-	6.0	-	2.5	-	-	3.5	-	12.0	-	20.0	-	-	6.0	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]		-	5.6	-	5.0	-	-	5.4	-	8.4	-	6.4	-	-	6.1	-	-	-	-	-	-
中東 [3.8]		6.1	5.9	3.9	2.5	5.3	4.7	3.5	-	15.6	-	11.0	-	-	8.5	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]		-	4.6	-	▲0.9	-	-	2.9	-	9.9	-	5.5	-	-	4.5	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		-	4.5	-	3.2	-	-	3.0	-	26.0	-	18.0	-	-	15.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]		-	7.2	-	3.6	-	-	3.0	-	11.7	-	16.5	-	-	8.6	-	-	-	-	-	-
中東欧 [4.1]		3.2	2.9	▲0.4	▲3.7	3.8	2.5	0.8	-	8.0	-	4.6	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		-	1.1	-	▲5.1	-	-	1.5	-	10.4	-	6.9	-	-	6.8	3.3	-	1.6	-	4.2	-
独立国家共同体 [4.5]		6.0	5.5	▲0.4	▲5.1	4.5	2.2	1.2	-	15.6	-	12.6	-	-	9.5	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]		6.2	5.6	▲0.7	▲6.0	4.5	1.3	0.5	-	14.1	-	12.9	-	-	9.9	6.5	5.6	2.3	▲5.6	5.6	0.7
中南米 [8.3]		4.6	4.2	1.1	▲1.5	4.0	3.0	1.6	-	7.9	-	6.6	-	-	6.2	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		1.8	1.3	▲0.3	▲3.7	3.5	2.1	1.0	-	5.1	-	4.8	-	-	3.4	1.9	-	0.4	-	1.8	-
33. アルゼンチン [0.8]		-	7.0	-	▲1.5	-	-	0.7	-	8.6	-	6.7	-	-	7.3	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		5.8	5.1	1.8	▲1.3	4.5	3.5	2.2	-	5.7	-	4.8	-	-	4.0	5.3	5.1	3.0	▲0.3	4.5	3.8
アフリカ [3.0]		5.2	5.2	3.4	2.0	5.4	4.9	3.9	-	10.1	-	9.0	-	-	6.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		-	3.1	-	▲0.3	-	-	1.9	-	11.5	-	6.1	-	-	5.6	-	-	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.4]		-	5.3	-	2.9	-	-	2.6	-	11.2	-	14.2	-	-	10.1	-	-	-	-	-	-
近年新興国群注目される	BRICs [21.4]	-	10.0	-	4.2	-	-	6.0	-	7.6	-	3.7	-	-	3.0	14, 24, 31, 34					
	Next11 [10.5]	-	5.8	-	0.2	-	-	2.7	-	10.4	-	8.2	-	-	6.3	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMs [30.4]	-	8.6	-	2.6	-	-	4.9	-	7.6	-	4.0	-	-	3.5	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.6]	-	7.0	-	1.3	-	-	2.8	-	8.4	-	4.0	-	-	4.9	16, 17, 18					
	VTICs [16.5]	-	10.5	-	6.5	-	-	7.1	-	6.9	-	1.9	-	-	1.8	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.5]		-	6.5	-	0.1	-	-	2.7	-	11.1	-	6.4	-	-	6.3	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。
LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2009/4)				参考
	20年度(%程度)		21年度(%程度)		日銀展望(2009/4)
	実績見込	今回試算	見通し	今回試算	
国内総生産・実質	▲ 0.8	▲ 3.1	0.0	▲ 3.3	▲3.7～▲3.0
国内総生産・名目	▲ 1.3	▲ 3.2	0.1	▲ 3.0	-
民間最終消費支出	0.2	▲ 0.3	0.4	0.3	-
民間住宅	▲ 4.1	▲ 2.7	4.7	▲ 0.5	-
民間企業設備	▲ 4.7	▲ 8.8	▲ 4.2	▲ 14.1	-
政府支出	▲ 0.5	▲ 0.4	2.5	6.4	-
財貨・サービスの輸出	▲ 0.2	▲ 10.4	▲ 3.2	▲ 27.6	-
財貨・サービスの輸入	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 9.7	-
完全失業率	4.2	4.1	4.7	5.2	-
雇用者数	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.9	-
鉱工業生産指数	▲ 5.5	▲ 12.9	▲ 4.8	▲ 23.4	-
国内企業物価指数	4.1	3.3	▲ 2.1	▲ 5.5	▲7.6～▲6.9
消費者物価指数 (総合)	1.3	1.1	▲ 0.4	▲ 1.3	-
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	-	-	-	-	▲1.6～▲1.4
GDPデフレーター	▲ 0.5	▲ 0.1	0.1	0.3	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度			2010年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲2.9	▲3.2	▲3.5	▲2.8	▲3.9	▲5.1	2.3	1.2	0.2
民間最終消費支出 (前年度比、%)	▲0.1	▲0.2	▲0.4	0.6	▲0.2	▲0.8	1.1	0.5	▲0.2
民間企業設備 (前年度比、%)	▲7.8	▲8.6	▲10.1	▲9.7	▲14.4	▲19.7	4.8	1.2	▲1.9
実質輸出 (前年度比、%)	▲8.3	▲10.6	▲11.1	▲15.1	▲24.4	▲28.5	8.9	5.2	1.0
実質輸入 (前年度比、%)	▲0.7	▲3.4	▲4.3	▲3.9	▲13.5	▲20.9	5.1	2.0	▲1.3
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲3.1	▲3.4	▲3.7	▲1.9	▲3.5	▲5.0	1.9	0.7	▲1.1
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲12.1	▲12.7	▲12.8	▲13.0	▲18.1	▲23.0	11.0	3.3	0.7
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	1.2	1.2	1.1	▲1.1	▲1.3	▲1.6	0.2	▲0.5	▲1.0
完全失業率 (%)	4.2	4.1	4.1	5.7	5.2	4.9	6.2	5.5	4.8
10年国債利回り (%[年平均])	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.3	1.7	1.6	1.4
日経平均株価 (%[年平均])	10,855	10,802	10,238	10,753	9,500	8,513	12,724	11,000	9,025
為替レート (対ドル、円)	101.1	100.4	98.8	103.1	98.0	94.3	106.5	98.0	91.4
米国実質GDP (前年比、%)	1.1	1.1	1.1	▲2.0	▲2.7	▲3.2	2.2	1.5	0.3

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (5/18公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2008/12調査		2009/3調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 24	▲38	▲ 46	▲ 22	▲52	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		8	10	19	11	19	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		4	8	20	16	22	2
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		▲ 6	-	▲ 15	▲ 9	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		▲ 6	-	▲ 13	▲ 7	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		2	3	▲ 5	▲ 7	8	13
全規模合計			2009/3調査					
			2008年度 (計画)			2009年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 3.3	▲ 4.7		▲ 5.7		
	経常利益	全産業	▲ 41.4	▲ 27.5		▲ 9.0		
	売上高経常利益率	全産業	2.46		▲ 0.77	2.37		

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2007年度	2008年度	2009年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2008/6	全 産 業	2,933	7.7	4.1	▲ 0.9	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,268	6.6	6.8	▲ 8.6	
			非製造業	1,665	8.5	2.4	1.4	
	日本銀行	2009/3	全 産 業	2,400	4.9	▲ 3.3	▲ 6.6	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,219	4.6	▲ 2.4	▲13.2	
			非製造業	1,181	5.0	▲ 3.8	▲ 2.7	
	日本経済 新聞社	2008/10	全 産 業	1,627	7.6	▲ 1.8	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	835	3.6	▲ 3.1	—	
			非製造業	792	14.3	0.2	—	
	内閣府 財務省	2009/2	全 産 業	4,357	7.9	▲ 9.7	▲21.1	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,730	4.7	▲ 3.2	▲31.7	
			非製造業	2,627	10.6	▲15.3	▲11.5	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	879	4.0	9.0	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	4.8	11.5	—	
			非製造業	—	3.1	5.6	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2009/3	全 産 業	2,789	▲ 0.3	▲ 7.5	▲28.5	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,185	1.4	▲ 9.0	▲32.2	
			非製造業	1,604	▲ 1.1	▲ 6.7	▲26.8	
	内閣府 財務省	2009/2	全 産 業	2,630	▲ 6.4	▲11.8	▲32.6	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	757	1.8	▲ 9.3	▲37.3	
			非製造業	1,873	▲15.1	▲13.1	▲29.7	
	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	384	▲11.4	14.3	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲12.8	19.0	—	
			非製造業	—	▲10.2	9.1	—	
中 小 企 業	日本銀行	2009/3	全 産 業	5,252	2.1	▲12.0	▲35.6	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,933	▲ 3.5	▲ 8.5	▲42.2	
			非製造業	3,319	5.1	▲13.7	▲32.1	
	内閣府 財務省	2009/2	全 産 業	4,204	▲ 9.1	▲11.0	▲60.2	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,106	0.2	▲11.7	▲71.9	
			非製造業	3,098	▲13.0	▲10.7	▲54.7	
金 融	日本政策 金融公庫	2008/9	製 造 業	6,437	▲ 2.0	1.9	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2009/3	(上記の外数)	208	16.9	▲ 4.8	▲ 3.2	[短 観]
	内閣府 財務省	2009/2	(上記の内数)	—	21.5	1.4	▲10.1	[法人企業景気予測調査]

*本資料は5月27日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- 国内では、4/27に財務省が09年度の国債発行の改定計画を公表し、年限別国債に対する不透明感はやや後退。他方、金融市場のムードの改善傾向が続いており、国内長期金利は、1.4%台の狭いレンジ内で推移。
- 米国では、大手金融機関に対するストレステスト、自動車大手の経営問題等、いずれも大きな波乱はなく、長期金利は3%を上回るやや高めの水準で推移。

日米10年物長期金利の推移



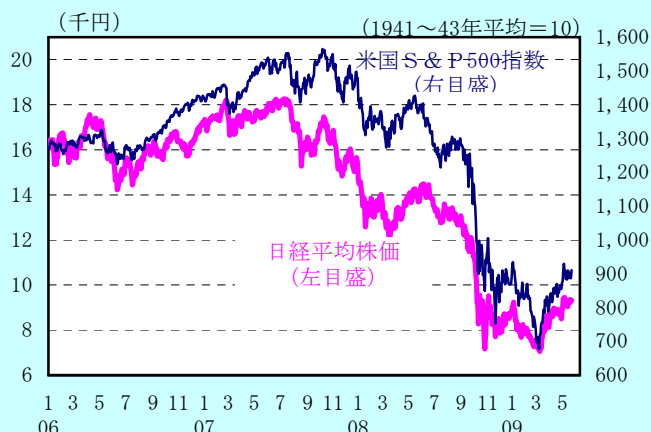
(備考) Bloomberg

(日次)

株価の動向

- 米国では、景気は最悪期を脱しつつあるとの見方が続いており、株価は年初水準に回復。
- 国内では、景気の急速な悪化に歯止めがかかり、株価は9千円で推移。他方、3月期決算企業の決算発表は、製造業を中心に09年3月期は多くの企業が経常赤字に転落し、製造業、非製造業ともに大幅な減収減益。今期計画も2期連続で減収減益と厳しい状況が継続。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

(日次)

外国為替の動向

- 米景気の先行き懸念の弱まりから4/6に昨年10月以来の101円台まで円安となったが、株価が堅調な中でも米銀行決算、豚インフル等のリスクが意識されると円高となる動きがみられ、足元では95円前後で推移。
- 欧州では、5/7のECB理事会後にトリシェ総裁が追加利下げの可能性を示唆、景気先行きへの厳しい見方とともにユーロ安要因となる一方、世界的な株高や米財政赤字拡大を背景にした買いもあり、130円近辺でもみあい。

為替レート

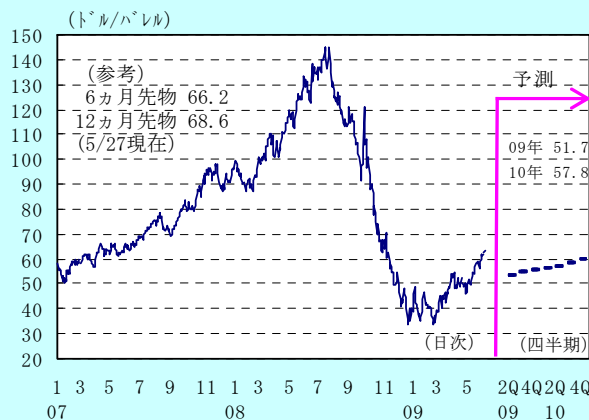


(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格(期近)の動向

- 5月のWTI原油価格は上昇基調を継続し、5/12には一時半年ぶりの60ドル/バレル台を付けた。5/17にはユーロ圏1～3月期のGDP大幅マイナス成長が発表されたこと等から56ドル/バレルまで値を下げたが、その後はドル安や米国株価上昇を材料に値を戻し、サウジ石油相の楽観的な需要見通しが伝えられた5/27には63ドル/バレルまで上昇した。
- EIAは、5/12に09年の平均WTI原油価格見通しを52ドル/バレルとした(前月の見通し53ドル/バレル)。

WTI原油価格(期近)の推移



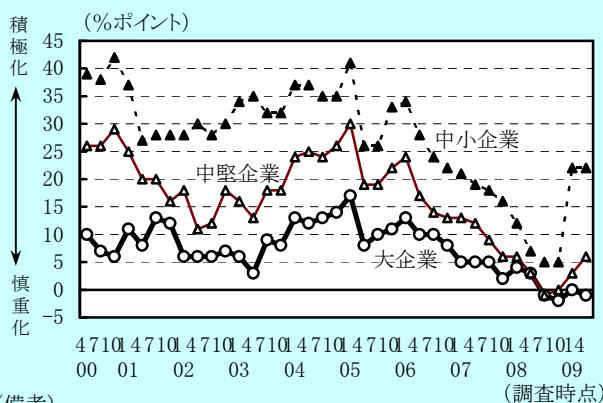
(備考) 1. Bloomberg
2. 予測はEIA (米エネルギー省情報局)
"Short-Term Energy Outlook - May 2009"

【 Monthly Topics 】

大企業向けの銀行貸出姿勢はタイト化続く

- ・銀行側からみた貸出運営スタンスDIをみると、企業規模が大きくなるにつれて貸出姿勢がタイト化する傾向がみとれる。09/1-3月期は中小企業向けが政府からの強い要請もあり大幅に改善した前期から横ばい、中堅企業向けは小幅な改善にとどまり、大企業向けはやや慎重化し、調査開始以来の低水準が続いている。こうした傾向は4-6月期もほとんど変わらない見込み。

主要銀行の貸出運営スタンスDIの推移



(備考)

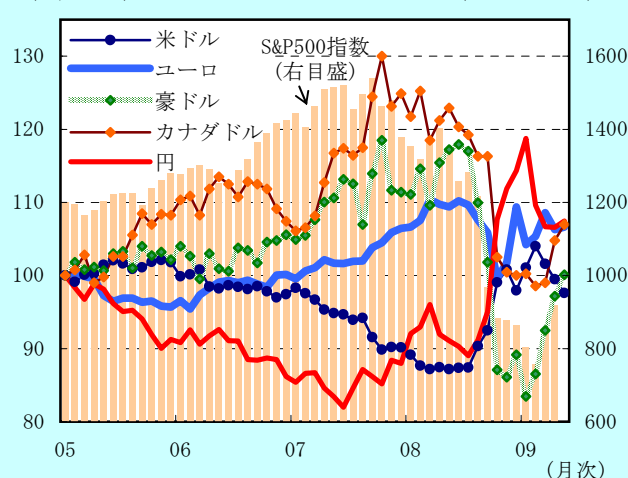
1. 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」
2. 貸出運営スタンスDI=(「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比)-(「慎重化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)

(備考) 当行集計。東証一部、連結決算。金融を除き、親子上場による重複は控除。年度は東証一部上場3月期決算企業(1,219社)。四半期は全決算期の時価総額上位500社(09/3末)。当行試算による季節調整値

株価が堅調な中、ドルは売られる展開

- ・貿易ウエイトを勘案した名目実効為替レートでみると、ドル、円は年明けから価値を下げている。
- ・長期金利が上昇する中でのドル減価は、米財政への懸念とともにドル信認の低下を反映するとの見方もある一方、米株価が堅調な動きを維持する中、高金利国、資源国通貨である豪/カナダドルが持ち直すなど、投資家のリスク許容度の改善を背景にした連動性がみられる。

株価と名目為替レート (05/1=100) (1941-43=10)

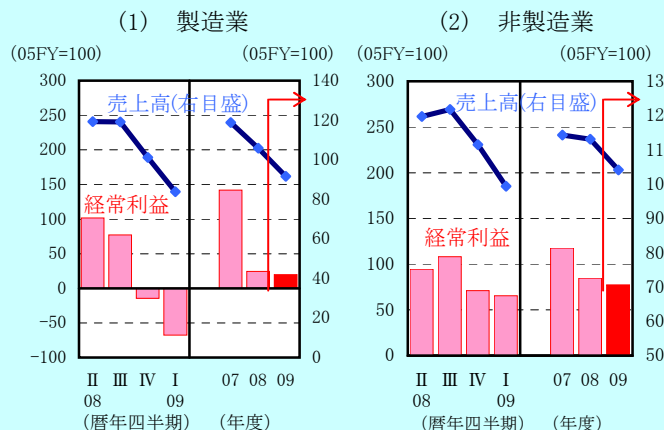


(備考) 名目為替レートはFRB、日本銀行、ECB、BOE(豪、カナダ) 株価はS&P500の月中平均

上場企業は、09年度も厳しい業績を予想

- ・上場企業の四半期決算を試算すると、製造業は2四半期連続で経常赤字、非製造業も2四半期連続で前期比減益。
- ・年度では、製造業、非製造業ともに2期連続で減収減益となる計画。売上高の減少に比し、利益の減少は小幅にとどまる計画で、計画達成のためにコスト削減の動きが進む見通し。

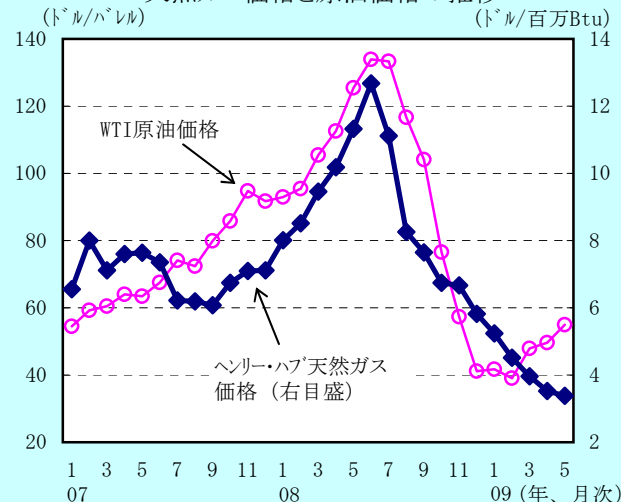
上場企業 業績推移



下落続く天然ガス価格

- ・米国天然ガス価格は、原油価格と同様に、昨夏のピークから冬場にかけて大幅に下落。原油価格が回復に転じた2月後半以降も下落を続けている。今年から来年にかけてカタール、ロシア、インドネシア等において次々と天然ガス液化施設が立ち上がり、需給緩和が見込まれることが背景となっている。
- ・価格競争力が増したことから、発電における石炭からガスへのシフトが進む可能性も指摘されている。

天然ガス価格と原油価格の推移

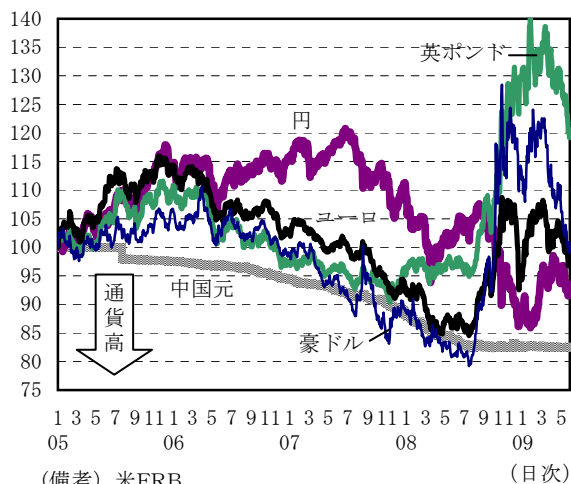


(備考) EIA (米エネルギー省情報局)。NYMEX期近物価格。09/5はEIAによる予測値

Market Charts

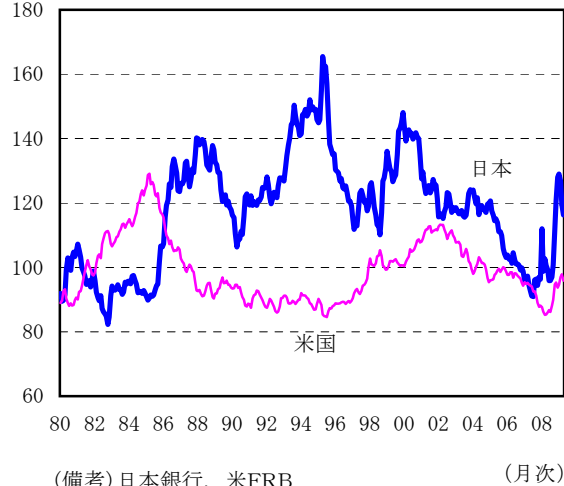
1. 各国通貨 対ドル・レート

(2005年初=100)

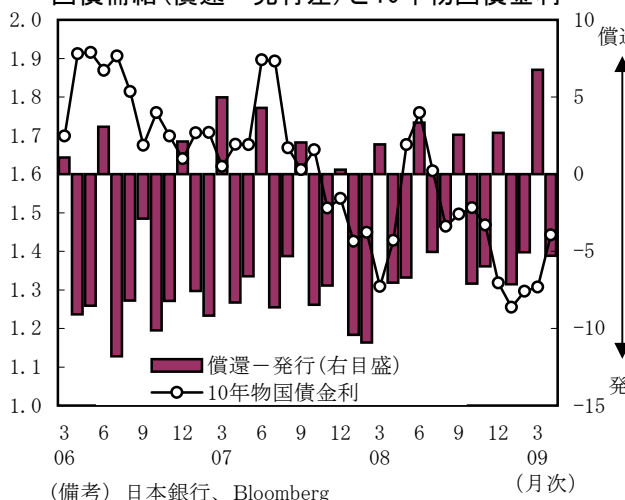


2. 日米実質実効為替レート

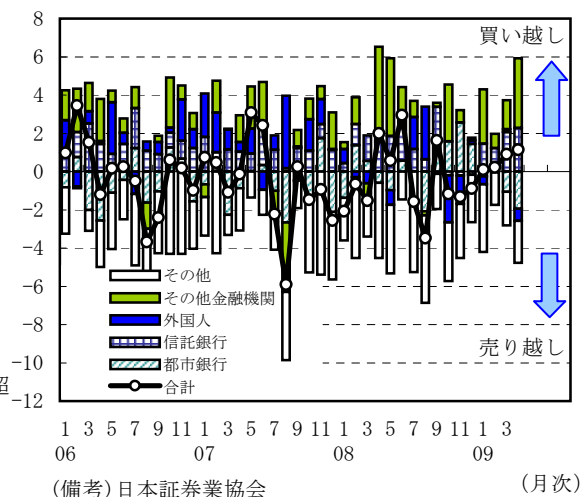
(1973/3=100)



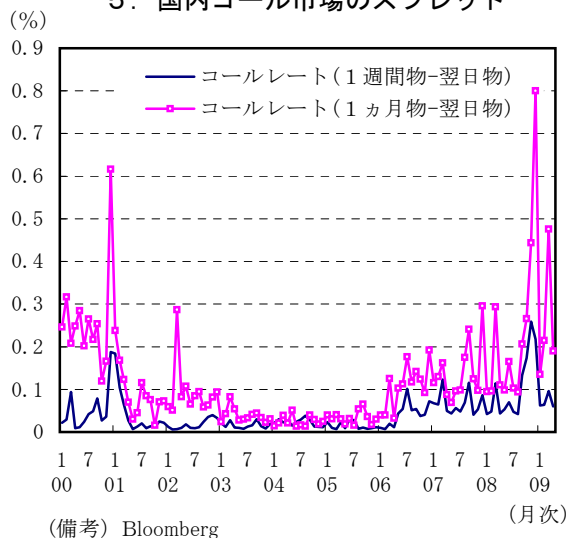
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



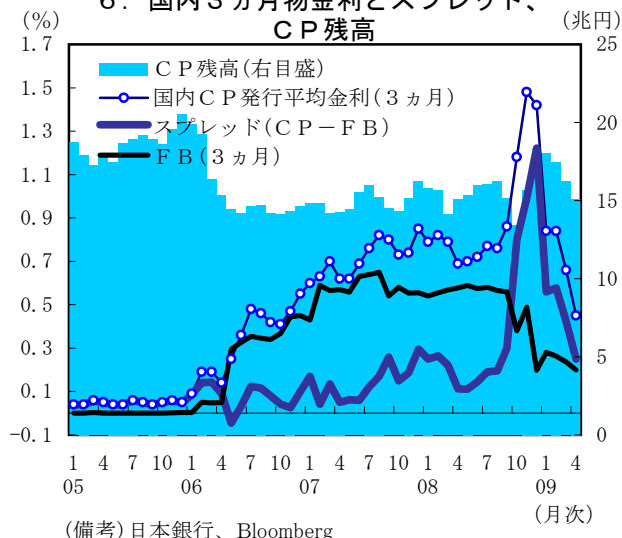
4. 投資部門別中長期債売買高



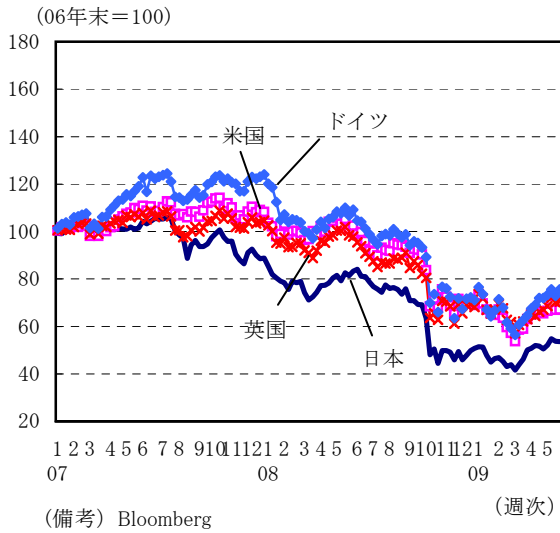
5. 国内コール市場のスプレッド



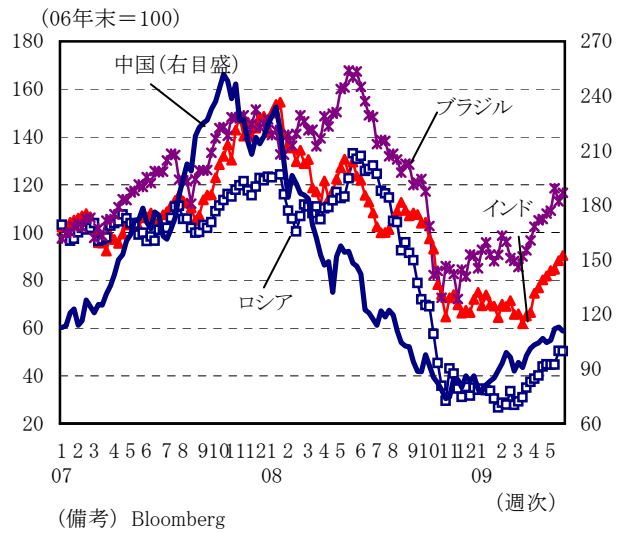
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



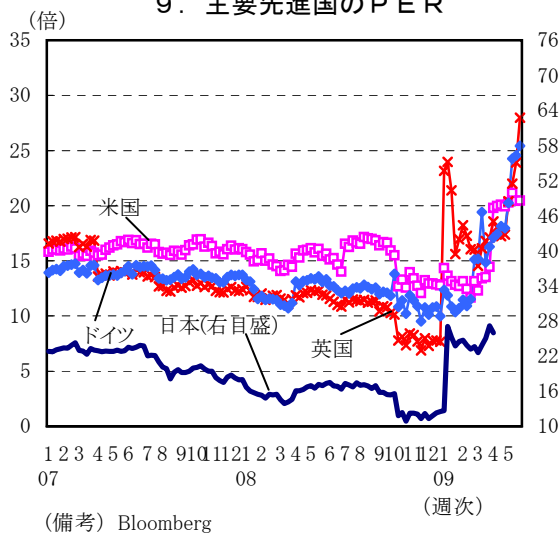
7. 主要先進国の株価



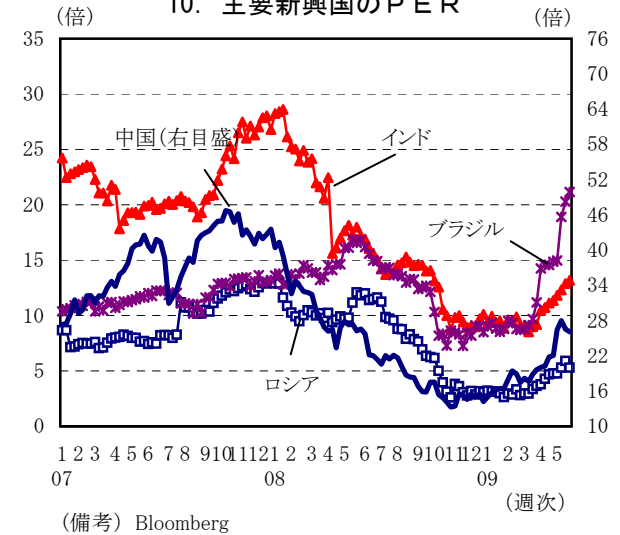
8. 主要新興国の株価



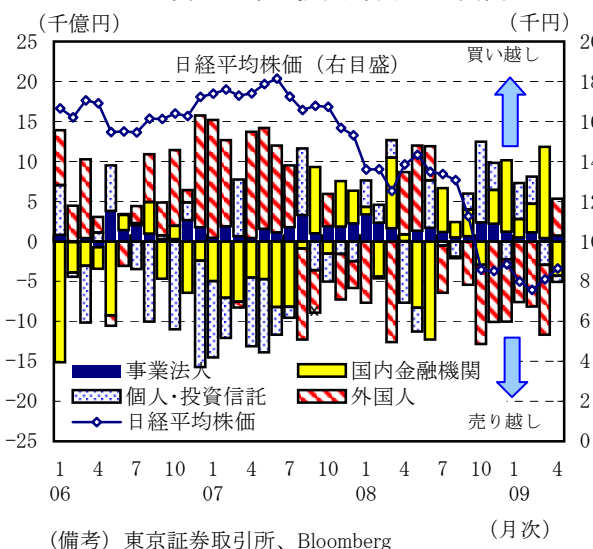
9. 主要先進国のPER



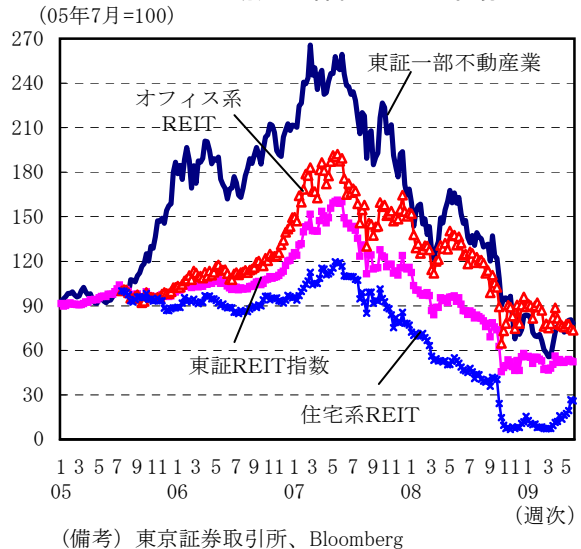
10. 主要新興国のPER



11. 東証一部 投資部門別売買高

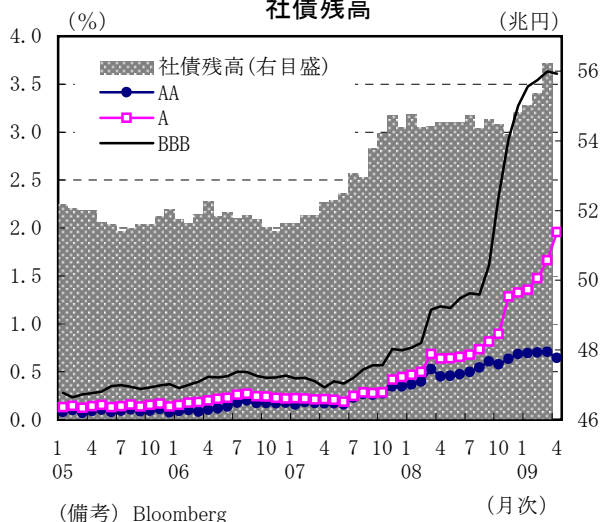


12. 不動産の株価とREIT市場

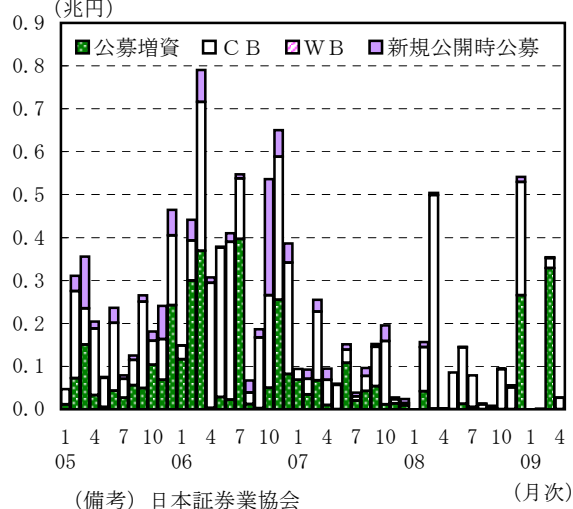


Market Charts

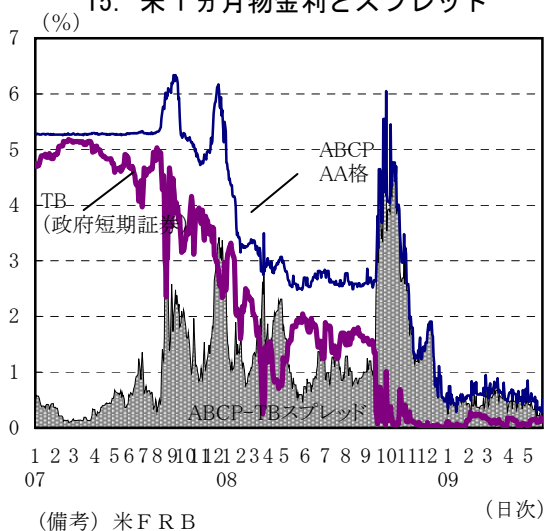
13. 格付別社債－国債スプレッド（5年）
社債残高



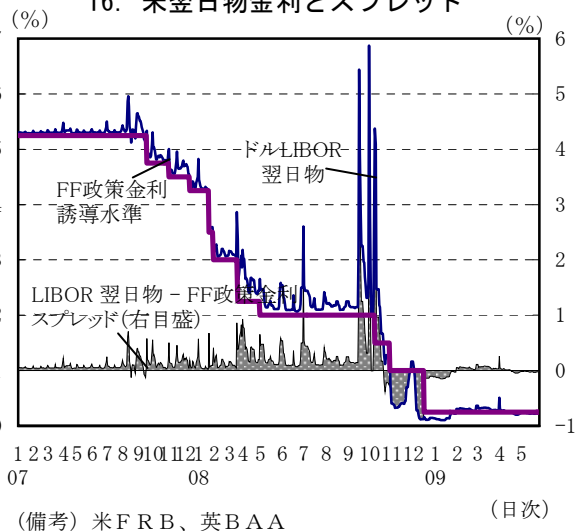
14. エクイティファイナンスによる調達額
(兆円)



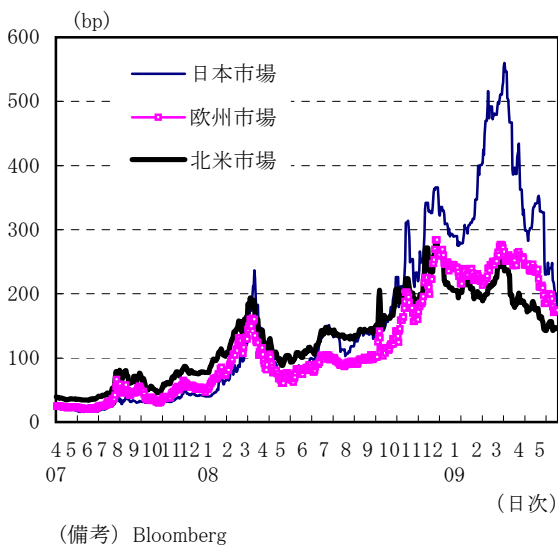
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



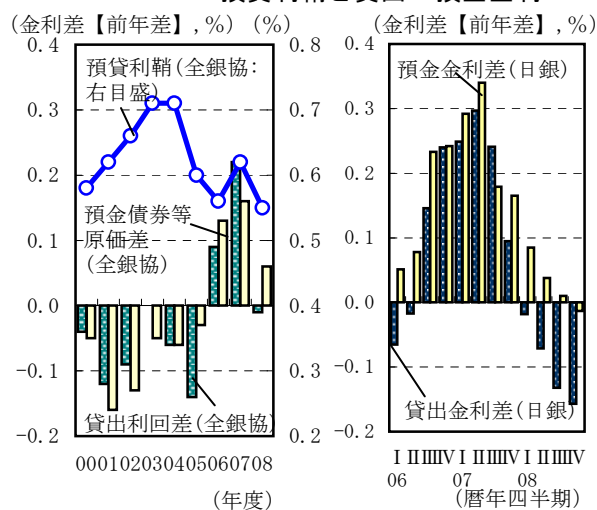
16. 米翌日物金利とスプレッド



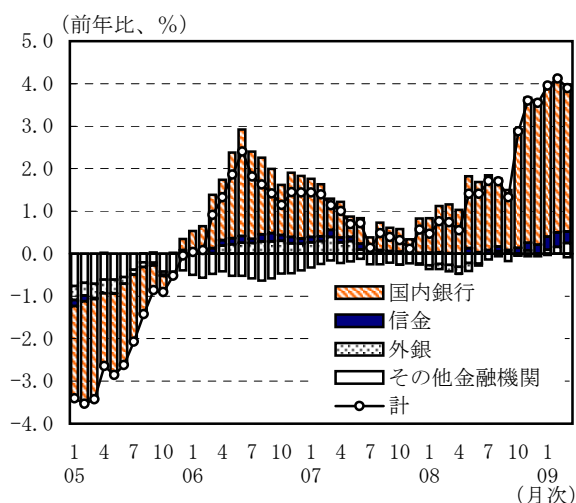
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利

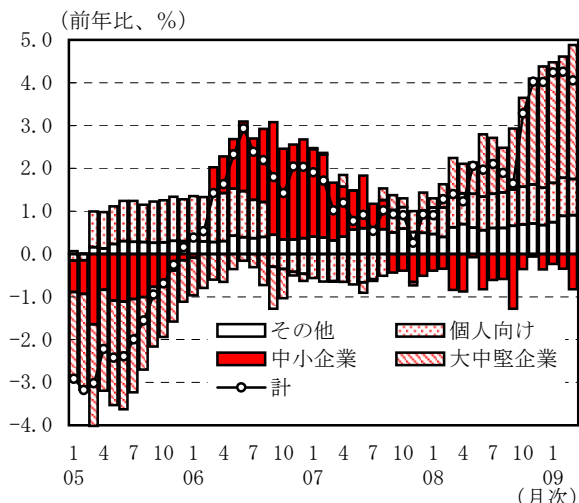


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



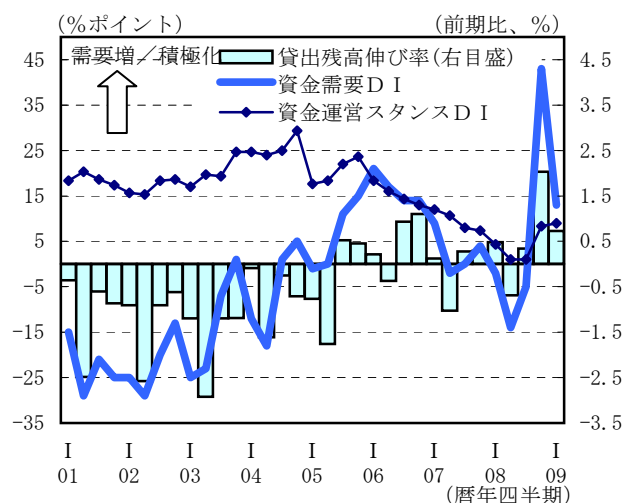
(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



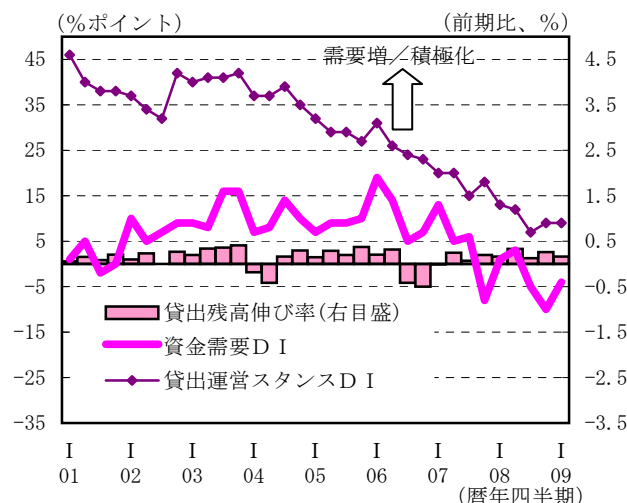
(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



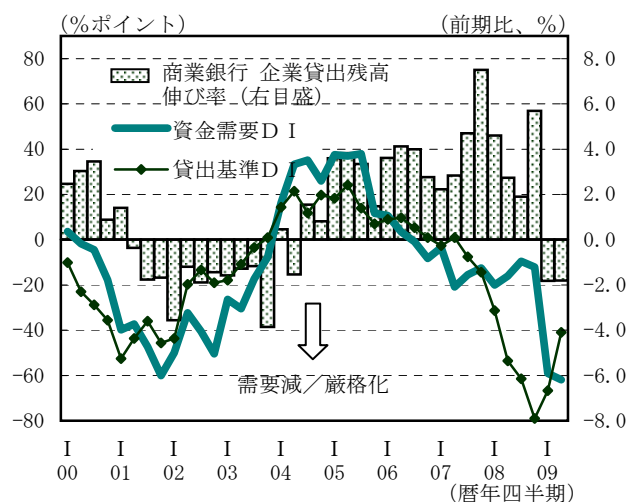
(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



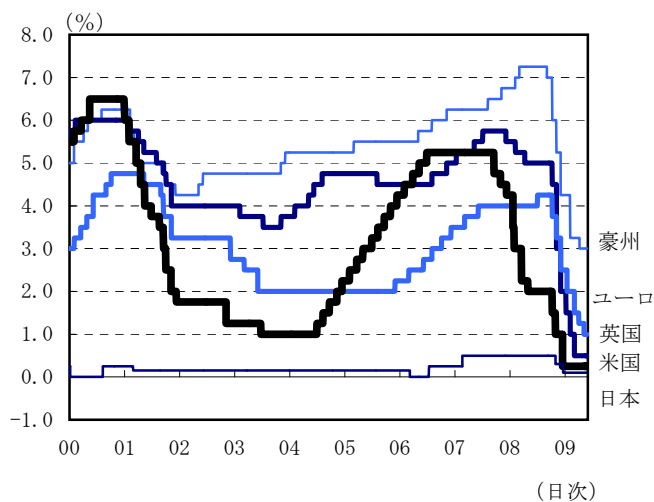
(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

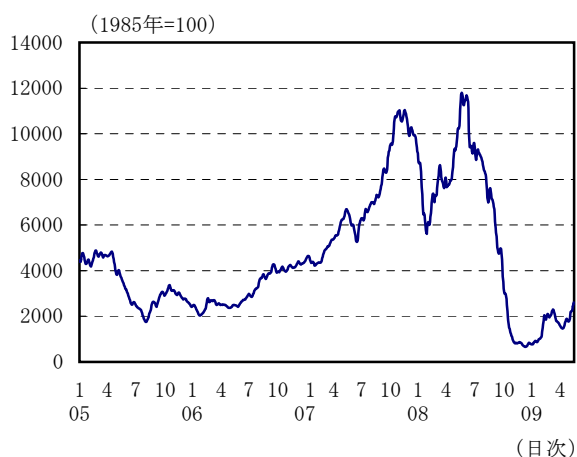
24. 各国政策金利の推移



(備考) Bloomberg

Market Charts

25. バルティック海運指数



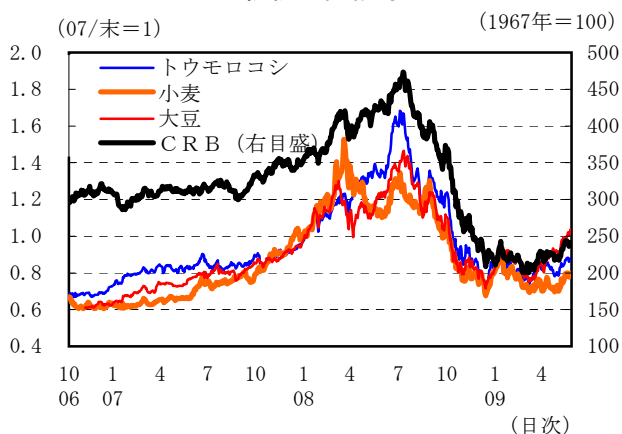
(備考) Bloomberg

26. 金属資源の価格



(備考) Bloomberg

27. 穀物の価格等



(備考) 日経NEEDS、Bloomberg

			2008年度 実績	対前年度比	08年												09年			
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,520千t	▲13.7%	▲	▲	▲	△	△	■	■	■	■	■	■	■	■			
	鉄鋼	粗鋼生産量	105,500千t	▲13.2%	○	○	○	○	○	○	△	■	■	■	■	■	■			
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	28,850千t	▲8.2%	○	○	○	○	△	△	▲	■	■	■	■	■	■			
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,994千台	▲15.2%	◎	◎	○	◎	■	○	▲	■	■	■	■	■	■	■		
	工作機械	受注額	9,690億円	▲39.2%	○	○	△	▲	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
	産業機械	受注額	5,620億円	▲16.0%	◎	▲	◎	△	■	▲	■	■	■	◎	■	■	■	■		
	電気機械	生産額合計	237,478億円	▲15.3%	△	△	△	▲	▲	△	■	■	■	■	■	■	■	■		
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	85,897億円	▲18.3%	(○)	(△)	(○)	(▲)	(▲)	(△)	(■)	(■)	(■)	(■)	(■)	(■)	(■)	(■)		
	半導体製造装置	日本製装置受注額	6,429億円	▲59.6%	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
非製造業	小売	小売業販売額	13,414百億円	▲1.1%	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	▲	△			
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	△	○	△	○	○	△	○	◎	○	○	○	△	△			
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,395億円	▲5.5%	△	○	△	○	▲	▲	△	▲	▲	■	■	■	■			
	貨物輸送	特種トラック輸送量	**73.170千t	▲2.2%	○	△	△	○	▲	○	△	■	▲	■						
	通信	携帯電話累計契約数	10,748万件	4.6%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○			
	情報サービス	売上高	109,380億円	▲2.7%	◎	○	◎	○	○	△	△	△	△	○	△	■				
	広告	広告収入額	52,814億円	▲10.0%	△	▲	△	▲	△	▲	▲	■	■	■	■	■	■			
	電力	販売電力量(10電力)	8,889億kWh	▲3.3%	△	○	△	○	○	▲	△	△	▲	▲	■	■				

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

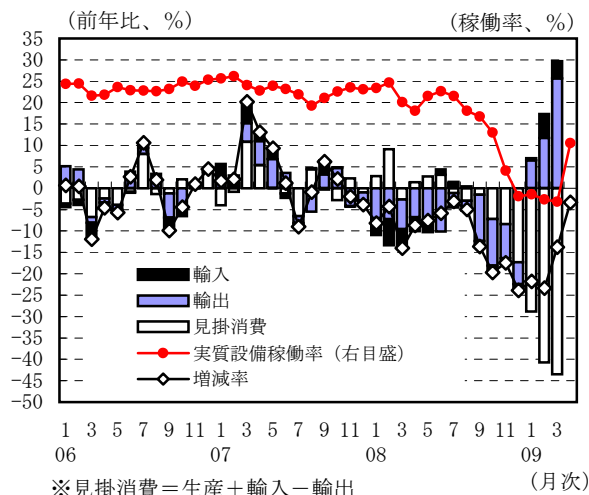
◎(前年比5%以上増)、○(同5%未満増)、△(同5%未満減)、▲(同5%以上10%未満減)、■(同10%以上減)

2. *は2007年実績、**は2008年実績

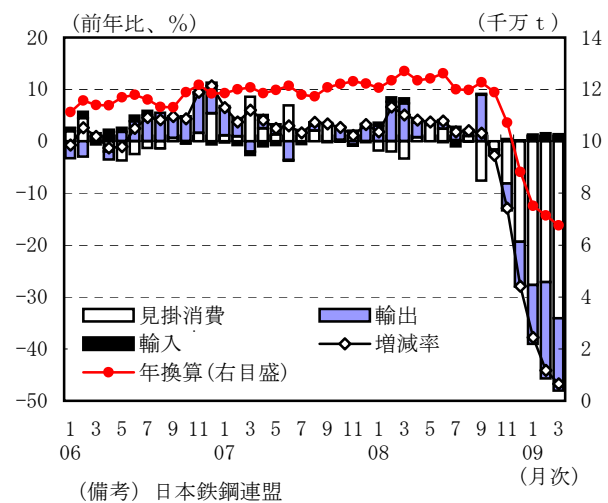
【概況】

- ・3月(貨物輸送は1月)は16業種中、増加1業種、減少15業種(前月:増加1業種、減少15業種)。
- ・製造業は、全ての業種で前年比二桁減の減少。
- ・非製造業は、通信を除き、減少。

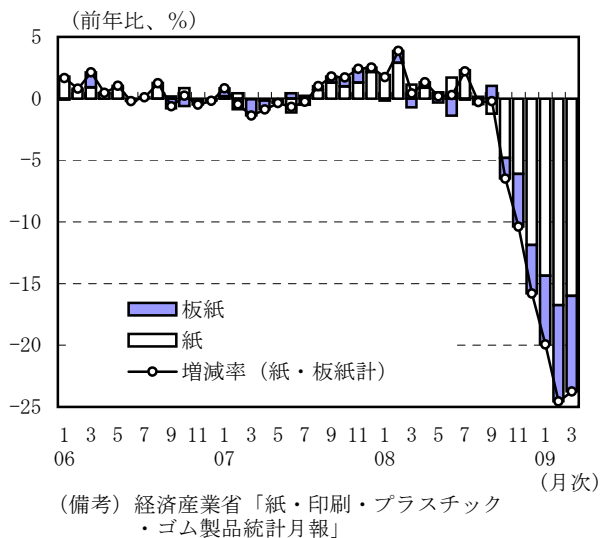
1. エチレン生産量



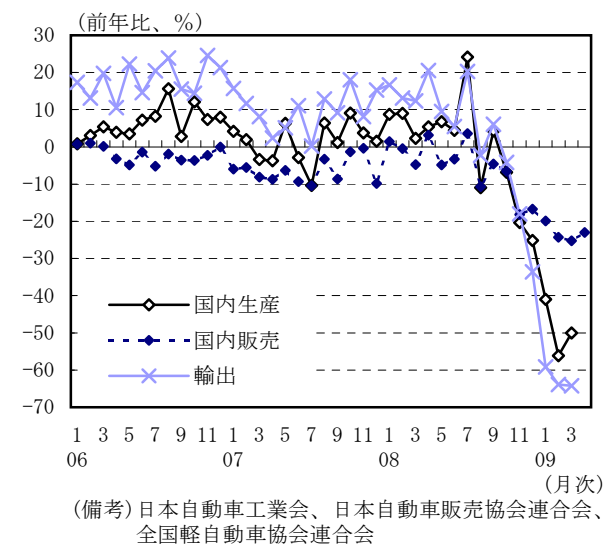
2. 粗鋼生産量



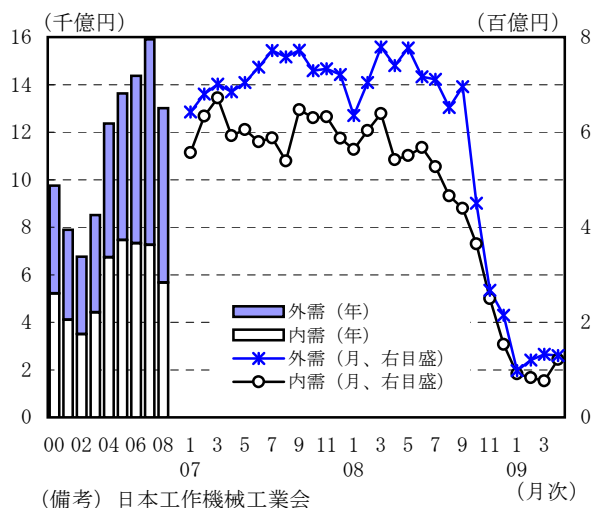
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



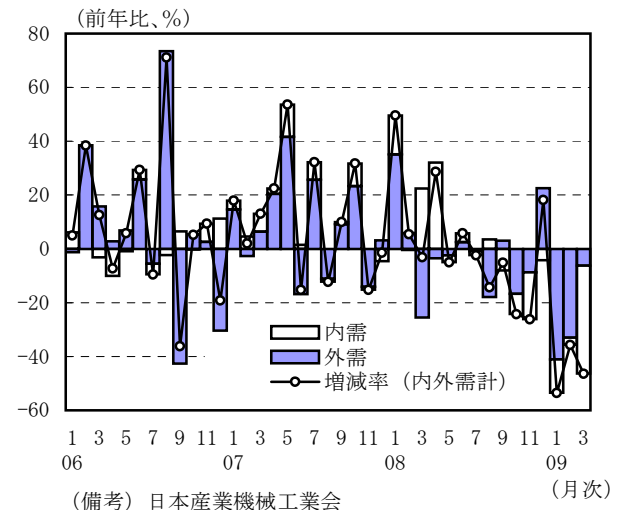
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



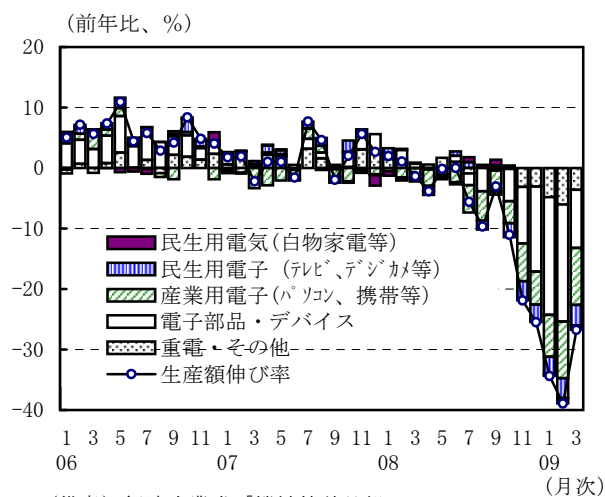
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

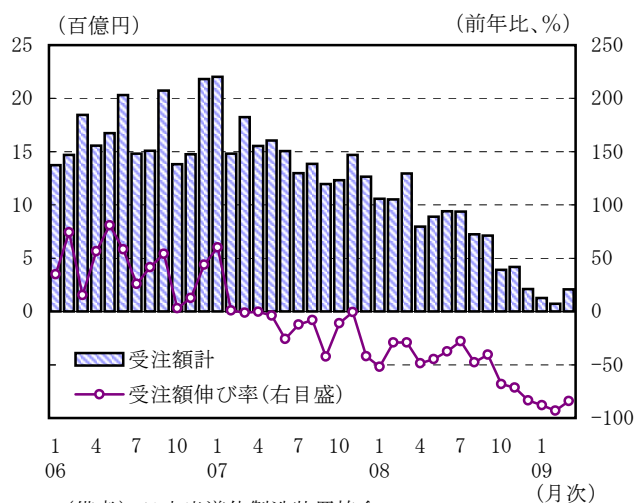


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



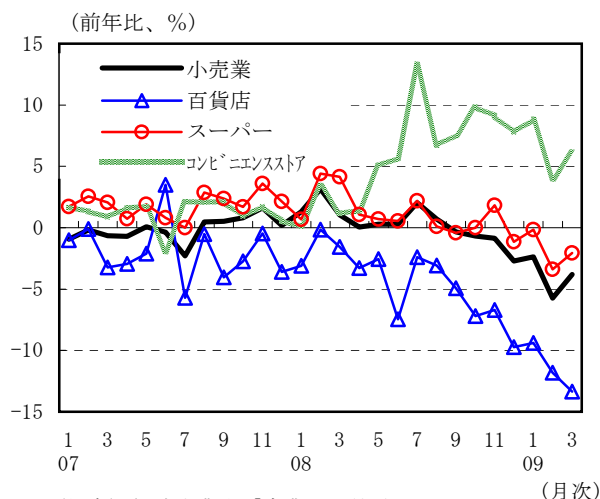
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



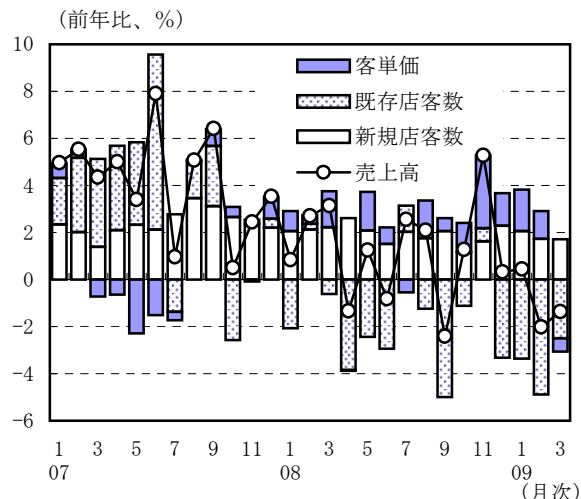
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）

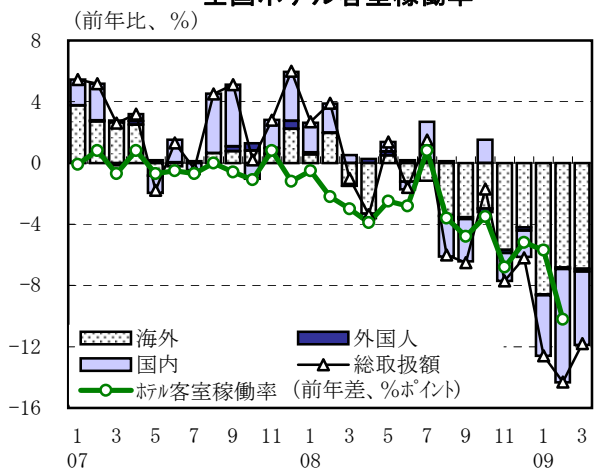


(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（全店ベース）

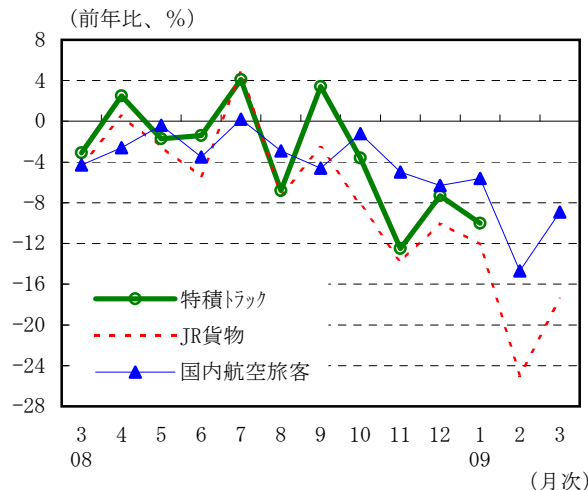


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率

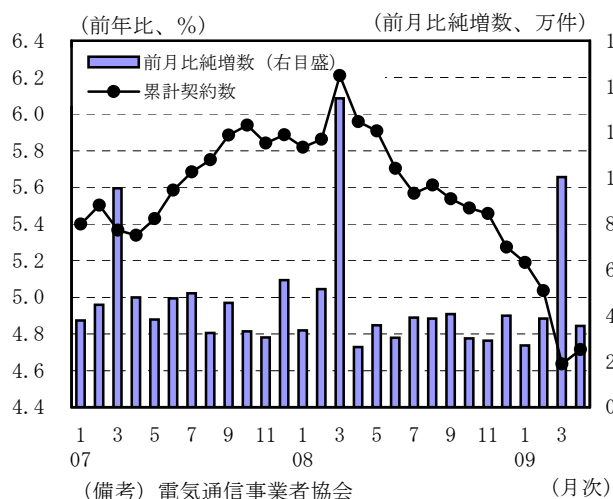
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

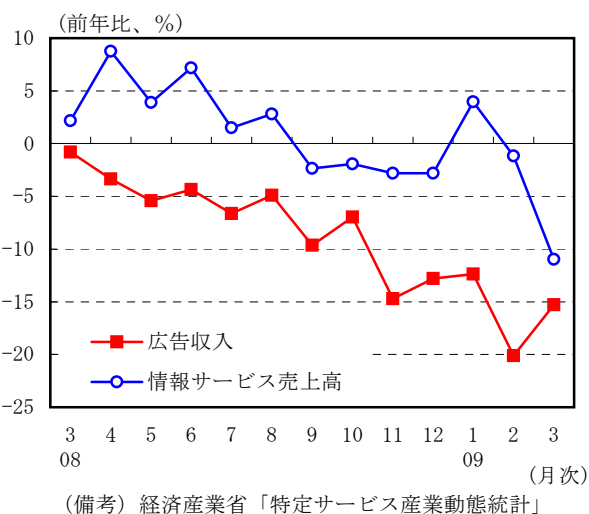


(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、
「トラック輸送情報」、各社ホームページ

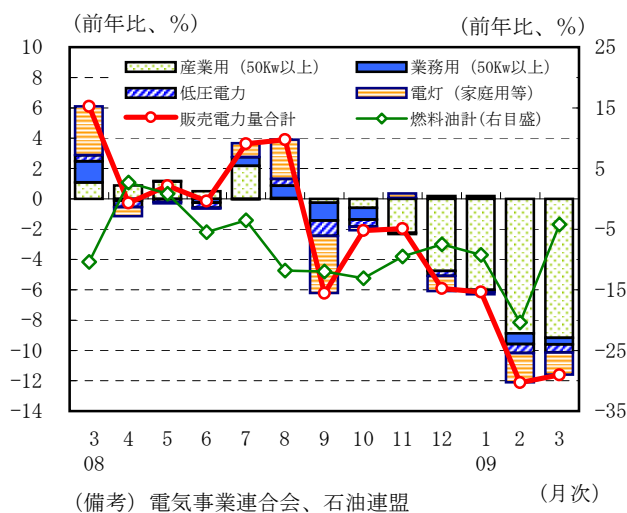
13. 携帯電話契約数



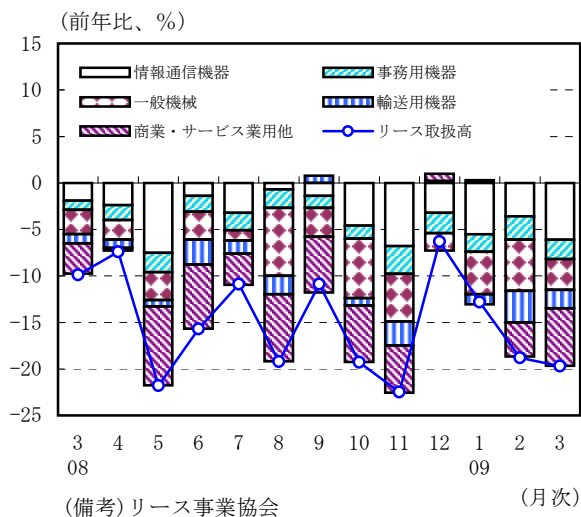
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・石油（燃料油計）



16. リース

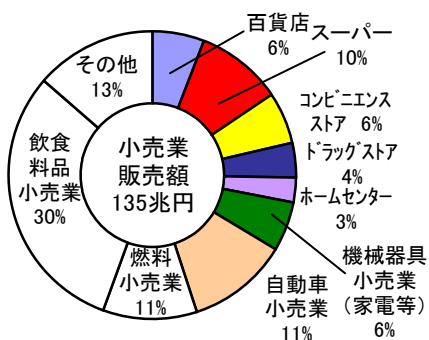


少子高齢化社会における小売市場の動向

1. 世帯構成変化の影響を受ける小売市場の現状

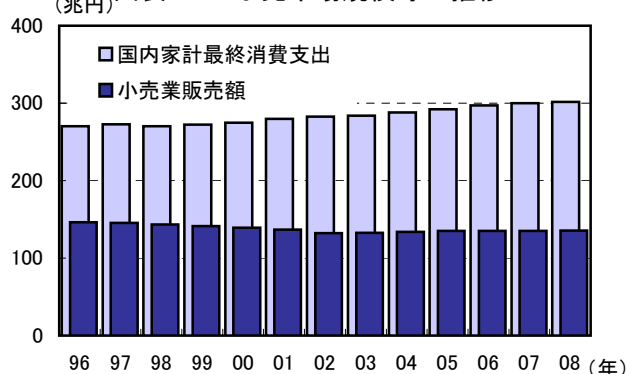
- ・小売業の市場規模は、96年をピークとして緩やかな減少傾向が続き、ここ数年は135兆円程度の横ばいで推移している。個人消費全体が増加傾向にある中、モノの販売は低迷している（図表1-1、2）。
- ・2000年以降の売上高の推移を主な業態別にみると、小売業全体の販売額が横ばいで推移する中、ドラッグストアやコンビニエンスストア（以下「コンビニ」）は一貫して市場が拡大している一方で、百貨店は市場の縮小が続いており、業態間で市場の成長性に明確な違いが出ている（図表1-3）。
- ・業態間で違いが出ている背景のひとつには、世帯構成が変化していることがあると考えられる（図表1-5）。消費品目別に、世帯種別ごとの1ヵ月あたりの消費支出額をみると、世帯種別ごとにその支出傾向には違いがあり（図表1-6）、高齢者世帯や単身世帯の増加、少子化による30歳未満の世帯の減少といった特定世帯の世帯数の変化が、各業態への支出総額に影響を与えているものと思われる。
- ・ドラッグストアやホームセンターの市場成長には、保健医療や住居への支出額が大きい高齢者世帯の増加が関係している可能性が高い。一方、百貨店や自動車小売業の市場低迷の背景のひとつには、衣料品や自動車への支出額が大きい30歳未満世帯が減少していることがあると考えられる。
- ・また、飲食料品の購入先別シェアにおいて、コンビニが比較的高い割合を占めている単身世帯数（30～59歳）が増加していることが、コンビニ市場の成長を支えるひとつの要因となっているものと思われる（図表1-5、7）。家電が含まれる機械器具小売業市場の縮小については、比較的支出額の高い40～50代の二人以上世帯の減少も影響しているものと考えられるが、商品価格の下落が最大の要因と考えられる（図表1-4）。
- ・なお、市場規模が横ばいで推移しているスーパーは、主力商品である飲食料品への支出額が、世帯種別によってそれほど差がないことから、世帯構成の変化による影響は小さいものと考えられる。
- ・このように、小売市場全体の規模が横ばいで推移する中、世帯構成の変化等を背景に、各業態間ではその成長性に大きな違いが生じている。

図表1-1 小売市場規模（2008年）



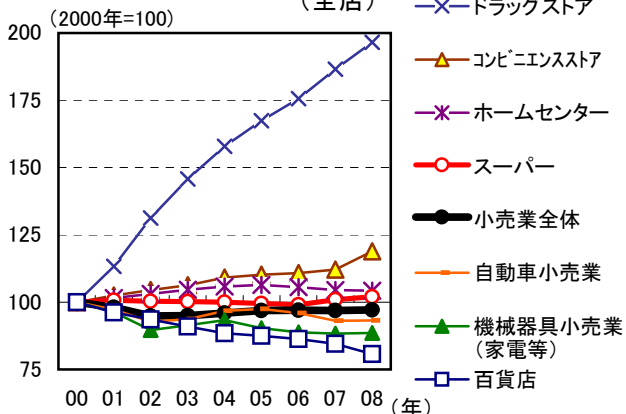
（備考）経済産業省「商業販売統計」、日本チェーン・ドラッグストア協会、日本DIY協会資料

図表1-2 小売市場規模等の推移



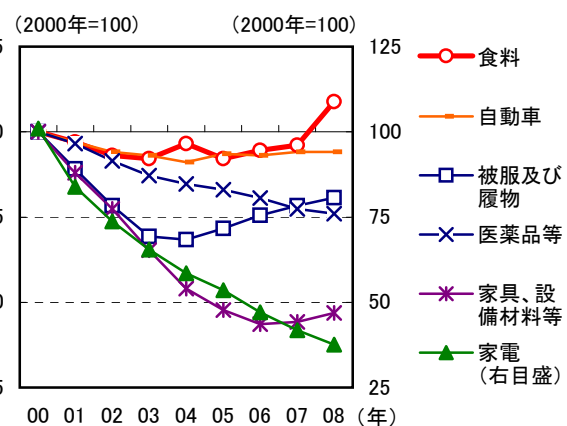
（備考）経済産業省「商業販売統計」、内閣府「国民経済計算」

図表1-3 業態別売上高（全店）



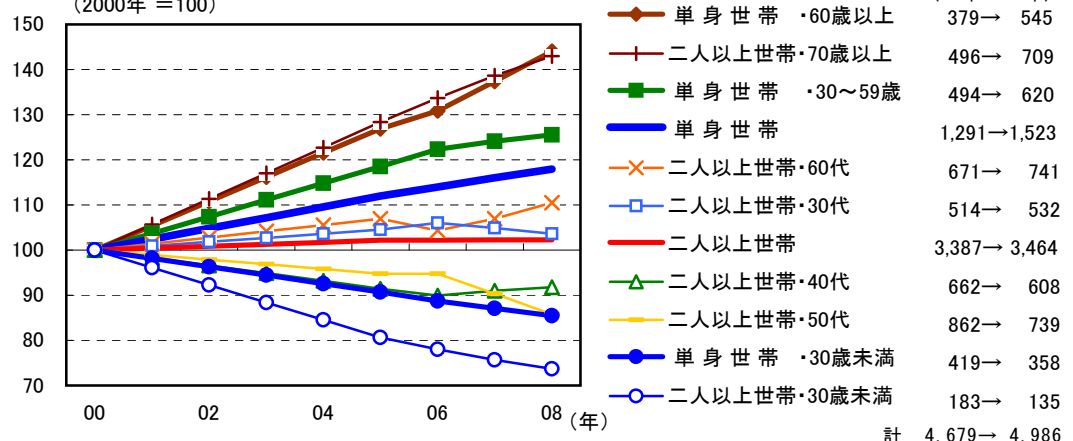
（備考）経済産業省「商業販売統計」、日本チェーン・ドラッグストア協会、日本DIY協会資料

図表1-4 消費者物価の推移



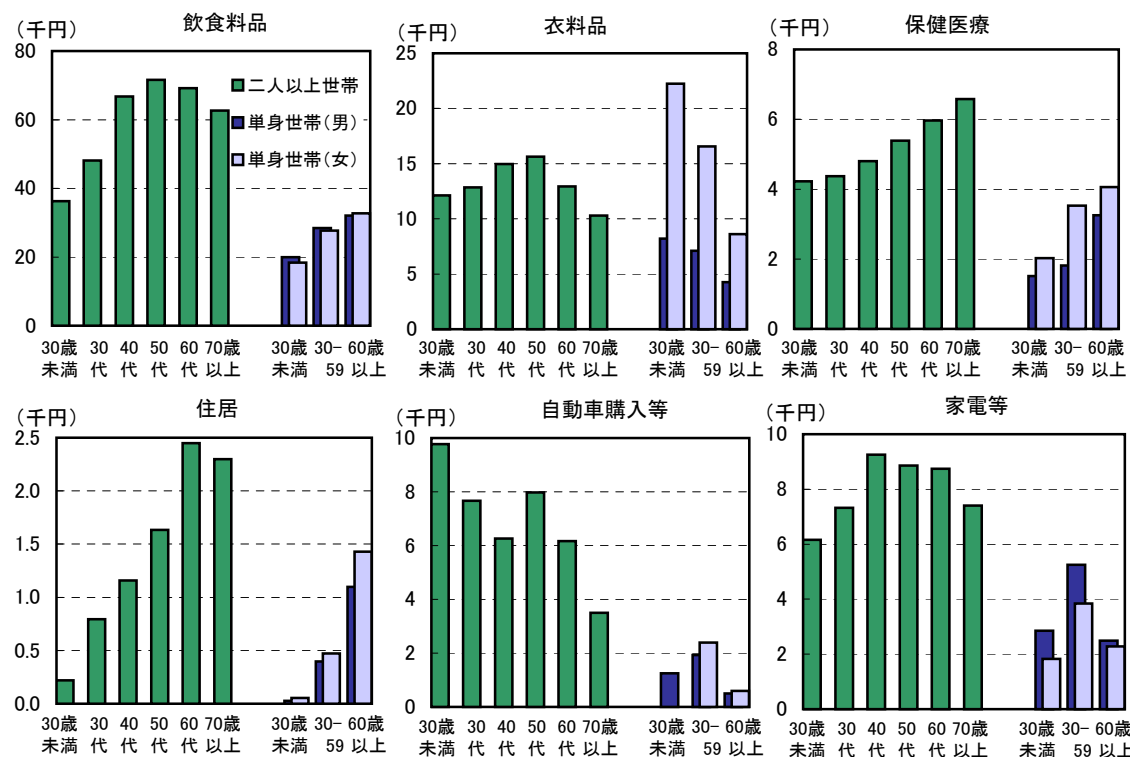
（備考）総務省「消費者物価指数」

図表1-5 世帯の種類別 世帯主の年齢階級別 世帯数推移
(2000年 =100)



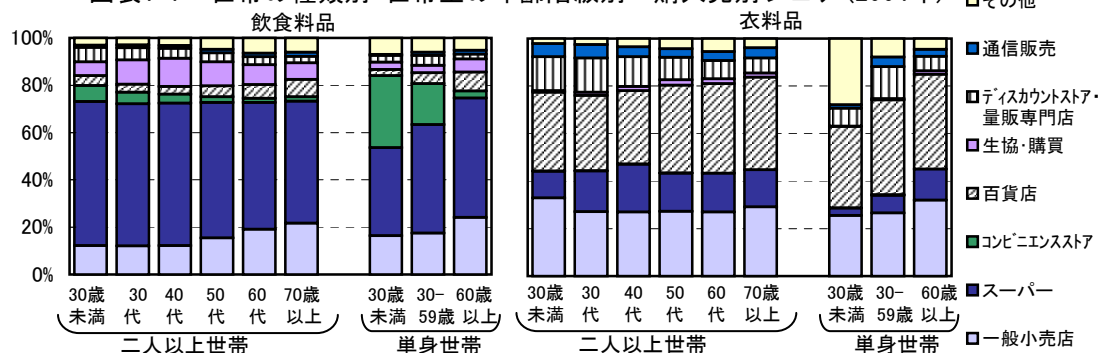
(備考) 1. 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」
2. 2005年までは「国勢調査」、06～08年は「将来推計」の推計値

図表1-6 世帯の種類別 世帯主の年齢階級別 1世帯あたり消費支出額 (財・月額、2004年)



(備考) 1. 総務省「平成16年全国消費実態調査」
2. 家電等は家庭用耐久財、冷暖房器具、教養娯楽用耐久財の計

図表1-7 世帯の種類別 世帯主の年齢階級別 購入先別シェア (2004年)



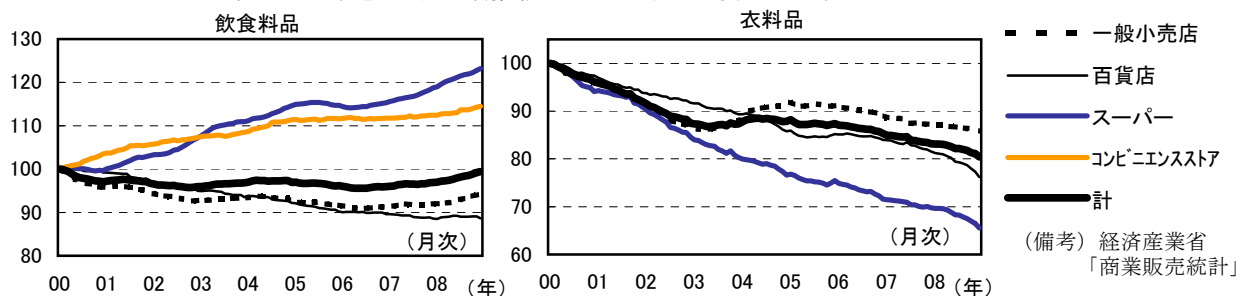
(備考) 総務省「平成16年全国消費実態調査」

2. 飲食料品・衣料品市場の現状

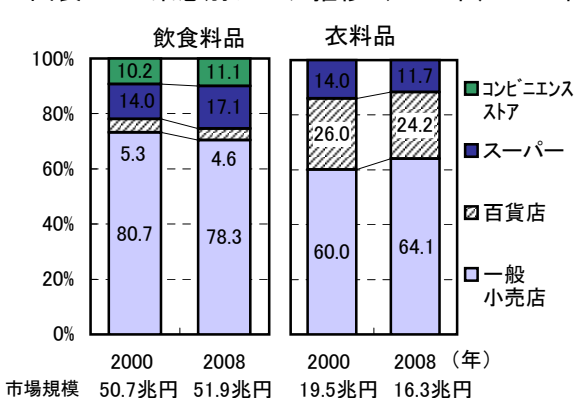
- 複数の業態が主力商品として取り扱う「飲食料品」と「衣料品」の販売状況を業態別にみると、飲食料品は、全体が横ばいで推移している中、スーパー、コンビニが増加傾向にあり、シェアを高める一方で、一般小売店、百貨店が低迷しており、業態間で2極化している（図表2-1、2）。スーパー、コンビニのシェア拡大は、両業態ともに店舗数の増加が背景となっている（図表2-4）が、既存店売上高をみると減少傾向が続いている（図表2-5）。特にスーパーでは1店舗あたりの売上高が低迷しており（図表2-6）、各企業の収益性の低下が懸念される。
- 衣料品の販売額は、全業態で減少しているものの、百貨店やスーパーが減少を続けるなか、03年から05年にかけて一般小売店*が販売額を増加させ、05年以降も他業態に比べ減少幅を小幅に止めるなど健闘している（図表2-1、2）。この要因としては、衣料専門店の価格を抑えた良質な商品が消費者に受け入れられたこと、また、カジュアル衣料専門店がショッピングセンターなどへの出店数を増加させたことなどが考えられる。
- 業態別に企業業績の状況を確認すると、まず、飲食料品を取り扱う業態では、食品スーパーが収益力を高めているのに対し、衣料品も扱う総合スーパーは成長性・収益力ともに縮小傾向にあり、取り扱い品目の違いが業績に反映されていることが分かる。コンビニは成長性・収益力の低下が見られるものの、相対的に高い増収率を維持している。また、衣料品を取り扱う各業態の動向をみると、百貨店が減収に苦しむなか、衣料専門店は一部の特定企業の大幅な業績悪化の影響などから直近では収益力が低下しているものの、高い増収率を保っている（図表2-3）。

一般小売店*…ここでは、百貨店、スーパー以外で衣料品を販売しているブティックや量販店など多様な店を指す。
 収益力** …減価償却前営業利益率を用いて、キャッシュフローベースの収益力をみた。

図表2-1 業態別販売額推移 (12カ月平均、2000年=100)

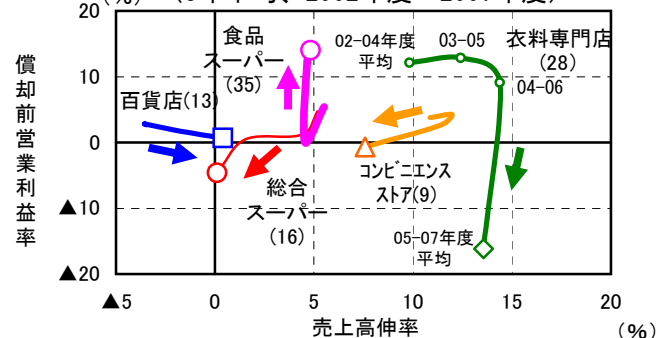


図表2-2 業態別シェア推移 (2000年、2008年)



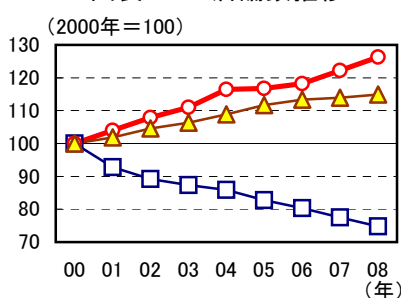
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

図表2-3 業態別企業業績推移 (3年平均、2002年度→2007年度)



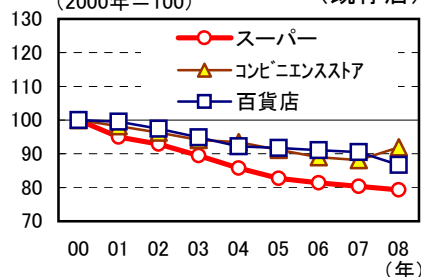
(備考) 1. 日経NEEDS財務データ他により作成。
 2. 日経業種分類「小売業」のうち各業態に分類される企業の平均値。()内は集計対象社数。

図表2-4 店舗数推移 (2000年=100)

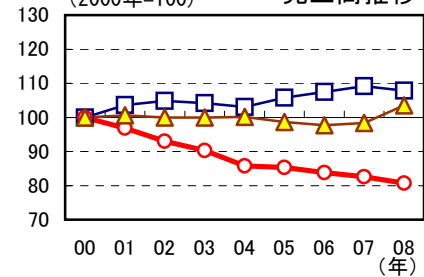


(備考) 経済産業省「商業販売統計」

図表2-5 業態別売上高 (既存店) (2000年=100)



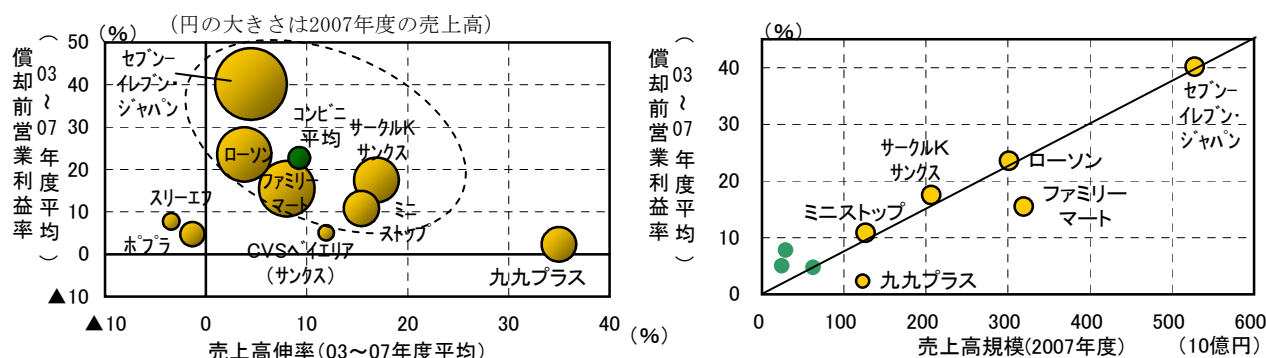
図表2-6 1店舗あたり売上高推移 (2000年=100)



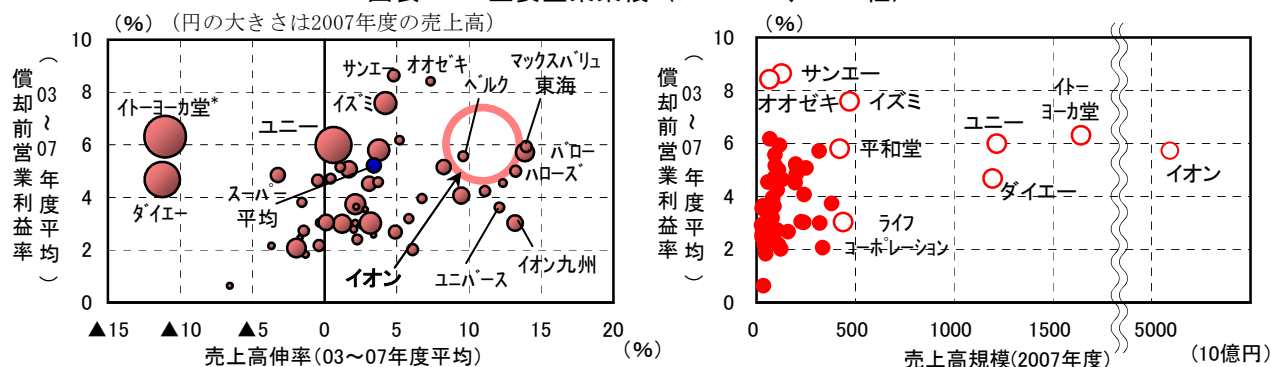
3. 好業績企業の特徴と業態特性の違い

- ・ 飲食料品と衣料品を主に扱う業態のうち、業績が比較的好調な「コンビニ」「スーパー」「衣料専門店」の3業態について、各業態の主要な企業の中から、①業績が好調な（収益力及び成長性の高い）企業の特徴、②売上高規模と収益力及び成長性の関係、をみることにする。
- ・ コンビニについてみると、売上高規模の大きい企業ほど収益力が高い傾向にある。また、収益力・成長性の両面で、売上高規模上位5社が他の企業を引き離しており、規模の追求が好調な業績に直結しているものと考えられる（図表3-1）。
- ・ 一方、スーパーについて業績が好調な企業の特徴をみると、特定地域のドミナント戦略に成功している企業が多く見られ、売上高規模の追求が、収益力や成長性の高さに必ずしも結びついていない（図表3-2）。
- ・ また、衣料専門店についても、売上高規模と収益力及び成長性との間に相関関係は認められない。好調な企業の特徴を見ると、小規模な企業であっても、製造から販売までを一貫して手がけるSPA（製造小売業）型のカジュアル衣料専門店（ポイント、ハニーズ、パル等）が目立つ（図表3-3）。相対的に安価な製造コストとトレンドを捉えた新商品をいち早く投入できる供給体制を武器に、安さと品質を両立させた商品を消費者に提供できていることが、差別化につながっているものと考えられる。なお、スタートトゥデイ等ネット通販を手がける企業も最近業績が好調な企業としてあげられる。

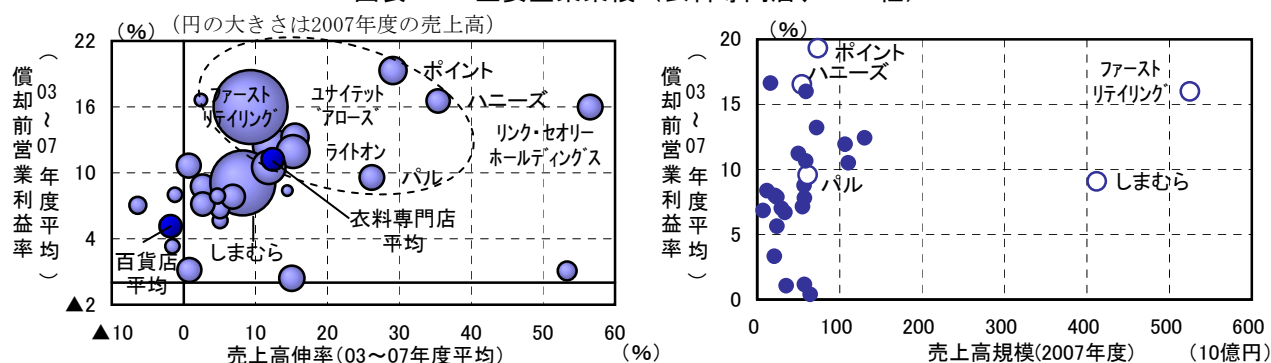
図表3-1 主要企業業績（コンビニエンスストア、9社）



図表3-2 主要企業業績（スーパー、50社）



図表3-3 主要企業業績（衣料専門店、27社）

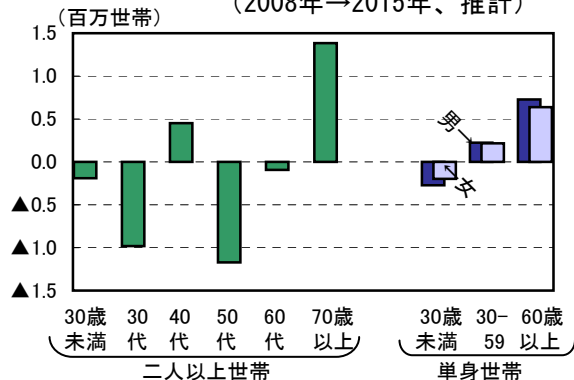


(備考) 1. 日経NEEDS財務データ他により作成。対象企業は日経業種分類「小売業」全278社のうち当該業態に分類されるもの。
2. 図表3-2のイトーヨーカ堂*は05年のセブン&アイホールディングス設立に伴い、当社の連結子会社であったセブン-イレブン・ジャパン等子会社数社が連結の範囲から外れたため、売上高伸率（03～07年度平均）が大幅減となっている。

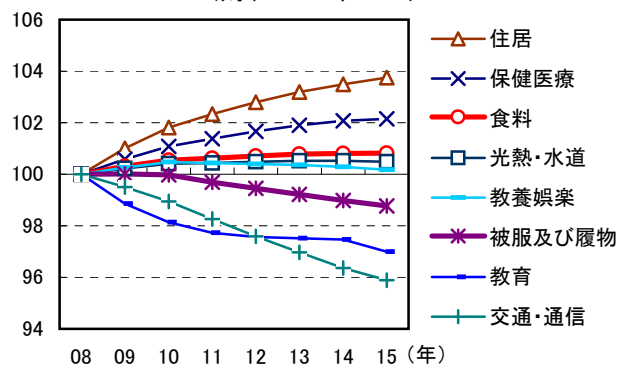
4. 小売市場の将来像（2015年）

- ・今後、日本の世帯数は2015年にかけて、二人以上世帯、単身世帯ともに高齢者世帯が増加する一方これまで多くの品目で消費支出額が高かった50代の二人以上世帯、30代以下世帯が減少していく（図表4-1）。世帯種別品目別の1世帯当たり消費支出額を一定と置き、将来の世帯構成の変化に伴う品目別市場規模の変化をみていくと、高齢者世帯において消費額が大きい住居、保健医療が増加するのに対し、交通・通信、教育、被服等が減少していくものと推定される（図表4-2）。
- ・また、飲食料品、衣料品について世帯種別の市場規模の変化をみると、両品目とも高齢世帯、単身世帯の市場規模が拡大する（図表4-3）が、衣料品は高齢になるにつれて消費額が減少する傾向があることから（図表1-6）、飲食料品に比べ高齢世帯市場の拡大のインパクトは小さく、全体の市場規模拡大にはつながらない。
- ・さらに、世帯構成変化が購入先別市場規模に及ぼす影響度合いを比較すると、30代以下の顧客割合が高いコンビニや衣料専門店（図表1-7）は減少幅が他の業態に比べ大きく、世帯構成の変化の影響を大きく受ける（図表4-4）。

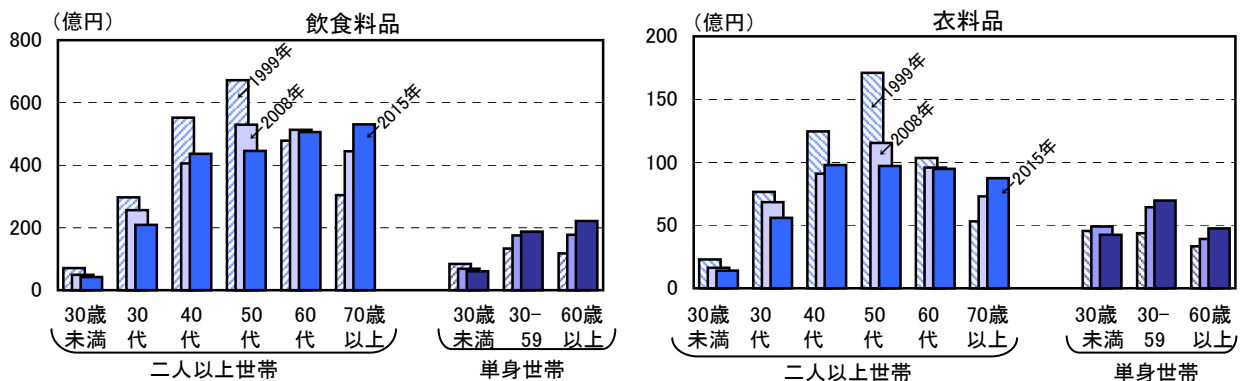
図表4-1 世帯数の増減
(2008年→2015年、推計)



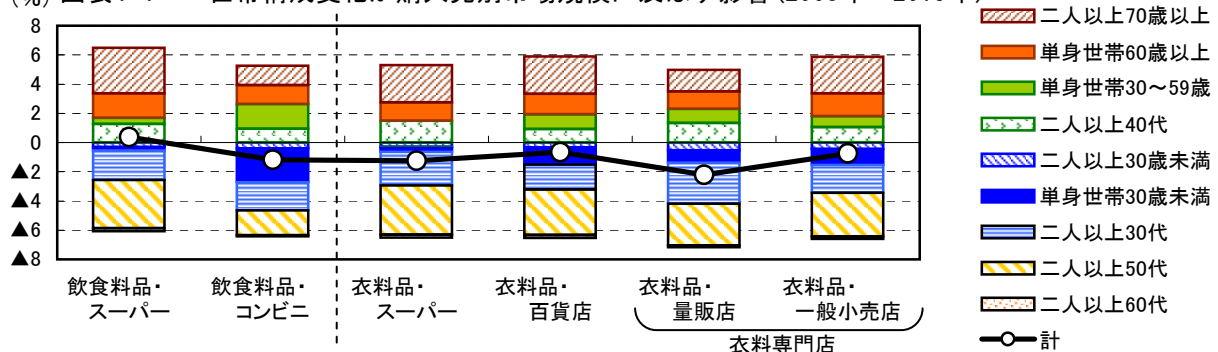
図表4-2 品目別市場規模推計
(財、2008年=100)



図表4-3 世帯の種類別 世帯主の年齢階級別 市場規模の推移 (財・月額、1999年→2008年→2015年)



図表4-4 世帯構成変化が購入先別市場規模に及ぼす影響 (2008年→2015年)



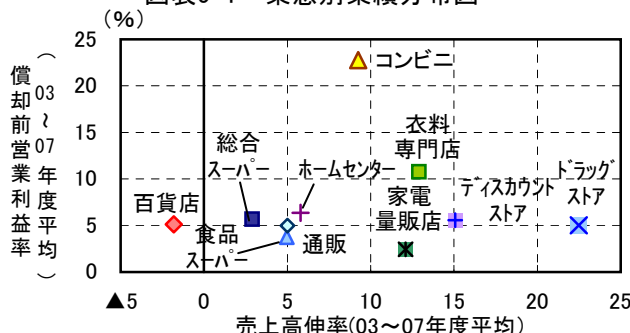
(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、総務省「全国消費実態調査」により作成
2. 図表4-2～4の市場規模は、「平成16年全国消費実態調査」の世帯種類別・世帯主年齢階級別の1世帯あたりの品目別（購入先別）消費額を一定とおき、「世帯数の将来推計」の各々の世帯数（推計値）を積算し算出。
図表4-3の1999年の市場規模は「平成11年全国消費実態調査」の消費額に同年の世帯数を積算し算出。

5. 少子高齢化社会における小売企業の中期戦略

- ・現在の業態別業績分布図をみると、高齢化が追い風となっているドラッグストアの成長性の高さが目立つ（図表5-1）が、今年6月の薬事法改正により医薬品販売の規制が緩和されることから、他業態の医薬品市場参入が相次ぐ見込みである（図表5-3）。他業態は数少ない成長市場である医薬品を取り込むことで、集客力および収益力を向上させることを狙っており、一方ドラッグストアは取扱品目の拡大、営業時間の延長などを図り防戦する構えであり、業態間の垣根を超えた競争激化が予想される。
- ・また、小売各社では、競争激化などによる利益率の低下に歯止めをかけるとともに、安価で良質な商品に対する選好を強める消費者のニーズに応えるべく、自社企画商品***の売上高比率を高める戦略がとられている（図表5-2）。自社企画商品の開発・製造には一定の規模が必要となるため他社との提携やM&Aが加速していくことが予想される。
- ・他方、国内市場のみでの規模拡大・収益改善には限界があることから、海外市場へ進出する小売企業が業態数・企業数ともに増加しており（図表5-4）、特に経済成長が著しい（図表5-5）アジア地域への進出が増えている。
- ・以上のように、国内市場で「医薬品の取り込みによる成長力の引き上げ」と「自社企画商品比率上昇による収益力の改善」を行いつつ、アジア市場を中心とした「海外市場での新規出店による規模拡大」を図ることなどにより、自社の成長性および収益力を高めることが、少子高齢化社会における小売企業の中期的な経営戦略として必要となろう。

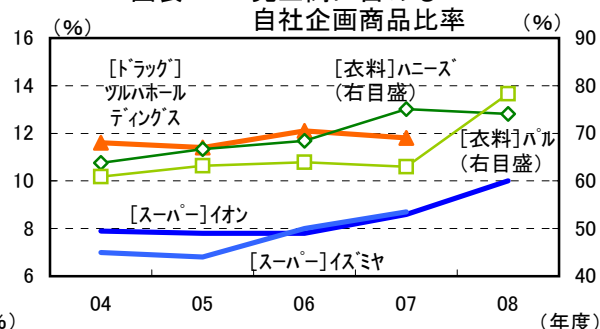
自社企画商品*** …企業が自ら企画・開発をし、独自のブランド名をつける等して販売する商品

図表5-1 業態別業績分布図



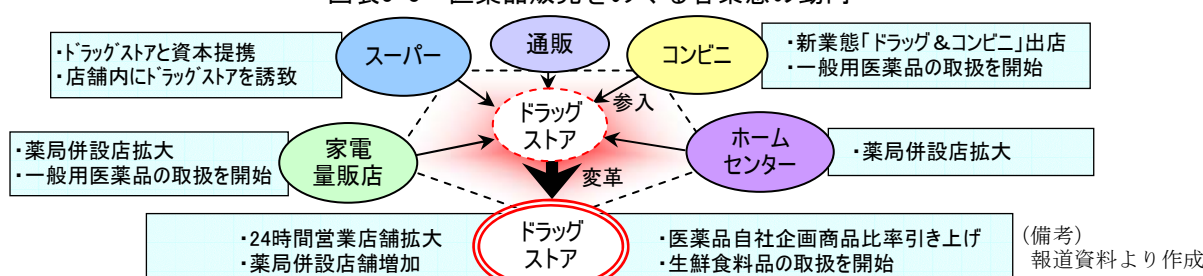
（備考）日経NEEDS財務データ他より作成。対象企業は日経業種分類「小売業」全278社のうち当該業態に分類されるもの。

図表5-2 売上高に占める
自社企画商品比率



（備考）各社IR資料

図表5-3 医薬品販売をめぐる各業態の動向

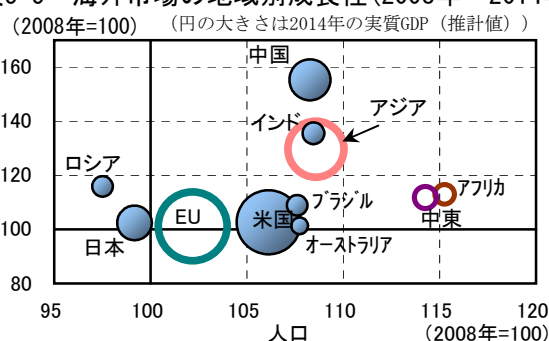


図表5-4 小売各社の海外進出動向

	～90	96	98	00	02	04	06	08	09（年）
総合スーパー									
イオン	マレーシア	広州			台湾			北京	
イトーヨーカ堂	タイ	青島			成都			北京	
コンビニエンスストア									
セブンイレブン								北京	上海
ローソン								上海	
ファミリーマート	台湾	タイ						上海	予ハトナム
ミニストップ									予ハトナム
衣料専門店									
ファーストリテイリング								上海	香港 英国 シンガポール 韓国 米国 深セン
しまむら								台湾	
ポイント								台湾	香港
ハニーズ								上海	香港

（備考）1. 各社IR資料より作成
2. ■は中国の各都市

図表5-5 海外市場の地域別成長性（2008年→2014年）



（備考）IMF「World Economic Outlook Database April 2009」より作成

【産業調査部 高橋 夏登】

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)			
			兆円(2000年価格)										
年度	2000年=100												
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0	
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4	
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7	
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2	
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5	
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8	
06	92.5	552.2	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6	
07	91.7	562.3	308.2	15.9	89.6	3.2	97.7	19.8	0.3	28.2	89.8	61.6	
08	91.5	542.9	306.6	15.4	80.4	2.7	98.1	18.9	0.3	21.1	80.6	59.5	
前年度比													
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7	
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4	
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8	
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0	
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5	
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9	
06	▲ 0.7	2.3	1.1	▲ 0.2	5.5	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1	
07	▲ 0.9	1.8	0.9	▲ 13.5	2.1	-	2.1	▲ 6.3	-	-	9.3	1.7	
08	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 10.3	-	0.4	▲ 4.5	-	-	▲ 10.2	▲ 3.5	
前年同期比													
08/4~6	▲ 1.5	0.6	0.3	▲ 16.5	0.4	-	0.1	▲ 8.3	-	-	5.9	▲ 2.0	
7~9	▲ 1.5	▲ 0.3	0.7	▲ 5.5	▲ 4.2	-	0.4	▲ 6.6	-	-	4.4	0.0	
10~12	0.7	▲ 4.3	▲ 0.3	11.7	▲ 11.8	-	0.2	▲ 4.6	-	-	▲ 12.6	2.9	
09/1~3	1.1	▲ 9.7	▲ 2.8	0.8	▲ 22.6	-	0.9	0.2	-	-	▲ 36.5	▲ 14.9	
季調済前期比													
08/4~6	-	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.9	-	▲ 0.8	▲ 0.8	-	-	▲ 0.8	▲ 4.2	
7~9	-	▲ 0.6	0.1	3.1	▲ 4.4	-	▲ 0.2	1.0	-	-	1.0	1.5	
10~12	-	▲ 3.8	▲ 0.8	5.5	▲ 6.7	-	1.6	▲ 0.1	-	-	▲ 14.7	3.1	
09/1~3	-	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 10.4	-	0.3	▲ 0.0	-	-	▲ 26.0	▲ 15.0	
季調済寄与度													
08/4~6	-	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.5	▲ 0.1	0.7	
7~9	-	▲ 0.6	0.1	0.1	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	
10~12	-	▲ 3.8	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 0.5	
09/1~3	-	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 4.2	2.7	
資 料	内 閣 府												

	名目 GDP	財貨・サービスの純輸出									
		民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加			
		兆円							輸出	輸入(控除)	
年度											
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.8	291.9	16.6	82.7	2.9	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2
08	496.6	290.6	16.5	75.1	1.8	94.4	20.1	0.2	▲ 2.1	78.3	80.3
前年度比											
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.5	0.9	2.0	6.0	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
07	1.0	0.7	▲ 11.5	2.7	-	2.4	▲ 4.1	-	-	9.9	9.7
08	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 9.1	-	1.4	▲ 1.4	-	-	▲ 15.1	▲ 4.6
前年同期比											
08/4～6	▲ 0.9	0.9	▲ 14.2	2.0	-	1.1	▲ 4.2	-	-	2.0	9.1
7～9	▲ 1.8	1.7	▲ 1.4	▲ 2.0	-	2.3	▲ 0.9	-	-	4.1	17.8
10～12	▲ 3.6	▲ 0.5	14.2	▲ 10.4	-	0.9	▲ 1.3	-	-	▲ 21.5	▲ 9.1
09/1～3	▲ 8.6	▲ 4.0	0.4	▲ 22.9	-	1.4	▲ 0.0	-	-	▲ 44.4	▲ 34.6
季調済前期比											
08/4～6	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 2.2	-	▲ 0.4	0.5	-	-	▲ 3.4	2.7
7～9	▲ 1.5	0.3	4.5	▲ 4.0	-	0.8	2.3	-	-	▲ 2.5	3.8
10～12	▲ 1.6	▲ 1.5	3.9	▲ 7.1	-	0.2	▲ 1.2	-	-	▲ 20.7	▲ 18.8
09/1～3	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 6.8	▲ 11.2	-	0.6	▲ 1.6	-	-	▲ 24.2	▲ 24.3
季調済寄与度											
08/4～6	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5
7～9	▲ 1.5	0.2	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.7
10～12	▲ 1.6	▲ 0.9	0.1	▲ 1.1	0.5	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 3.8	3.5
09/1～3	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	▲ 3.5	3.8
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2000年=100
年度												
04	64.8	53.5	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
05	74.6	65.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
06	66.7	39.2	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
07	54.2	32.3	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	110.2
08	9.9	17.8	95.5	▲20.0	▲7.0	94.4	95.0	95.3	121.9	88.6	106.1	107.6
前年度比												
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲1.8	3.4	▲0.5	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲0.5	2.4	2.9	1.7
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.1
08	-	-	-	-	-	▲12.7	▲12.6	▲5.2	21.2	▲14.9	0.5	▲2.4
四半期												
08/7~9	15.2	13.9	99.8	▲3.0	1	104.6	105.1	107.7	107.3	100.4	106.5	109.4
10~12	0.0	2.8	93.3	▲24.0	▲9.0	92.8	93.5	109.7	123.4	87.1	106.8	107.5
09/1~3	0.0	18.2	86.1	▲58.0	▲31.0	72.3	73.9	99.8	153.0	63.4	106.1	104.1
季調済前期比												
08/7~9	-	-	-	-	-	▲3.2	▲3.0	1.4	4.2	▲3.5	-	▲0.6
10~12	-	-	-	-	-	▲11.3	▲11.0	1.9	15.0	▲13.2	-	▲1.7
09/1~3	-	-	-	-	-	▲22.1	▲21.0	▲9.0	24.0	▲27.2	-	▲3.2
月次												
09/1	0.0	9.1	88.0	-	-	76.7	76.7	108.0	150.3	68.7	106.4	106.4
2	0.0	18.2	85.2	-	-	69.5	72.0	103.5	158.5	60.5	106.4	105.0
3	0.0	27.3	85.1	-	-	70.6	73.1	99.8	150.1	61.0	106.1	100.8
前年同月比												
09/1	-	-	-	-	-	▲30.9	▲31.6	2.8	51.4	▲35.6	0.9	▲3.9
2	-	-	-	-	-	▲38.4	▲36.7	▲1.7	60.8	▲44.3	0.8	▲6.6
3	-	-	-	-	-	▲34.2	▲32.4	▲5.2	44.6	▲41.2	0.5	▲6.8
季調済前月比												
09/1	-	-	-	-	-	▲10.1	▲10.8	▲1.5	13.8	▲12.5	-	0.4
2	-	-	-	-	-	▲9.4	▲6.1	▲4.2	5.5	▲11.9	-	▲1.3
3	-	-	-	-	-	1.6	1.5	▲3.6	▲5.3	0.8	-	▲4.0
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	154,589	1,174	373	459	334	104,945
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,360
前年度比												
03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	▲13.7	▲2.4	▲3.1	2.8	▲8.1	▲4.9
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲11.1	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲5.6	1.7	▲1.6	1.9	4.6	0.6
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲5.2	4.7	▲4.0	10.8	6.1	1.1
07	▲4.7	3.8	▲9.2	1.2	▲3.0	▲12.2	▲4.1	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期												
08/7~9	113,243	47,341	65,903	96.6	28,744	14,694	33,180	1,102	340	470	309	92,808
10~12	105,449	43,160	62,289	89.5	24,398	12,868	27,990	1,010	301	437	256	82,764
09/1~3	-	-	-	72.3	21,984	11,235	28,338	904	286	375	208	76,340
季調済前期比												
08/7~9	▲5.1	▲3.8	▲6.1	▲5.7	▲8.9	-	-	▲1.6	9.9	▲3.4	▲2.1	1.2
10~12	▲6.9	▲8.8	▲5.5	▲7.3	▲15.1	-	-	▲8.3	▲11.6	▲6.9	▲17.1	▲10.8
09/1~3	-	-	-	▲19.2	▲9.9	-	-	▲10.6	▲5.1	▲14.3	▲18.6	▲7.8
月次												
09/1	-	-	-	75.6	7,332	4,025	6,019	957	294	412	224	80,100
2	-	-	-	69.3	7,373	3,790	6,349	866	290	335	211	75,288
3	-	-	-	72.0	7,279	3,420	1,597	888	273	377	190	73,632
前年同月比												
09/1	-	-	-	▲29.6	▲39.5	▲3.5	1.9	▲18.7	▲10.8	▲18.4	▲26.4	▲18.7
2	-	-	-	▲38.4	▲30.1	3.3	▲2.8	▲24.9	▲9.9	▲28.5	▲34.4	▲20.9
3	-	-	-	▲30.5	▲22.2	▲29.2	15.3	▲20.7	▲13.1	▲11.2	▲42.1	▲22.9
季調済前月比												
09/1	-	-	-	▲12.4	▲3.8	-	-	▲4.4	▲2.6	▲4.0	▲9.9	▲2.0
2	-	-	-	▲8.3	0.6	-	-	▲9.5	▲1.5	▲18.7	▲5.4	▲6.0
3	-	-	-	3.9	▲1.3	-	-	2.6	▲5.7	12.6	▲10.4	▲2.2
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者50社	既存店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5,627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	0.8
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	0.7
08	-	96.5	97.9	99.3	-	-	-	-	6,439.5	▲ 1.5
前年度比										
04	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.0	0.2	9.6	-
05	0.8	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.5	-
四半期		*	*	*						*
08/7~9	0.9	96.6	98.1	100.6	▲ 3.3	▲ 1.3	7.7	▲ 1.5	1,887.7	▲ 1.5
10~12	▲ 0.2	95.8	96.6	99.4	▲ 7.6	▲ 2.3	7.0	▲ 14.2	1,678.0	0.6
09/1~3	▲ 2.4	97.0	97.0	97.6	▲ 11.2	▲ 4.7	4.2	▲ 23.4	1303.7	▲ 2.7
季調済前期比										
08/7~9	-	▲ 0.2	▲ 1.4	0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-
09/1~3	-	1.3	0.4	▲ 1.8	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
09/2	-	97.3	97.1	97.9	-	-	-	-	422.8	-
3	-	97.0	96.4	96.9	-	-	-	-	497.5	-
4	-	-	-	97.5	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
09/2	▲ 2.0	0.5	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 11.4	▲ 6.1	2.0	▲ 24.4	▲ 14.3	▲ 3.6
3	▲ 3.4	0.0	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 12.9	▲ 4.9	3.9	▲ 24.5	▲ 11.8	▲ 3.1
4	-	-	-	▲ 2.9	▲ 11.3	▲ 3.9	4.0	▲ 22.8	-	-
季調済前月比										
09/2	-	0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
3	-	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.0	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

		雇 用					物 価				企業倒産
		就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
									全国	東京	
万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100		件		
年度											
	04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
	05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
	06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
	07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.7	100.4	100.1	14,366
	08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.7	94.1	-	101.2	16,146
前年度比											
	04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
	05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
	06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
	07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	1.5	0.3	0.1	7.7
	08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.9	▲ 0.6	-	1.1	12.4
四半期		*	*	*	*	*					
	08/7~9	6,364	5,524	4.0	0.85	98.2	119.7	95.4	102.5	101.6	4,034
	10~12	6,370	5,535	4.0	0.76	84.7	109.1	93.3	101.7	101.5	4,068
	09/1~3	6,360	5,500	4.4	0.59	57.2	103.1	92.3	100.5	100.5	4,215
季調済前期比											
	08/7~9	▲ 0.5	0.0	-	-	▲ 3.5	10.7	1.1	2.3	1.6	16.4
	10~12	0.1	0.2	-	-	▲ 13.7	0.0	▲ 2.1	1.0	1.2	13.9
	09/1~3	▲ 0.2	▲ 0.6	-	-	▲ 32.5	▲ 6.4	▲ 2.4	▲ 0.1	0.5	13.5
月次		*	*	*	*	*					
	09/2	6,373	5,510	4.4	0.59	54.2	103.0	92.1	100.4	100.4	1,318
	3	6,311	5,463	4.8	0.52	54.0	103.4	92.9	100.7	100.7	1,537
	4	-	-	-	-	-	103.2	92.7	-	100.7	1,329
前年同月比											
	09/2	▲ 0.4	0.0	-	-	▲ 48.3	▲ 6.7	▲ 2.6	0.0	0.6	10.3
	3	▲ 1.4	▲ 0.9	-	-	▲ 48.9	▲ 6.2	▲ 2.1	▲ 0.1	0.4	14.1
	4	-	-	-	-	-	▲ 8.3	▲ 2.4	-	0.0	9.3
季調済前月比											
	09/2	▲ 0.3	▲ 0.3	-	-	▲ 14.4	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	-
	3	▲ 1.0	▲ 0.9	-	-	▲ 0.4	0.4	0.9	0.3	0.3	-
	4	-	-	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.2	-	0.0	-
資 料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

▼輸出		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2005年＝100		10億円			10億円							
年度	04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
	05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,145	71,870	▲ 725	12,088	7,376	9,707	6,744	35,569	29,521
前年度比	04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
	05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.1	▲ 27.2	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 7.3
四半期		*	*	*	*	*						
	08/7～9	115.2	102.8	20,505	20,764	▲ 258	3,628	2,095	2,962	1,888	11,167	8,579
	10～12	93.9	98.8	16,303	17,072	▲ 769	3,041	1,792	2,283	1,635	8,277	7,616
	09/1～3	69.2	85.3	12,505	13,044	▲ 539	1,794	1,361	1,529	1,357	5,613	5,344
季調済前期比	08/7～9	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 4.7	1.2	▲ 126.2	0.1	▲ 1.6	1.0	1.2	6.2	7.5
	10～12	▲ 18.5	▲ 3.9	▲ 20.5	▲ 17.8	-	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 22.9	▲ 13.4	▲ 25.9	▲ 11.2
	09/1～3	▲ 26.3	▲ 13.7	▲ 23.3	▲ 23.6	-	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 33.0	▲ 17.0	▲ 32.2	▲ 29.8
月次		*	*	*	*	*						
	09/2	67.2	81.9	4,039	4,111	▲ 72	557	411	491	393	1,784	1,409
	3	70.8	81.2	4,198	4,249	▲ 51	666	512	516	469	2,212	1,885
	4	74.3	83.8	4,277	4,329	▲ 52	654	453	556	419	2,290	1,912
前年同月比	09/2	▲ 45.4	▲ 25.3	▲ 49.4	▲ 43.0	▲ 91.2	▲ 58.4	▲ 36.2	▲ 54.7	▲ 29.7	▲ 46.3	▲ 41.5
	3	▲ 41.1	▲ 20.4	▲ 45.5	▲ 36.6	▲ 99.1	▲ 51.4	▲ 27.5	▲ 56.1	▲ 32.8	▲ 39.4	▲ 30.2
	4	▲ 35.8	▲ 20.3	▲ 39.1	▲ 35.8	▲ 85.0	▲ 46.3	▲ 29.3	▲ 45.4	▲ 31.2	▲ 33.4	▲ 28.4
季調済前月比	09/2	▲ 3.5	▲ 11.7	▲ 5.3	▲ 12.2	-	-	-	-	-	-	-
	3	5.3	▲ 0.9	3.9	3.4	-	-	-	-	-	-	-
	4	4.9	3.2	1.9	1.9	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

※は季調済値。

		相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円							10億円					
年度												
	04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
	05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
	06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
	07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
	08	15,706	5,653	9,515	10,083	11,761	13,954	12,229	1,170.3	▲ 2,173	14,559	▲ 17,223
前年度比												
	04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
	05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
	06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
	07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 50.2	▲ 90.0	▲ 16.3	▲ 13.1	-
四半期												
	08/7～9	5,007	1,652	2,990	3,027	3,643	3,961	*	*	*	*	
	10～12	3,523	1,422	2,348	2,559	2,765	3,668	8,354	▲ 2,702	▲ 2,139	14,532	▲ 16,524
	09/1～3	2,480	967	1,429	1,764	1,913	2,639	6,798	▲ 1,928	▲ 3,010	12,806	▲ 23,827
季調済前期比												
	08/7～9	6.6	2.5	8.8	10.8	5.9	7.4	▲ 19.6	▲ 54.8	▲ 19.4	▲ 1.2	-
	10～12	▲ 29.6	▲ 13.9	▲ 21.5	▲ 15.5	▲ 24.1	▲ 7.4	▲ 48.4	▲ 183.4	39.9	▲ 9.2	-
	09/1～3	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 39.1	▲ 31.1	▲ 30.8	▲ 28.0	▲ 18.6	-	40.7	▲ 11.9	-
月次												
	09/2	798	291	437	533	612	598	8,220	274	▲ 3,205	11,774	▲ 19,910
	3	967	336	529	593	790	965	10,828	458	▲ 2,838	14,677	▲ 26,278
	4	1,017	349	533	576	815	993	-	-	-	-	-
前年同月比												
	09/2	▲ 48.1	▲ 42.8	▲ 51.9	▲ 41.1	▲ 39.7	▲ 41.0	▲ 55.6	▲ 80.4	47.2	▲ 34.1	-
	3	▲ 42.7	▲ 38.4	▲ 43.8	▲ 37.2	▲ 31.6	▲ 20.7	▲ 48.8	▲ 89.3	▲ 33.2	▲ 13.0	-
	4	▲ 34.2	▲ 35.3	▲ 40.8	▲ 34.5	▲ 25.8	▲ 21.7	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	09/2	-	-	-	-	-	-	511.1	-	7.3	▲ 1.6	-
	3	-	-	-	-	-	-	31.7	67.5	▲ 11.5	24.7	-
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							貸出残高 (平残)	特殊要因 除く	法人	地方公共 団体	個人		
億 円													
年度		04	1,092,958	4,533,429	6,922,225	10,255,405	13,056,967	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
		05	1,110,178	4,748,897	7,041,714	10,287,026	13,398,999	3,804,962	3,875,752	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
		06	903,903	4,832,452	7,101,962	10,243,654	13,847,325	3,861,193	3,895,888	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
		07	886,304	4,828,723	7,235,935	10,290,045	14,254,213	3,887,687	3,914,745	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
		08	900,339	4,799,492	7,384,427	10,376,111	14,308,136	3,991,880	4,010,820	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
前年比		04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.7	7.6	3.3
		05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
		06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
		07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
		08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
月次		08/8	879,433	4,775,281	7,371,552	10,366,725	14,344,313	3,947,693	3,962,554	4,101,298	2,761,807	163,628	1,122,686
		9	883,741	4,752,381	7,358,360	10,347,077	14,307,622	3,954,335	3,967,931	4,120,435	2,771,022	167,416	1,129,195
		10	889,825	4,737,554	7,325,230	10,308,607	14,229,953	3,965,626	3,984,616	4,149,912	2,795,219	170,926	1,131,568
		11	888,562	4,744,754	7,349,734	10,329,066	14,230,226	4,001,069	4,019,730	4,192,403	2,837,867	166,976	1,135,928
		12	924,351	4,817,564	7,417,101	10,406,252	14,303,012	4,070,902	4,092,047	4,271,225	2,912,245	170,151	1,136,981
		09/1	935,049	4,812,659	7,447,280	10,437,513	14,304,498	4,083,839	4,107,836	4,242,092	2,880,280	172,910	1,136,156
		2	936,531	4,782,935	7,432,256	10,421,174	14,269,346	4,067,363	4,092,016	4,249,502	2,879,756	176,847	1,138,278
		3	944,658	4,830,553	7,462,762	10,445,891	14,297,108	4,092,439	4,115,996	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
		4	956,238	4,886,605	7,539,594	10,521,927	14,332,762	4,072,086	4,096,460	-	-	-	-
前年同月比		08/8	▲ 0.2	▲ 0.3	2.4	1.0	0.8	2.0	2.4	1.9	0.7	13.6	3.1
		9	0.9	▲ 0.5	2.2	0.9	0.6	1.8	2.2	1.6	0.2	15.2	3.1
		10	1.4	▲ 1.1	1.8	0.5	▲ 0.1	2.3	2.8	3.3	2.5	16.2	3.2
		11	1.9	▲ 0.7	1.8	0.6	▲ 0.2	3.6	4.1	4.0	3.5	18.0	3.3
		12	1.8	▲ 1.0	1.8	0.7	▲ 0.2	4.1	4.6	4.0	3.6	17.6	3.2
		09/1	3.9	▲ 0.8	2.0	0.9	▲ 0.3	4.0	4.6	4.2	3.8	17.6	3.4
		2	6.4	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 0.2	3.8	4.4	4.3	3.6	18.2	3.3
		3	6.9	0.0	2.2	1.3	▲ 0.2	3.6	4.2	4.1	3.4	15.9	3.1
		4	8.2	0.5	2.6	1.7	0.0	3.6	4.2	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行											

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東証 225種)	
	%						円			1968.1.4=100	円	
年度												
	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
月次												
	07/10	0.750	0.506	0.850	0.855	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
	11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
	12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
	08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
	2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
	3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
	5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
	6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
	7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
	8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
	9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
	10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
	11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
	12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
	09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
	2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
	3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
	4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.823	1.432	98.15	130.35	145.50	837.79	8,828.26
資 料	日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg					

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州				
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2003年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)	
10億ドル(2000年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年															
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	9,505.3	1,108.5	2,091.2	1,484.3	
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	9,633.7	1,139.7	2,086.3	1,500.6	
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	9,854.7	1,171.2	2,101.3	1,534.6	
	05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	▲ 617	1,205	1,822	10,057.1	1,195.3	2,121.3	1,565.0	
	06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	▲ 616	1,315	1,931	10,381.9	1,229.2	2,188.5	1,603.4	
	07	11,524	8,253	1,383	454	▲ 2	2,012	▲ 547	1,426	1,972	10,682.1	1,266.3	2,245.1	1,641.4	
	08	11,652	8,272	1,405	359	▲ 29	2,070	▲ 390	1,514	1,904	10,770.3	1,275.3	2,266.4	1,647.5	
前年比															
	02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.3	2.1	0.0	1.1	
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.4	2.8	▲ 0.2	1.1	
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	2.8	0.7	2.3	
	05	2.9	3.0	7.2	6.3	-	0.4	-	7.0	5.9	2.1	2.1	1.0	2.0	
	06	2.8	3.0	7.5	▲ 7.1	-	1.7	-	9.1	6.0	3.2	2.8	3.2	2.5	
	07	2.0	2.8	4.9	▲ 17.9	-	2.1	-	8.4	2.2	2.9	3.0	2.6	2.4	
	08	1.1	0.2	1.6	▲ 20.8	-	2.9	-	6.2	▲ 3.5	0.8	0.7	0.9	0.4	
前年同期比															
	08/4～6	2.1	1.3	4.2	▲ 21.6	-	2.6	-	11.0	▲ 1.9	1.7	1.8	2.0	1.1	
	7～9	0.7	▲ 0.2	1.6	▲ 20.6	-	3.1	-	6.1	▲ 3.5	0.7	0.4	0.8	0.1	
	10～12	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 5.2	▲ 19.4	-	3.2	-	▲ 1.8	▲ 7.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.8	
	09/1～3	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 16.3	▲ 23.2	-	1.7	-	▲ 11.3	▲ 16.5	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 6.9	▲ 3.5	
季調済前期比															
	08/4～6	0.7	0.3	0.6	▲ 3.5	-	1.0	-	2.9	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.4	
	7～9	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 4.3	-	1.4	-	0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.2	
	10～12	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 6.2	-	0.3	-	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 1.6	
	09/1～3	▲ 1.6	0.5	▲ 11.2	▲ 11.3	-	▲ 1.0	-	▲ 8.5	▲ 9.9	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 1.3	
季調済年率															
	08/4～6	2.8	1.2	2.5	▲ 13.3	-	3.9	-	12.3	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.6	
	7～9	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 16.0	-	5.8	-	3.0	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 0.7	
	10～12	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 21.7	▲ 22.8	-	1.3	-	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 5.9	▲ 6.1	▲ 8.6	▲ 5.7	
	09/1～3	▲ 6.1	2.2	▲ 37.9	▲ 38.0	-	▲ 3.9	-	▲ 30.0	▲ 34.1	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 14.4	▲ 4.7	
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所	

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
		10億 円	10億 ウォン	10億 台湾元	10億 シンガポール ドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー
暦年									
	02	505.4	773.9	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
	03	512.5	795.6	10.7	168.6	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	832.3	11.3	184.3	-	1,941.5	17,048	23,888
	05	536.8	865.2	11.8	197.7	-	2,147.2	21,625	26,161
	06	547.7	910.0	12.4	214.2	-	2,369.8	26,904	28,711
	07	560.5	956.5	13.1	230.9	-	2,597.6	33,114	31,297
	08	556.5	977.8	13.1	233.5	-	2,889.7	41,668	-
前年比									
	02	0.3	7.2	4.6	4.1	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	2.8	3.5	3.8	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.6	6.2	9.3	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.0	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.5
	06	2.0	5.2	4.8	8.4	11.6	4.0	7.7	9.7
	07	2.3	5.1	5.7	7.8	13.0	5.7	8.1	9.0
	08	▲ 0.7	2.2	0.1	1.1	9.0	5.1	5.6	-
前年同期比									
	08/4～6	0.6	4.3	4.6	2.5	10.1	6.2	7.5	7.9
	7～9	▲ 0.3	3.1	▲ 1.1	0.0	9.0	6.8	6.0	7.6
	10～12	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 8.6	▲ 4.2	6.8	1.3	1.2	5.3
	09/1～3	▲ 9.7	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 10.1	6.1	-	▲ 9.5	-
季調済前期比									
	08/4～6	▲ 0.9	0.4	-	-	-	1.6	-	-
	7～9	▲ 0.6	0.2	-	-	-	1.7	-	-
	10～12	▲ 3.8	▲ 5.1	-	-	-	▲ 3.6	-	-
	09/1～3	▲ 4.0	0.1	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	08/4～6	▲ 3.5	-	-	▲ 7.7	-	-	-	-
	7～9	▲ 2.5	-	-	▲ 2.1	-	-	-	-
	10～12	▲ 14.4	-	-	▲ 16.4	-	-	-	-
	09/1～3	▲ 15.2	-	-	▲ 14.6	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	04	100.0	96.1	103.8	75.7	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
	05	102.7	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
	06	104.3	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
	07	104.0	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
	08	101.1	58.0	108.8	75.0	-	-	906	-	13,195	▲53.3	5.8
	前年比											
	04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
	05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.1	0.5	1.7	-
	06	-	-	2.3	1.2	6.2	10.5	▲12.9	6.1	▲2.6	1.8	-
	07	-	-	1.5	▲0.4	1.3	▲2.6	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
	08	-	-	▲2.2	▲4.9	▲5.8	▲0.3	▲33.2	2.7	▲18.0	▲0.4	-
四半期	08/7~9	100.9	57.3	108.1	74.6	▲2.1	▲1.3	868	-	12,888	▲50.5	6.1
	10~12	99.2	40.7	104.5	70.9	▲14.0	▲10.7	658	-	10,308	▲127.7	6.9
	09/1~3	98.3	29.9	99.0	66.7	▲11.2	▲13.0	529	-	9,492	▲208.1	8.1
	季調済前期比											
	08/7~9	-	-	▲2.3	▲2.7	▲2.1	▲1.3	▲14.7	▲0.2	▲8.6	▲0.4	-
	10~12	-	-	▲3.4	▲5.0	▲14.0	▲10.7	▲24.2	▲5.9	▲20.0	▲0.9	-
	09/1~3	-	-	▲5.2	▲5.8	▲11.2	▲13.0	▲19.6	▲1.4	▲7.9	▲1.5	-
	月次											
	08/11	99.0	44.7	104.8	71.0	-	-	655	-	10,138	▲59.7	6.8
	12	98.9	38.6	102.4	68.9	-	-	556	-	10,268	▲68.1	7.2
	09/1	98.7	37.4	100.3	67.2	-	-	488	-	9,544	▲74.1	7.6
	2	98.2	25.3	99.3	67.2	-	-	574	-	9,096	▲68.1	8.1
	3	98.0	26.9	97.6	65.9	-	-	525	-	9,834	▲69.9	8.5
	4	99.0	39.2	97.1	65.8	-	-	458	-	9,293	▲53.9	8.9
	季調済前月比											
	08/11	-	-	▲1.3	▲2.3	▲4.0	1.1	▲14.2	▲2.2	▲3.6	▲0.4	-
	12	-	-	▲2.2	▲2.9	▲4.6	▲5.9	▲15.1	▲3.5	1.3	▲0.5	-
	09/1	-	-	▲2.1	▲2.6	▲7.8	▲12.3	▲12.2	1.4	▲7.1	▲0.5	-
	2	-	-	▲1.0	0.0	1.6	4.1	17.6	1.1	▲4.7	▲0.5	-
	3	-	-	▲1.7	▲1.9	▲0.8	0.4	▲8.5	▲1.2	8.1	▲0.5	-
	4	-	-	▲0.5	▲0.1	-	-	▲12.8	▲0.5	▲5.5	▲0.4	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年	04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,427.4	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
	05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,685.3	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
	06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,046.8	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
	07	-	-	1,162.5	1,957.0	▲794.5	7,442.5	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	-	-	1,300.5	2,100.1	▲799.6	8,140.6	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	前年比											
	04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.7	-	-	-	-	-
	05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
	06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.4	-	-	-	-	-
	07	2.0	2.3	12.1	5.6	▲2.8	5.6	-	-	-	-	-
	08	3.3	2.3	11.9	7.3	0.6	9.4	-	-	-	-	-
四半期	08/7~9	-	-	349.0	559.4	▲210.8	7,715.8	1.94	3.86	11,322.40	2,091.88	1.501
	10~12	-	-	293.3	462.8	▲169.8	7,992.0	0.51	3.25	8,795.61	1,577.03	1.319
	09/1~3	-	-	250.8	370.1	▲119.5	8,256.2	0.18	2.74	7,776.72	1,528.59	1.304
	季調済前期比											
	08/7~9	1.3	0.7	2.8	1.4	▲0.9	1.1	-	-	-	-	-
	10~12	1.1	0.2	▲16.0	▲17.3	▲19.5	3.6	-	-	-	-	-
	09/1~3	0.6	0.4	▲14.5	▲20.0	▲29.6	3.3	-	-	-	-	-
	月次											
	08/11	-	-	98.0	149.6	▲51.6	7,951.5	0.39	3.53	8,614.55	1,535.57	1.271
	12	-	-	89.6	139.7	▲50.1	8,123.8	0.16	2.42	8,595.56	1,577.03	1.350
	09/1	-	-	82.7	128.8	▲46.1	8,210.0	0.15	2.52	8,396.20	1,476.42	1.323
	2	-	-	85.1	121.3	▲36.2	8,241.8	0.22	2.87	7,698.49	1,377.84	1.280
	3	-	-	82.7	120.0	▲37.3	8,316.7	0.18	2.82	7,235.48	1,528.59	1.307
	4	-	-	-	-	-	8,264.4	0.15	2.93	7,992.12	1,717.30	1.320
	季調済前月比											
	08/11	0.0	0.0	▲7.1	▲13.8	▲24.1	0.6	-	-	-	-	-
	12	0.3	0.0	▲8.5	▲6.6	▲3.1	2.2	-	-	-	-	-
	09/1	0.2	0.2	▲7.7	▲7.8	▲8.0	1.1	-	-	-	-	-
	2	0.2	0.2	2.9	▲5.8	▲21.5	0.4	-	-	-	-	-
	3	0.0	0.1	▲2.8	▲1.1	3.1	0.9	-	-	-	-	-
	4	0.1	0.3	-	-	-	▲0.6	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
04	102.5	▲11.3	▲3.6	98.9	81.3	98.0	9.0	60,983.4	▲60.9
05	99.5	▲10.8	▲7.3	100.0	81.0	99.9	8.9	4,348.0	▲68.6
06	107.9	▲7.6	1.0	104.1	82.8	103.0	8.2	▲20,130.8	▲76.3
07	111.2	▲4.2	4.3	107.8	84.2	105.5	7.1	12,143.3	▲89.8
08	90.7	▲17.2	▲9.4	105.8	83.0	106.3	7.0	▲38,945.4	▲92.9
前年比									
04	-	-	-	2.1	0.7	2.6	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.4	2.0	▲1.7	-	12.6
06	-	-	-	4.0	2.2	3.1	▲8.0	-	11.3
07	-	-	-	3.6	1.7	2.5	▲12.8	-	17.6
08	-	-	-	▲1.8	▲1.4	0.7	▲1.5	-	3.5
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/7~9	88.7	▲19.2	▲10.0	105.4	82.8	106.2	7.0	▲21,771.7	▲23.6
10~12	73.3	▲25.1	▲25.3	98.9	81.5	105.2	7.4	▲9,687.6	▲22.7
09/1~3	61.5	▲31.3	▲36.6	91.6	74.7	104.4	8.1	-	▲21.1
前期比									
08/7~9	-	-	-	▲2.8	▲1.1	▲0.5	2.9	-	1.4
10~12	-	-	-	▲6.2	▲1.6	▲0.9	5.7	-	▲3.8
09/1~3	-	-	-	▲7.3	▲8.3	▲0.7	8.5	-	▲6.9
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/10	79.7	▲23.0	▲18.8	101.7	-	105.6	7.3	▲2,255	▲7.6
11	73.5	▲24.0	▲25.3	98.9	-	105.2	7.4	▲4,284	▲7.8
12	66.6	▲28.2	▲31.7	96.0	-	105.0	7.6	▲815	▲7.2
09/1	63.2	▲30.6	▲33.4	93.6	-	105.1	7.8	▲6,619	▲7.7
2	60.9	▲31.6	▲37.3	91.5	-	104.2	8.1	▲2,853	▲6.8
3	60.4	▲31.7	▲39.1	89.7	-	104.0	8.3	▲2,056	▲6.6
4	63.9	▲28.7	▲35.9	-	-	-	-	-	-
前月比									
08/10	-	-	-	▲2.2	-	▲0.5	2.8	-	▲4.0
11	-	-	-	▲2.8	-	▲0.4	1.4	-	▲2.6
11	-	-	-	▲2.9	-	▲0.2	2.7	-	▲9.1
12	-	-	-	▲2.6	-	0.1	2.6	-	▲3.6
2	-	-	-	▲2.2	-	▲0.8	3.8	-	▲11.9
3	-	-	-	▲1.9	-	▲0.2	2.5	-	▲11.9
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均			
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
04	98.0	98.0	4.75	6538.30	2.1	4.1	4.8	-
05	100.0	100.0	4.50	7081.10	2.2	3.4	4.4	-
06	102.0	102.3	5.00	7743.70	3.1	3.8	4.3	-
07	104.0	104.7	5.50	8664.60	4.3	4.2	4.7	-
08	108.0	108.5	2.00	9406.70	4.6	4.0	4.7	-
前年比								
04	2.1	1.3	-	-	▲9.4	-	-	-
05	2.0	2.1	-	-	3.8	-	-	-
06	2.0	2.3	-	-	40.6	-	-	-
07	2.0	2.3	-	-	39.0	-	-	-
08	3.8	3.6	-	-	8.2	-	-	-
四半期					*			
08/7~9	108.4	109.7	4.25	5.00	9247.7	5.0	4.3	4.8
10~12	108.2	109.8	2.50	2.00	9406.7	4.2	3.5	4.6
09/1~3	107.4	109.4	1.50	0.50	9400.2	2.0	3.1	4.2
前期比								
08/7~9	0.3	1.3	-	-	2.2	-	-	-
10~12	▲0.3	0.1	-	-	1.7	-	-	-
09/1~3	▲0.7	▲0.4	-	-	▲0.1	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			*			
08/4	3.3	3.0	4.00	5.00	10.5	4.8	4.1	4.7
5	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	4.9
6	4.0	3.8	4.00	5.00	9.5	4.9	4.6	5.0
7	4.1	4.4	4.25	5.00	9.2	5.0	4.5	5.0
8	3.8	4.8	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	4.8
9	3.6	5.2	4.25	5.00	8.7	5.0	4.1	4.7
10	3.1	4.5	3.75	4.50	8.6	5.1	3.9	4.8
11	2.1	4.1	3.25	3.00	7.7	4.2	3.6	4.7
12	1.6	3.1	2.50	2.00	7.5	3.3	3.1	4.2
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	6.0	2.5	3.1	4.3
2	1.2	3.1	2.00	1.00	5.8	1.9	3.2	4.4
3	0.6	2.9	1.50	0.50	5.1	1.6	3.1	3.9
4	0.6	-	1.25	0.50	-	1.4	3.2	4.2
5	-	-	1.00	0.50	-	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.9	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.39	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	10,849	-	-	14,286	11,331	2,955	924	5.31	47.5	1,821
	前年比												
	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.8	-	1.4	-	19.6	-
四半期	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.7	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	08/7~9	-	4,143	2,684	-	-	4,079	3,244	835	220	7.20	45.3	2,294
	10~12	-	4,830	3,060	-	-	3,544	2,399	1,145	180	5.31	47.5	1,821
	09/1~3	-	23,562	2,940	-	-	2,455	1,832	623	218	5.31	53.1	2,373
前年同期比	08/7~9	-	28.8	23.2	5.3	9.7	23.0	25.6	-	43.4	-	15.3	-
	10~12	-	23.3	20.6	2.5	2.5	4.3	▲ 9.0	-	▲ 34.6	-	17.8	-
	09/1~3	5.1	28.6	15.0	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 19.7	▲ 30.9	-	▲ 20.4	-	25.5	-
月次	08/11	-	-	979	-	-	1,150	748	402	53	6.66	45.9	1,871
	12	-	-	1,073	-	-	1,112	722	390	60	5.31	47.5	1,821
	09/1	-	-	1,076	-	-	904	514	390	75	5.31	49.6	1,991
	2	-	-	932	-	-	649	601	48	58	5.31	50.7	2,083
	3	-	-	932	-	-	903	717	186	84	5.31	53.1	2,373
	4	-	-	934	-	-	919	788	131	59	5.31	54.1	2,478
	前年同月比												
	08/11	5.4	-	20.8	2.4	2.0	▲ 2.2	▲ 18.0	-	▲ 36.5	-	14.8	-
前年同月比	12	5.7	-	19.0	1.2	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 21.3	-	▲ 5.7	-	17.8	-
	09/1	-	-	18.5	1.0	▲ 3.3	▲ 17.5	▲ 43.1	-	▲ 32.7	-	18.8	-
	2	11.0	-	11.6	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 25.7	▲ 24.1	-	▲ 15.8	-	20.5	-
	3	8.3	30.3	14.7	▲ 1.2	▲ 6.0	▲ 17.1	▲ 25.1	-	▲ 9.5	-	25.5	-
	4	7.3	-	14.8	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 22.6	▲ 23.0	-	▲ 22.5	-	26.0	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USD			韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100			2005年=100			百万USD			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物
暦年	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,131	4.48	1.71	3.44
	07	116.4	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
	08	119.9	106.7	95.8	109.7	105.4	110.3	▲ 13,267	3,931	18,263	5.49	2.25	0.85
	前年比												
	04	10.8	10.6	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	2.5	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	16.7	-	-	-
四半期	06	8.7	5.0	11.8	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	47.9	6.7	-	-	-
	07	7.1	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	3.8	-	-	-
	08	3.0	▲ 1.6	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 76.6	▲ 52.7	-	-	-
	08/7~9	119.9	113.2	95.9	111.1	106.8	111.0	▲ 31,604	▲ 11,402	22,307	5.69	2.30	1.81
	10~12	111.7	87.6	91.2	110.8	106.5	111.7	6,170	16,380	8,172	5.44	2.02	0.85
	09/1~3	101.5	73.2	77.2	111.6	103.5	110.8	15,628	26,347	16,251.0	2.8	1.0	0.56
	前年同期比												
	08/7~9	5.6	1.2	▲ 11.0	5.5	4.6	6.5	▲ 276.7	▲ 172.0	▲ 53.2	-	-	-
月次	10~12	▲ 12.1	▲ 25.0	▲ 10.7	4.5	1.8	5.4	▲ 43.1	▲ 42.4	▲ 68.0	-	-	-
	09/1~3	▲ 16.4	▲ 33.5	▲ 26.1	3.9	0.0	2.1	-	873.7	▲ 29.7	-	-	-
	08/11	109.9	82.6	95.0	110.7	106.7	111.8	▲ 144	8,771	10,680	5.62	2.05	0.75
	12	98.0	77.2	87.6	110.7	104.8	111.3	6,508	14,564	7,078	4.68	1.77	0.85
	09/1	91.8	63.8	72.9	110.8	104.6	111.3	▲ 43,560	33,841	5,607	3.22	1.32	0.50
	2	98.9	70.6	81.5	111.6	102.9	110.5	35,149	13,460	8,692	2.70	0.87	0.63
	3	113.9	85.3	77.1	112.4	103.0	110.5	55,296	31,740	29,733	2.45	0.86	0.56
	4	-	-	-	112.7	103.8	-	72,204	17,839	25,048	2.42	-	0.56
前年同月比	08/11	▲ 14.5	▲ 28.9	▲ 6.7	4.5	1.9	5.6	▲ 100.6	▲ 78.5	▲ 45.6	-	-	-
	12	▲ 20.0	▲ 33.1	▲ 13.4	4.1	1.2	4.3	-	5.0	▲ 65.2	-	-	-
	09/1	▲ 27.0	▲ 44.9	▲ 27.6	3.7	1.6	2.9	-	389.9	▲ 80.7	-	-	-
	2	▲ 10.3	▲ 27.8	▲ 15.1	4.1	▲ 1.3	1.9	-	9.7	▲ 60.5	-	-	-
	3	▲ 11.2	▲ 26.8	▲ 33.9	3.9	▲ 0.1	1.6	-	-	155.7	-	-	-
	4	-	-	-	3.6	▲ 0.5	-	-	909.2	71.0	-	-	-
資 料		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.2	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲81,214
08	125.5	144.2	274.3	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	144.8	24,836	1,801	▲108,526
前年比												
04	8.3	8.0	8.4	9.2	-	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	51.5
08	3.1	2.1	2.3	9.1	-	-	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.6	33.6
四半期												
08/7~9	135.9	147.0	270.7	143.8	3,639.2	380	2,853.9	276.3	144.7	8,356	539	▲36,484
10~12	119.9	142.8	271.5	163.1	3,964.5	360	2,884.0	282.8	147.7	5,178	247	▲27,671
09/1~3	101.2	122.0	285.0	139.9	3,272.2	436	2,919.3	296.2	148.0	3,010	198	▲15,029
前年同期比												
08/7~9	6.7	4.7	4.7	10.1	-	9.1	6.3	14.9	9.0	▲19.3	73.0	107.0
10~12	▲6.3	▲6.1	0.8	6.0	-	4.1	6.2	13.7	10.2	▲43.0	▲38.0	39.2
09/1~3	▲14.7	▲14.3	▲0.9	3.8	-	9.0	5.8	13.7	9.4	9.0	▲60.4	▲28.0
月次												
08/11	122.1	135.6	267.6	145.3	1,244.4	118	2,884.8	282.9	148.0	1,615	84.8	▲100,660
12	99.4	140.8	284.0	195.2	1,460.1	111	2,892.9	284.9	147.0	2,301	46	▲70,670
09/1	98.0	112.8	283.0	143.9	1,086.5	132	2,906.7	291.7	148.0	▲526.8	77	▲60,740
2	95.0	120.0	274.2	131.2	1,054.4	141	2,922.7	296.5	148.0	1,766	52.9	▲49,100
3	110.8	133.3	297.9	144.6	1,313.3	163	2,928.6	300.3	148.0	1,772	68.0	▲40,450
4	-	-	-	-	-	132	2,942.6	-	-	3,712	-	-
前年同月比												
08/11	▲6.4	▲8.7	2.5	5.1	8.5	▲0.7	6.4	13.8	10.4	▲20.1	▲37.6	33.1
12	▲14.7	▲10.3	▲0.2	3.8	5.2	5.1	5.9	13.3	9.7	▲36.8	▲66.4	22.2
09/1	▲17.5	▲16.0	0.4	6.0	3.4	▲1.0	5.8	13.4	10.4	▲157.1	▲59.6	▲22.6
2	▲16.8	▲13.2	▲0.7	3.8	▲2.4	23.4	5.9	13.9	9.6	107.9	▲63.7	▲26.9
3	▲10.0	▲13.7	▲2.3	1.8	▲4.0	6.8	5.6	14.0	8.0	79.3	▲58.9	▲36.0
4	-	-	-	-	-	9.8	5.5	-	-	113.6	-	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホースハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	%	%	%	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年										
04	11.5	7.7	16.4	9.0	-	-	-	26,196	614	6,603
05	9.9	7.7	19.1	7.4	-	-	-	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	-	-	-	44,474	1,922	13,787
07	9.3	6.2	11.6	5.4	-	-	-	63,886	2,291	20,287
08	-	-	-	-	-	-	-	37,550	632	9,647
前年比										
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期										
08/7~9	7.8	5.3	14.3	15.5	11.8	5.7	9.0	49,541	1,212	12,860
10~12	7.3	6.8	12.6	30.5	13.2	6.6	6.8	37,550	632	9,647
09/1~3	8.6	8.7	-	18.0	9.3	6.0	6.7	40,926	690	9,709
前年同期比										
08/7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次										
08/11	7.6	6.6	12.7	18.0	13.0	7.0	7.3	36,596	658	9,093
12	6.8	7.7	12.0	18.5	11.8	5.2	5.5	37,550	632	9,647
09/1	8.2	8.1	10.7	17.5	9.5	5.9	6.4	39,301	535	9,424
2	8.5	8.5	10.3	17.5	9.1	6.2	6.7	38,183	545	8,892
3	9.0	9.5	-	19.0	9.2	5.8	7.1	40,926	690	9,709
4	-	-	-	-	6.5	5.5	6.5	47,290	833	11,403
前年同月比										
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
09/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,414	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,850	▲ 8.2
2008.	2	607	▲ 4.3	9,811	6.6	2,508	3.9
	3	586	▲14.0	10,775	5.1	2,731	0.4
	4	570	▲ 8.7	10,143	4.1	2,622	1.3
	5	594	▲ 7.6	10,547	3.7	2,607	0.2
	6	573	▲ 5.9	10,370	3.9	2,577	0.3
	7	598	▲ 3.1	10,193	1.8	2,641	2.2
	8	606	▲ 4.9	10,168	2.1	2,549	▲ 0.3
	9	530	▲13.6	10,086	1.6	2,616	▲ 0.2
	10	530	▲19.7	10,097	▲ 2.7	2,570	▲ 6.5
	11	538	▲17.4	8,815	▲12.9	2,399	▲10.4
	12	509	▲23.9	7,485	▲27.9	2,241	▲15.8
	1	501	▲21.8	6,378	▲37.8	2,052	▲19.9
2009.	2	465	▲23.4	5,479	▲44.2	1,893	▲24.6
	3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.7
	4	551	▲ 3.3	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		9,994	▲15.2	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2008.	3	1,105	2.3	731	▲ 4.8	638	12.3
	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	925	6.8	361	▲ 4.8	529	9.5
	6	1,034	4.5	447	▲ 3.3	595	5.5
	7	1,087	24.1	455	3.6	619	20.3
	8	770	▲10.9	310	▲10.7	497	▲ 2.2
	9	1,057	4.2	477	▲ 4.6	616	6.1
	10	1,013	▲ 6.8	379	▲ 6.6	575	▲ 4.2
	11	854	▲20.4	369	▲18.2	492	▲18.1
	12	726	▲25.2	306	▲16.7	422	▲33.6
	1	577	▲41.0	302	▲19.9	234	▲59.1
	2	481	▲56.2	381	▲24.3	212	▲63.9
2009.	3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
	4	-	-	284	▲23.0	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2006年度		14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2
2007年度		15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年度		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2008.	3	1,418	3.3	639	▲ 4.9	10,417	▲ 3.2	7,937	43.6
	4	1,282	0.4	542	▲ 8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	▲ 9.0	5,323	▲ 5.1	2,506	▲ 5.5
	6	1,284	▲ 2.5	568	▲ 2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	▲ 8.9	527	▲10.3	4,494	▲ 2.4	2,511	▲ 2.7
	8	1,118	▲13.9	466	▲13.6	4,637	▲14.3	2,581	8.1
	9	1,135	▲20.1	440	▲32.1	6,511	▲ 5.1	3,907	▲12.5
	10	815	▲40.0	365	▲42.1	3,274	▲24.3	2,371	▲12.2
	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲ 7.4
	1	190	▲84.1	92	▲83.7	2,639	▲53.6	2,074	▲25.5
	2	204	▲84.4	83	▲86.2	3,207	▲35.7	2,594	▲ 4.9
2009.	3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
	4	252	▲80.4	122	▲77.5	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2006年度		20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度		15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2008年度		6,429	▲59.6	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2008.	2	1,052	▲29.1	682	11.8	453	▲ 5.2	260	▲22.3
	3	1,294	▲29.1	812	17.4	636	7.4	244	▲47.7
	4	796	▲48.8	659	0.2	684	▲ 5.1	258	▲36.7
	5	890	▲44.6	632	4.9	650	▲ 8.8	211	▲32.3
	6	940	▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9
	7	939	▲27.8	784	34.5	549	▲13.0	226	▲16.1
	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3
	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4
	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
2009.	1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
	2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
	3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,216	7.5	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度		10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,798	▲26.1	16,085	▲10.1
2008.	3	1,544	▲ 9.1	1,032	▲14.9	3,150	▲ 4.5	1,900	23.8
	4	966	▲19.2	810	▲ 0.2	2,788	▲ 4.1	1,413	21.0
	5	1,089	3.9	693	▲ 2.1	2,856	▲ 5.5	1,493	21.3
	6	1,454	▲ 8.9	693	▲12.3	3,092	▲ 0.7	1,599	24.3
	7	1,078	▲30.0	681	▲21.6	2,761	▲15.0	1,581	4.8
	8	672	▲48.3	718	▲16.0	2,597	▲21.0	1,683	14.6
	9	530	▲41.5	806	▲18.2	3,028	▲10.2	1,732	14.8
	10	439	▲38.5	668	▲13.9	2,667	▲20.8	1,503	0.9
	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
2009.	1	721	▲38.4	566	▲34.3	1,230	▲58.2	839	▲44.0
	2	867	▲41.4	580	▲37.2	1,121	▲62.1	803	▲45.4
	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,427	▲54.7	962	▲49.4
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
				全店	既存店				
2006年度		135,055	▲ 0.1	2.8	0.1	66,574	-	-	-
2007年度		135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2008年度		134,142	▲ 1.1	1.3	▲ 0.8	-	-	-	-
	3	12,202	1.0	3.1	0.8	5,670	▲ 1.0	70.4	▲ 3.0
	4	11,183	0.1	▲ 1.3	▲ 3.8	4,797	▲ 3.4	67.4	▲ 3.9
	5	11,047	0.3	1.2	▲ 0.8	5,440	1.4	65.7	▲ 2.5
	6	10,981	0.3	▲ 0.8	▲ 2.7	5,463	▲ 1.6	64.1	▲ 2.8
	7	11,565	2.0	2.6	0.2	6,080	1.5	69.2	0.8
	8	10,966	0.7	2.1	0.1	6,945	▲ 6.0	72.1	▲ 3.6
	9	10,691	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 4.7	5,853	▲ 6.5	66.6	▲ 4.8
	10	10,929	▲ 0.7	1.3	▲ 0.6	6,153	▲ 1.7	70.1	▲ 3.5
	11	11,153	▲ 0.9	5.3	3.9	5,554	▲ 7.7	69.1	▲ 6.8
	12	13,039	▲ 2.7	0.3	▲ 1.6	5,073	▲ 6.2	58.7	▲ 5.2
2009.	1	10,871	▲ 2.4	0.4	▲ 1.3	3,834	▲12.6	52.3	▲ 5.7
	2	9,978	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 3.6	4,228	▲14.3	58.9	▲10.2
	3	11,738	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.1	4,975	▲11.8	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 8.6	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	-	-	▲ 8.6	-	-	▲ 4.5
2008.	3	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 4.3	2.2	1.5
	4	2.5	3.3	0.5	0.1	▲ 2.6
	5	▲ 1.7	1.3	▲ 2.5	0.5	0.8
	6	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 5.4	0.4	1.8
	7	4.1	1.2	4.9	1.7	2.7
	8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 7.2	0.7	1.5
	9	3.4	▲ 3.2	▲ 2.6	1.4	2.7
	10	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 8.2	0.7	1.6
	11	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 0.2	0.6
	12	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 0.4	0.8
2009.	1	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 12.1	▲ 0.2	1.1
	2	-	-	▲ 24.9	-	-
	3	-	-	▲ 17.5	-	-
	4	-	-	▲ 15.9	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話の 累計契約数 (万件(期末))		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)		
	2006年度	9,494	5.3	6,322	46.9	58,038	▲ 0.0	109,762	3.8	
	2007年度	10,052	5.9	8,330	31.8	58,655	1.1	112,380	2.4	
	2008年度	10,583	5.3	9,607	15.3	52,814	▲10.0	109,380	▲ 2.7	
2008.	3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,460	▲ 0.8	20,481	2.2	
	4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,463	▲ 3.4	6,723	8.8	
	5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	▲ 5.4	6,839	3.9	
	6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,706	▲ 4.4	9,923	7.2	
	7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,393	▲ 6.6	6,961	1.5	
	8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,888	▲ 4.9	7,343	2.8	
	9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,848	▲ 9.6	13,782	▲ 2.4	
	10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,603	▲ 7.0	6,919	▲ 1.9	
	11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲14.7	7,250	▲ 2.8	
	12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲12.8	10,435	▲ 2.8	
	2009.	1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	▲12.4	7,337	4.0
		2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,666	▲20.1	7,960	▲ 1.2
3		10,749	4.6	9,963	13.1	5,473	▲15.3	17,909	▲11.0	
4		10,784	4.7	10,064	12.8	-	-	-	-	
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高		
								(億円)	(前年比%)	
2006年度		889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9	
2007年度		919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,746	▲ 8.8	
2008年度		888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	200,991	▲ 8.0	60,745	▲15.3	
2008.	3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,393	▲10.4	8,904	▲ 9.9	
	4	72,045	▲ 0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063	▲ 7.4	
	5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,403	0.8	4,306	▲21.8	
	6	69,875	▲ 0.2	25,977	2.2	15,393	▲ 5.5	5,139	▲15.7	
	7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,156	▲ 3.6	5,027	▲10.9	
	8	87,188	3.9	25,730	▲ 0.0	15,172	▲11.8	4,218	▲19.2	
	9	79,185	▲ 6.2	26,115	0.6	15,511	▲12.0	6,337	▲10.9	
	10	72,682	▲ 2.1	25,581	▲ 0.5	15,892	▲13.1	4,893	▲19.3	
	11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲22.5	
	12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲13.0	19,258	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3	
	2009.	1	77,836	▲ 6.1	19,471	▲18.7	18,299	▲ 9.2	4,159	▲12.8
		2	72,733	▲12.1	18,038	▲26.4	16,020	▲20.4	3,975	▲18.8
3		69,095	▲11.6	19,036	▲24.4	17,602	▲ 4.2	7,154	▲19.7	
資 料		電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会		

◇ 注 記

[該当ページ]

[26] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[27] ◇日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第139回 全国企業短期経済観測調査」

[28] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[33] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀協の2008年度は中間期決算値。

[34] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[34] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断D I = (「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[35] 図表26. 1 トロイオンス=約31g

図表27. 1 ブッシェル=約32ℓ。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

[48] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[49] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[50] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[51] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[52] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2009年1～3月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[53] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[54] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[55] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 3、4月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 3、4月のデータは速報値。

[56] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[59] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

社会の変遷として、「農業社会→工業社会→情報社会→環境社会」というトレンドがある。二酸化炭素の排出問題もこのトレンド線に沿っている。ところが、21世紀になって、この次元とは違う社会が出現した。物質のフロアではなく精神のフロアにある社会、それは感性社会。脳科学のテレビ番組がはやり始めているように、デザイン、文字、色彩、音楽…これらの感性情報が人間の脳にどう反応するのか。これからのビジネスにも深く関わる分野になるだろう(柏)

「今月のピックアップ」 バックナンバー

(2008年10月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|---------|--|
| 2009.5 | 変革期を迎えた自動車業界 ～電池が拓く新しい未来 |
| 2009.3 | 救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～ |
| 2009.3 | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点 |
| 2009.2 | 救急医療の現状と課題 ～②診療科による偏在編～ |
| 2009.2 | 減速感が強まるインド経済の動向
～低価格小型車の拡充が急がれる日系自動車メーカー～ |
| 2009.1 | 救急医療の現状と課題 ～①医師不足編～ |
| 2008.12 | アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化 |
| 2008.12 | レアメタルからみた資源問題の特徴
～安定調達へのアプローチ～ |
| 2008.11 | 世界の木材需給動向と日本の木材産業 |
| 2008.10 | アセアン5カ国の資源・食糧問題
～インフレリスクは高水準～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(7・8月号)は、7月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840(調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244-1856
産業動向 ：電 話(03)3244-1822
e-mail(調査部) : report@dbj.jp
